

はしがき

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任をもつ大学は、その任務を遂行していくに当たって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保証し、水準を維持・向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学では、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーにもとづく「知徳一体の教育」という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めて来ました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、自己点検委員会を設置し自己点検・評価に努めています。

平成 14 年 11 月の学校教育法の改正により、第三者機関による大学評価が 16 年度から義務化され、その前提として各大学の自己点検が従来以上に重視されるようになりましたが、本学はこれを自己改善の一環として捉え、さらに積極的に対応していこうと考えています。

平成 15 年度には、これに対応するために、平成 4 年から活動を続けてきた自己評価等検討委員会を発展的に解消し、平成 15 年 10 月に学長が委員長となる自己点検委員会を新たに発足させました。また併せて、自己点検作業の一環として平成 8 年度から発行してきましたこの『麗澤大学年報』の編集方針を大幅に変更することとしました。従来の年報では、その年度の活動記録だけを掲載してきましたが、まず基本理念を確認し、その理念に基づいた各学部・研究科等の目的・目標を明示し、それらに対応させて 1 年間の活動記録を記述することにしました。

自己点検は、活動記録を積み上げ、それを点検するという作業になるため、膨大なエネルギーを必要とします。しかし、大学の責務は、教育研究の自己点検よりも教育研究それ自体にあるのですから、極力余分なエネルギーを消費することのないような工夫が求められます。そこで、1 年間の活動記録であるこの『年報』は、日常的に蓄積されているデータを利用することにより、年度終了後 2 か月程度の時間で作成出来るようにしました。こうして蓄積したデータを集約して自己点検報告書の作成、また第三者評価の実施に備えたいと考えています。

装いを新たにして 2 冊目となるこの平成 16 年度版年報ですが、1 冊目の反省を踏まえて多少の改善を加えておりますが、まだまだ不十分な点もあろうかと存じます。それらについては今後改善していきたいと思いますが、とくに、本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具体的に展開したものとしてふさわしいものであるかどうか、さらに平成 16 年度の教育研究活動が目的・目標にふさわしいものであったかどうか、本学内外の読者からの吟味と批判をいただければ幸いです。

平成 17 年 5 月

学 長
自己点検委員会委員長

梅 田 博 之

目次

はしがき	1
目次	2
1. 本学の理念と特徴	5
2. 教育活動	
2-1 全学共通教育	8
2-1-1 道徳科学教育	
2-1-2 日本語教育	
2-1-3 教職課程	
2-1-4 高大連携教育	
2-2 外国語学部	15
2-2-1 教育目的・目標	
2-2-2 本年度の教育活動	
2-3 国際経済学部	23
2-3-1 教育目的・目標	
2-3-2 本年度の教育活動	
2-4 言語教育研究科	27
2-4-1 教育目的・目標	
2-4-2 本年度の教育活動	
2-5 国際経済研究科	30
2-5-1 教育目的・目標	
2-5-2 本年度の教育活動	
2-6 別科日本語研修課程	33
2-6-1 教育目的・目標	
2-6-2 本年度の教育活動	
2-7 情報システムセンター	34
2-7-1 目的・目標	
2-7-2 本年度の活動	
2-8 図書館	36
2-8-1 目的・目標	
2-8-2 本年度の活動	
3. 研究活動	
3-1 全学共通事項	39
3-2 外国語学部	42
3-2-1 研究目的・目標	
3-2-2 本年度の研究活動	
3-3 言語教育研究科	47
3-3-1 研究目的・目標	
3-3-2 本年度の研究活動	
3-4 国際経済学部・国際経済研究科	48
3-4-1 研究目的・目標	
3-4-2 本年度の研究活動	
3-5 別科日本語研修課程	52
3-5-1 研究目的・目標	
3-5-2 本年度の研究活動	
3-6 比較文明文化研究センター	53
3-6-1 研究目的・目標	
3-6-2 本年度の研究活動	

3-7	経済社会総合研究センター	54
3-7-1	研究目的・目標	
3-7-2	本年度の研究活動	
3-8	企業倫理研究センター	55
3-8-1	研究目的・目標	
3-8-2	本年度の研究活動	
3-9	言語研究センター	56
3-9-1	研究目的・目標	
3-9-2	本年度の研究活動	
3-10	日本語教育センター	58
3-10-1	研究目的・目標	
3-10-2	本年度の研究活動	
4.	学生受け入れ	
4-1	学生受け入れの目的・目標	59
4-1-1	外国語学部	
4-1-2	国際経済学部	
4-1-3	言語教育研究科	
4-1-4	国際経済研究科	
4-1-5	別科日本語研修課程	
4-2	平成16年度入学状況	62
4-3	平成17年度入学者の受け入れ	63
4-3-1	広報活動	
4-3-2	入試結果および入学前教育	
5.	学生支援と学生の活動	
5-1	学生支援の目的・目標	65
5-1-1	学習支援	
5-1-2	学生生活支援	
5-1-3	寮生活支援	
5-1-4	学生相談	
5-1-5	就職支援	
5-1-6	外国人留学生支援	
5-2	本年度の学生支援活動	67
5-2-1	学習支援	
5-2-2	学生生活支援	
5-2-3	寮生活支援	
5-2-4	学生相談	
5-2-5	就職支援	
5-2-6	外国人留学生支援	
5-3	学生の課外活動	72
5-3-1	学友会	
5-3-2	部	
5-3-3	同好会	
5-3-4	その他の団体・個人の活動実績	
6.	国際交流活動	
6-1	国際交流活動の目的・目標	75
6-2	本年度の国際交流活動	75
6-2-1	海外提携校への留学	
6-2-2	海外語学研修	
6-2-3	海外提携校等への教員の訪問	
6-2-4	海外提携校等からの来訪	
6-2-5	教員交流	
6-2-6	国際共同研究	

7. 社会的活動	
7-1 社会的活動の目的・目標	79
7-2 本年度の社会的活動	79
7-2-1 文化講演会	
7-2-2 コミュニティ・カレッジ	
7-2-3 社会貢献活動	
7-2-4 叙勲・表彰	
7-2-5 その他の社会貢献活動	
8. 管理運営	
8-1 学校法人廣池学園組織図	83
8-2 学内委員会	84
8-2-1 学内管理運営機構	
8-2-2 全学委員会	
8-2-3 臨時委員会	
8-2-4 センター運営委員会	
8-2-5 外国語学部委員会	
8-2-6 国際経済学部委員会	
8-2-7 言語教育研究科委員会	
8-2-8 国際経済研究科委員会	
8-3 財務	87
資料編	
1. 教員の構成	90
2. 学生の構成	93
3. 施設・設備	98
4. 平成 17 年度入試結果および入学状況	100
5. 就職支援	106
6. 学内会議記録	110
麗澤大学自己点検委員会名簿	124

1. 本学の理念と特徴

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10 年（1935 年）4 月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（道德科学）を創建した。その研究を基礎とし、有為な人材を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立をめざした。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に習得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を習得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実地的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化をめざし、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学および専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的の少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点ならびに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学がめざしてきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際人」といえよう。

この理念と実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1 に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者および組織概要は、表 2、表 3 および図 1 の通りである。今後はさらに、施設・設備の拡充、第三者評価に基づく自己改善、外国人留学生・研究者の受け入れ、外部研究費の受け入れ、きめ細かな学生指導などに積極的に取り組む方針である。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和21(1946)年	研究科 設置
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(前期)]) (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程])
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置 (言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)]) (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程])
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置

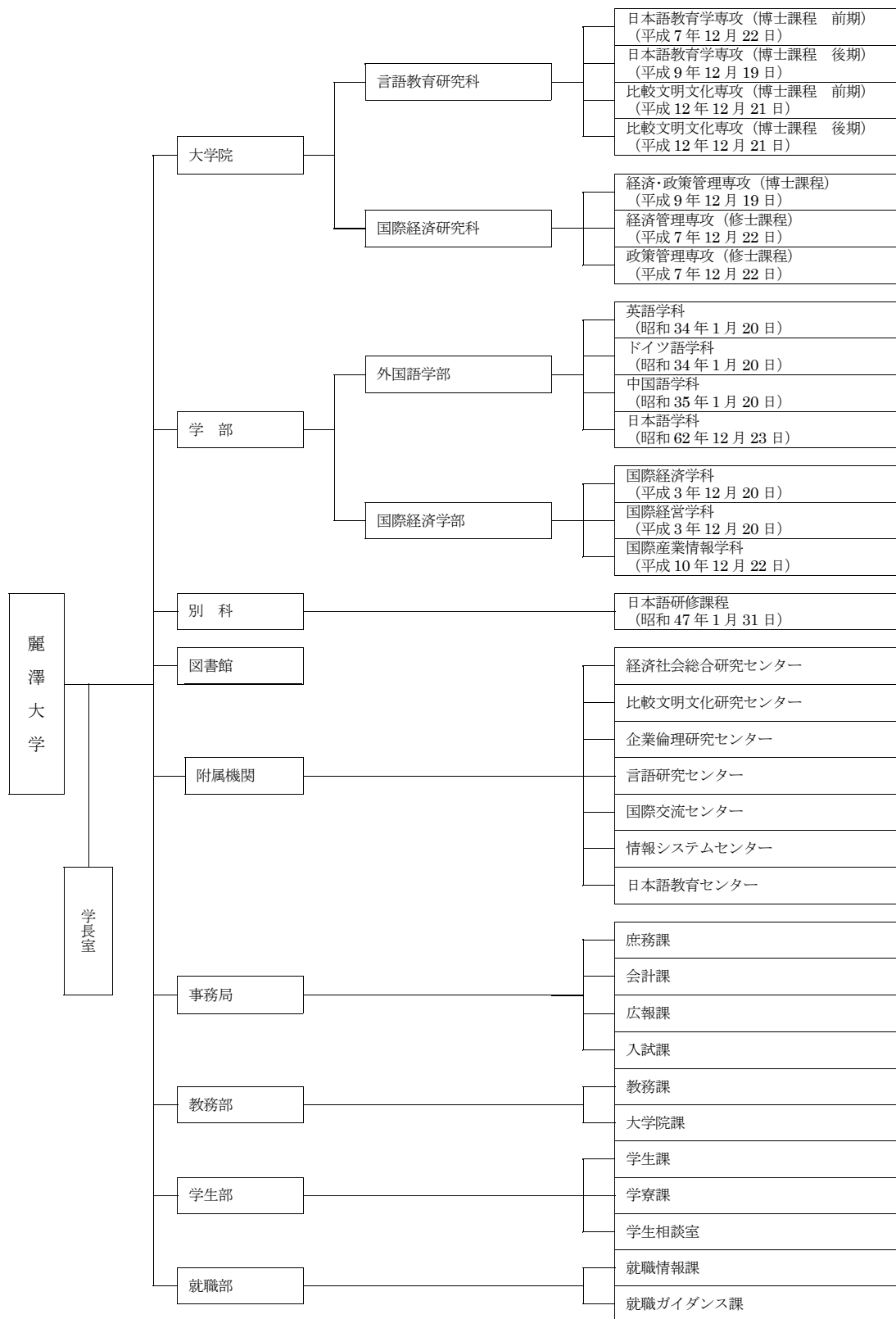
表2 教員数・学生数

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0	42	61
国際経済研究科	0	39	41
外国語学部	74	1,200	1,399
国際経済学部	51	1,320	1,508
別科日本語研修課程	0	60	55
計	125	2,661	3,064

表3 役職者一覧

職名	氏名	任期	就任年月日
学長	梅田 博之	4年	平成15年4月1日
言語教育研究科長	坂本比奈子	2年	平成16年4月1日
国際経済研究科長	河野 稠果	2年	平成14年4月1日
外国語学部長	中山 理	2年	平成16年4月1日
国際経済学部長	成相 修	2年	平成13年4月1日
別科長	松本 哲洋	2年	平成12年4月1日
経済社会総合研究センター長	佐藤 政則	2年	平成14年4月1日
比較文明文化研究センター長	伊東俊太郎	2年	平成7年4月1日
企業倫理研究センター長	高 巖	2年	平成15年4月1日
言語研究センター長	杉浦 滋子	2年	平成16年4月1日
日本語教育センター長	松本 哲洋	2年	平成13年4月1日
国際交流センター長	堀内 一史	2年	平成16年4月1日
情報システムセンター長	林 英輔	2年	平成12年4月1日
図書館長	宮川 公男	2年	平成14年4月1日
教務部長	永井 四郎	2年	平成13年4月1日
学生部長	井出 元	2年	平成16年4月1日
就職部長	大貫 啓行	2年	平成12年4月1日
学長特別補佐(広報担当)	水野治太郎	1年	平成16年4月1日
事務局長	清水 啓安	—	平成12年4月1日

図1 組織図



* () 内は設置認可年月日

2. 教育活動

2-1 全学共通教育

2-1-1 道徳科学教育

道徳科学教育は、麗澤大学の建学の精神である「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で習得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を全学 1 年次必修科目としている。

道徳科学 A・B の目標は次の通りである。

- ①国際社会において多文化の平和的共存を実現するために、人類が共有できる包括的な価値観を探求し、異文化との対話能力を育成する。（異文化コミュニケーション能力と「互敬」の精神）
- ②人類が直面する現代社会の複雑な倫理・道徳問題に積極的に取り組むための問題解決能力と責任能力を育成する。（社会的関心と公共的責任）
- ③倫理や道徳を基盤にした幅広い教養を養い、生涯をかけて道徳性を豊かにし社会変革に貢献する実践力を培う。（道徳的教養と道徳的実践力）

以上の目標を達成するため、道徳科学 A・B では、次の事項に重点を置いている。

- ①新入生オリエンテーション時に建学の精神を説明し、人生の開拓や社会の変革には倫理・道徳の視点が不可欠であることを認識させ、大学で学ぶ意義を確認させる。
- ②日本人学生と留学生が共に履修する授業の特質を活かし、相互理解と信頼に基づく人間関係を築き、価値多元社会を生きる智恵と寛容さを学ぶ。
- ③学生の自由な発想や討論を促し、現代社会に生きる人間の生き方を考え、倫理・道徳にかかわる諸問題の解決に積極的に取り組むスキル(情報収集能力、整理能力、分析能力、責任能力)を育成する。
- ④メディア教材や視聴覚教材を活用し、生命倫理、環境倫理、企業倫理など新しい倫理・道徳問題について関心を喚起し、これからの倫理・道徳のあり方について社会に提言し情報発信する識見と技能を高める。
- ⑤現代社会における人間精神の荒廃や苦悩に立ち向かう勇気と気概を培い、また社会人の基本となる職業意識と社会参加の意欲を高める。

16 年度現在、「道徳科学」は、共通科目（外国語学部）あるいは基礎・学際科目（国際経済学部）のひとつとして位置づけられており、1 年次の必修科目として、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、合計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 6 クラス（約 60 名ずつ）、国際経済学部 9 クラス（約 40 名ずつ）、計 15 クラスを 10 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。たとえばテキストやプリントを用いての講義に加え、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。

16 年度の各クラスの担当者と講義題目は、次の通りであった。

①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期開講）

クラス	担当者	講義題目
a クラス	水野治太郎	「成熟社会の課題－他者をケアする社会」
b クラス	欠端 實	「いのちを見つめる」
c クラス	山田 順	「自他を生かす生き方」
d クラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
e クラス	鈴木 康之	「アイデンティティの探求」
f クラス	水野修次郎	「現代社会とモラル」

②外国語学部「道徳科学B」（第2学期開講）

クラス	担当者	講義題目
aクラス	水野治太郎	「ホモ・パティエンス」について考える」
bクラス	欠端 實	「日本文化におけるモラル」
cクラス	山田 順	「先人の生き方に学ぶ」
dクラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
eクラス	鈴木 康之	「現代社会における道徳的諸問題」
fクラス	水野修次郎	「人格・品性とモラル」

③国際経済学部「道徳科学A」（第1学期開講）

クラス	担当者	講義題目
1クラス・6クラス・9クラス	望月 幸義	「道徳実行と能力アップ」
2クラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
3クラス	土屋 武夫	「基礎論・実践論」
4クラス・7クラス	北川 治男	「アイデンティティ確立の問題」
5クラス・8クラス	大野 正英	「モラロジーと現代社会の諸問題」

④国際経済学部「道徳科学B」（第2学期開講）

クラス	担当者	講義題目
1クラス・6クラス・9クラス	望月 幸義	「道徳実行と能力アップ」
2クラス	岩佐 信道	「モラロジーから見た人間の生き方」
3クラス	土屋 武夫	「基礎論・実践論」
4クラス・7クラス	北川 治男	「現代社会が当面する道徳的問題」
5クラス・8クラス	大野 正英	「モラロジーと現代社会の諸問題」

*国際経済学部では、15年度より4単位の「道徳科学」を、2単位の「道徳科学A」と「同B」に再編したが、今年度も両者を共通のテーマで一体のものとして授業を展開する担当者が多かった。

「道徳科学」の授業をサポートする活動として、まず、リーフレット「麗澤大学建学の精神—道徳科学—」の制作があげられる。このリーフレットは平成12年度より毎年改訂を加えながら作成して、新生全員に「道徳科学」の最初の授業時に配布し、授業のねらいと意義について理解させ円滑な導入ができるように工夫している。本学全教員にも配布し、「道徳科学」の授業についての理解を共有するとともに、意見聴取のツールとしても活用している。また後援会総会の参加者にも配布し、教養教育としての倫理道徳教育の場としての「道徳科学」の授業に理解を深めてもらうことをねらっている。

学生は「道徳科学」の授業にさまざまな感想や意見をもっている。まず学生が受けた学習上の利益については、次のようなことが挙げられる。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになる。
- ②環境問題、臓器移植、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理道徳上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となる。
- ③価値相対主義や価値多元社会のインパクトのもと、倫理道徳にも大きな揺らぎが見られる今日ではあるが、各人の人格の中核をなす共通の徳性、および各種コミュニティの中核をなし人類が共有できるコモン・モラルの探求は可能であり不可欠であることに気づく。同時に異なった価値観を持つ民族や宗教に対しては、寛容と「互敬の精神」で対応することが重要であることを理解する。また、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘することができよう。

- ①上記の学習上の利益を感じ取り、「道徳科学」に積極的な関心を持つ学生も多いが、単位取得の必要から授業につき合っている学生や、倫理道徳の問題に関心がなかったり、うさんくさく感じていたりする学生にも、魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や多様な教材の開発が不可欠である。今年度は、毎月開催される「道徳科学教育会議」（全学委員会「道徳科学教育委員会」委員と「道徳科学」担当者の合同会議）において、社会倫理や公共倫理の考え方を、来年度以降の「道徳科学」の授業に取り込み、学生諸君に地域社会の一員としての自覚を促す必要性

について議論が展開され、その基本方向について合意を得た。

- ②現在の大学 1 年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理道德に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。この点については、上記①で述べた「道德科学教育会議」において、来年度より、「道德科学」の授業の枠内で、クラス毎に毎学期 1 回、近隣の公道上のゴミ拾いをする「クリーン・キャンペーン」を導入し、学生諸君に地域社会づくりへの参画意識を涵養することが合意された。
- ③今日の複雑な倫理道德問題は、「道德科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究を行う必要がある。
- ④倫理道德教育については、教育効果の測定が容易ではなく、「道德科学」の授業のねらいや目標の明確化とそれに連動した評価基準の明確化も重要な課題である。この点についても、上記「道德科学教育会議」において、来年度以降、「道德科学」の授業の目標を、以下の諸点に集約することが合意され、来年度のリーフレット「麗澤大学建学の精神—道德科学—」に掲載することにした。
 - 1.創立者・廣池千九郎の生涯（精神と実践）に関心をもち、建学の精神について理解を深める。
 - 2.倫理道德は、生きる指針となる精神のあり方や価値観に深く関わることを理解し、納得のいく人生の指針を探求しながら、真に自他を生かして生きる勇氣と力を養う。
 - 3.生命・心理・教育・福祉・企業・地域社会・国家社会・国際社会・地球環境などの分野で、次々と現代社会特有の倫理問題が生起している。それらがどのような意味で倫理問題といえるのかを感じ考える洞察力を養い、社会の現実問題に倫理的に対応する資質と能力を身につける。
 - 4.共同学習、討論、体験学習、心のふれ合いなどを通して、自己表現力やコミュニケーション能力を高め、自己の精神を磨き品性（道德性・人間性）の涵養に努める。

2-1-2 日本語教育

本学には、全学の外国人留学生在が本学での学業に必要な日本語能力を身につけるための日本語教育を一元的に提供する目的で、日本語教育センターが設置されている。本センターは、日本人学生とともに学ぶ科目である「多文化共存・共動」「日本文化・事情」を開講し、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的としている。

日本語教育センターの教育目標は次の通りである。

- ①入学時にプレースメント・テストを実施することによって、新しく入学した全学の留学生の日本語能力を把握して適切なコースおよびクラスに配置する。
- ②基本コースと技能別コースの 2 コースを設け、両コースともレベル別・少人数制（20 名以下）で授業を実施することによって、学生の能力と必要に応じた日本語教育を展開する。
- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点 60%未満の留学生を対象にし、日本語の基礎知識および運用力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点 60%以上 90%未満の留学生を対象にし、留学生それぞれが所属する専門科目の学習と併行して、学生としての学習・研究活動に運用・実践できるような日本語能力を育てる。
- ⑤5 つの技能別クラス（言語の 4 つの側面を網羅した読解、作文、聴読解、聴解、会話）では、関連した文字や語彙、文法、表現などを応用発展させ、言語運用能力を育てる。
- ⑥「多文化共存・共動」では、留学生と日本人学生から成り立つクラスを編成し、実践的問題解決型コミュニケーション活動を行うことによって、多文化社会での協力的な共存の理解を目指し、相互理解力、思考力、協力的態度、効果的言語表現力、感情のコントロール力、達成力などの“気づき”

を促しながら行動に移す力を養成する。

- ⑦「日本文化・事情」では、留学生と日本人学生から成り立つクラスを編成し、留学生・日本人学生共同でグループディスカッション、グループ調査などを行うことによって、日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

以上の目的・目標の下、16年度1学期は別科日本語研修課程学生53名、外国語学部・国際経済学部学生73名、特別聴講生29名、大学院生・研究生7名、計161名、2学期は別科日本語研修課程学生49名、外国語学部・国際経済学部学生61名、特別聴講生32名、大学院生・研究生4名、計148名の留学生に対して日本語教育を実施した。16年度におけるコース別の履修者数は次の通りである。

①第1学期履修者数

コース別		別科生	外国語学部学生	国際経済学部学生	特別聴講生	大学院生・研究生	合計
基本コース	入門	7	0	0	3	1	11
	初級	13	0	0	5	1	19
	初中級1	16	1	0	3	0	20
	中上級1	17	0	0	1	0	18
技能別コース		17	18	54	17	5	111
合計		70(53)	19	54	29(28)	7	179(161)

②第2学期履修者数

コース別		別科生	外国語学部学生	国際経済学部学生	特別聴講生	大学院生・研究生	合計
基本コース	初中級2	7	0	0	0	1	13
	中級	11	0	0	4	1	18
	中上級2	16	1	0	1	0	20
	上級	15	0	0	1	0	19
技能別コース		31	20	41	28	2	131
合計		80(49)	21(20)	41	34(32)	4	180(148)

*重複履修者がいるので、合計が実数を上回る場合がある。その場合は()内に実数を示した。

2-1-3 教職課程

(1)目的・目標

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和35年）、日本語学科（昭和63年）、国際経済学部（平成4年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成8年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成13年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となっている。

16年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）および免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)	教育職員免許状の種類	免許教科	
外国語学部	英語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語
	ドイツ語学科	高等学校教諭一種免許状	ドイツ語
		中学校教諭一種免許状	ドイツ語
	中国語学科	高等学校教諭一種免許状	中国語
		中学校教諭一種免許状	中国語
	日本語学科	高等学校教諭一種免許状	国語
		中学校教諭一種免許状	国語

国際経済学部	国際経済学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
	国際経営学科	高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状	公民 社会
言語教育研究科	国際産業情報学科	高等学校教諭一種免許状	情報
	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	国語 国語
国際経済研究科	経済管理専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状	公民 社会
		政策管理専攻	高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義および教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程および指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員を育成する。
- ③生徒指導および教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題または我が国社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導および訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導および単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

(2)本年度開講科目およびオリエンテーション

以上の目標の達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により教職並びに司書教諭に関する科目として開設されている科目の 16 年度における開講状況は、下表の通りである。

科目分類		平成 16 年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1 学期	2 学期	集 中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	4	4	
	教育課程及び指導法に関する科目	22	22	13	14	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	3	3	3	2	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合 計		39	39	33	25	3

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2 年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2 年次から 4 年次にかけての日程、といった事項に関する説明である。16 年度は 4 月 5 日（国際経済学部学生 64 名参加）と 4 月 10 日（外国語学部学生 109 名参加）に実施した。

(3)教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中および授業以外の時間において次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である教師論（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認すると共に、教育実習希望届を提出させる。この希望届に基づいて、翌々年度に教育実習を実施する予定者のリストを作成する。
- ②2年次2学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。16年度の教育実習ガイダンス（18年度教育実習予定者対象）は17年1月18日に実施した。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校または高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。なお、受入依頼は、本学教務部長名の教育実習受入依頼書によって行い、依頼書作成および依頼結果の整理等の事務は教務部教務課が担当している。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが必要であるので、年に2回、各学期の「教育心理学」履修者全員を対象として学校教育実地研究を実施している。これは、担当教員が学生を引率して本学近隣の公立中学校を訪れ、授業を中心に観察させ、校長・教頭からの講話を受けさせるものである。実施に先立って、観点を明確にしてメモをとりつつ観察し、疑問点は校長・教頭に尋ねることなどを指導している。終了後にはレポートを提出させ、「教育心理学」授業時に感想発表・討議を行う。16年度は次の通り実施した（2学期の例）。

実施日	平成16年11月2日
実施校	柏市立酒井根中学校（1学期は柏市立光ヶ丘中学校）
日程	8:30～8:45 校長挨拶 8:45～9:35 授業参観（各人のテーマ・関心に応じ、教科・学年・学級を決めて参観） 9:45～10:35 授業参観（同上） 10:45～11:35 校長講話および質疑応答

- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習Ⅰ・Ⅱの授業時に行うが、通学圏内の中学校または高等学校、および本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。16年度教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校34校（中学校16校、高等学校18校）のうち18校（中学校5校、高等学校13校）であった。18校のうち、本学学生4名を受け入れた学校が1校、3名を受け入れた学校が1校、2名を受け入れた学校が1校であったので、16年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者40名（英語学科17名、中国語学科2名、日本語学科9名、国際経済学科7名、国際産業情報学科2名、国際経済研究科1名、科目等履修生2名）中、24名に上った。

(4)介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」（平成9年6月18日法律第90号、通称：介護等体験特例法）において、「18歳に達した後、（中略）、盲学校、聾学校若しくは養護学校又は社会福祉施設その他の施設で文部科学大臣が厚生労働大臣と協議して定めるものにおいて、障害者、高齢者等に対する介護、介助、これらの者との交流等の体験を行う」ことが、小学校・中学校教諭の普通免許状取得の要件とされたため、本学学生が中学校教諭免許状を取得するためにも必要となった（原則として、社会福祉施設で5日間、養護学校で2日間、計7日間）。介護等体験特例法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、

その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められているのみであるので、大学には介護等体験の実施責任は何ら発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護体験実施に際しての公欠扱い等の措置

上記のうち、②については、学生部学生課が事務を担当し、介護体験を実施する学生（16年度より科目等履修生含む）全員を内外学生センターの学研災付帯賠償責任保険 B コース（インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険）に加入させている。③については、「麗澤大学外国語学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」および「麗澤大学国際経済学部の授業科目の履修及び単位認定に関する規程」において、介護体験に参加するために授業を欠席する場合は公欠扱いとする旨定めている。①は、次の通りである。

介護体験の事前指導としては、介護体験実施予定者を年度初め（16年度の場合は4月9日）に3時間（2コマ）を費やして次の内容で介護体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書（千葉県社会福祉協議会指定用紙）の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会および千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立養護学校流山高等学園へ介護体験受入依頼を行う。受入依頼事務は、教務部教務課が担当している。

依頼結果は、社会福祉協議会からは6月上旬頃に受入施設・時期の決定として通知される。養護学校からは学生を2～3班に分割した上で受入時期の決定として通知される（16年度は第1班22名を10月26日～27日に、第2班21名を10月28日～29日に、第3班5名を11月1日～2日にそれぞれ受け入れる旨通知された）。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護体験事前レポート（受入施設・校の概要と介護体験を実施する上での心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの）を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護体験中に介護体験の内容と所感を介護体験日誌に記録し、介護体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検・返却し、以って介護体験事後指導としている。以上の全てを完了して、16年度中に社会福祉施設（千葉県内18施設）から介護等体験証明書を得た者は46名、千葉県立養護学校流山高等学園から得た者も46名であった。

(5)教員免許状取得状況および教員就職状況

大学での単位修得および介護体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭または高等学校教諭の普通免許状が授与される。免許状の申請は一括申請を原則としており、申請事務は教務部教務課が担当している。16年度に本学学生が取得した教員免許状件数は中学校教諭一種免許状25件（英語12、中国語2、国語7、社会4）、高等学校教諭一種免許状34件（英語16、中国語3、国語7、公民6、情報2）、計59件であった。免許状を取得した学生の実数は40名であるので、1人あたり1.48件を取得したことになる。16年度の免許状取得者のうち、5名（英語学科卒業生4名、科目等履修生1名）が中学校または高等学校教員として採用された（いずれも常勤職としての採用）。

2-1-4 高大連携教育

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成14年度から「国際理解講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に寄与している。16年度は、総合テーマ「21世紀の国際理解」の下、千葉県および埼玉県内の5つの高等学校から63名の高校生を受け入れた。各回のテーマ、担当者および参加した高等学校は下表の通りである。

No	月 日	テ ー マ	担 当 者	所属学部
1	5月8日	異質と異文化	三瀧 正道	外国語学部
2	5月15日	スペインが面白い	星井 道雄	外国語学部
3	5月29日	ドイツが面白い	山川 和彦	外国語学部
4	6月12日	韓国が面白い	朴 勇俊	外国語学部
5	6月19日	中国が面白い	金丸 良子	外国語学部
6	6月26日	カナダが面白い	田中 俊弘	外国語学部
7	9月4日	ドイツ語が面白い	石村 喬	外国語学部
8	9月11日	英語が面白い	中道 嘉彦	外国語学部
9	9月25日	アメリカの社会・宗教・文化	堀内 一史	国際経済学部
10	10月2日	世界の金融市場	佐久間裕秋	国際経済学部
11	10月16日	テロ・危機管理・国際政治	大貫 啓行	国際経済学部
12	10月23日	異文化コミュニケーション	八代 京子	国際経済学部
13	11月6日	国際ビジネス	大場 裕之	国際経済学部
14	11月13日	グローバル化と日本の役割	成相 修	国際経済学部
15	11月20日	中国の音楽	孫 玄齡	外国語学部
16	12月18日	Drama as Communication	トリキアン,M.	外国語学部
17	1月8日	日本語が面白い	野林 靖彦	外国語学部
18	1月22日	中国語が面白い	西田 文信	外国語学部
19	1月29日	日本文化のルーツ	欠端 實	外国語学部

	参加高等学校	合計
1	(市)柏高等学校	24
2	(県)松戸国際高等学校	23
2	(県)白井高等学校	12
4	(県)三郷北高等学校	3
5	(県)流山東高等学校	1
	合 計	63

なお、13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受け入れている。16年度は、麗澤高等学校から2名、流山東高等学校から2名の計4名を受け入れた。履修科目は、外国語学部の「英米地域研究入門A」(3名)、「西洋文化入門A」(1名)であった。

2-2 外国語学部

2-2-1 教育目的・目標

外国語学部は、昭和34年の麗澤大学開学時より設置されている学部である。したがって、本学の目的、とりわけ学則第1条に定められている「世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成する」ことは、そのまま外国語学部の目的である。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①建学の精神である道徳科学を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観(違いへの互敬・寛容)の形成および人格陶冶を目指す。
- ②語学力とコミュニケーション能力、異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成する。そのために各学科内に置く「言語・文化研究」(Aコース)、「社会・地域研究」(Bコース)のほかに、各学科を横断する「比較文化研究」(Cコース)、「国際関係研究」(Dコース)を設け、専門教育レベルにおいても国際化に対応できる能力の育成に努めている。
- ③歴史と文化に育まれた「言語」に対する繊細さと畏敬の念に基づく研究心・探究心を涵養する。
- ④導入教育(入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ)において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ⑤共通科目のうち1年次に基礎ゼミナールにおいて、大学での効率的な学習方法を身につけ、また教養ゼミナールを設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2年次以後の専門的で高

度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。

- ⑥共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識として、さらには高い語学力と結びつけることで単なるスキルではない高度な専門性をもたらさう分野として情報処理を位置づけ、情報基礎教育の徹底と高度な情報教育の実現を目指す。
- ⑦外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、母国語教員による授業をさらに推進すると共に、共通テキストの使用と共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑧外国語科目のうちドイツ語・中国語・フランス語・スペイン語・タイ語・韓国語（いわゆる第二外国語）において、少人数クラス編成と母国語教員の確保に努め、学生の多言語習得（外国語と日本語の比較をふまえた言語一般に対する理解を含む）と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語が特に優秀な者は、ドイツあるいは中国に留学して専門語学を学んだり、英語学科以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専門語学の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。

さらに、各学科においては次のような目標を設定している。

(1)英語学科

- ①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。
 - a. **Listening:** 日常英語の聞き取りは勿論のこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
 - b. **Reading:** 英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読めて内容が理解できるように教育し、指導する。
 - c. **Speaking:** 日常会話は勿論のこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
 - d. **Writing:** 文法的に正確な文章は勿論のこと、味わいのある効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。
- ②英語学、英米文学・文化、英米地域研究、英語教育などの分野における専門性を確立させる。この目標を達成するために、次のような取り組みを行っている。
 - a. 1・2年次の「入門科目」および「概説科目」で英語学、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を注入し、以後の専門性確立の基盤とする。
 - b. 1・2年次生対象の演習科目のうち、英会話関連の授業では各段階での目標を設定し、3・4年次の「討論（ディベート）」や「口頭翻訳（通訳）」などの科目につなげる。
 - c. 1・2年次の演習科目のうち、英作文関連の授業では各段階での目標を設定し、卒業研究を英語で書くことを目指す。
 - d. 1・2年次の演習科目のうち、講読、時事英語、総合英語などは読解力をつけるのは勿論のこと、学生の関心を広げ、世界や社会一般の事象に対する広い視野と視点を与え、3・4年次のコース科目や上級演習、さらに「専門コースゼミナール」「卒業研究」につなげる。
 - e. 専門性の確立に直結するものとしての「専門コースゼミナール」「卒業研究」に重点を置く。
 - f. 英語劇グループやESS（English Speaking Society）など、英語関連の課外活動の活性化を奨励する。
 - g. 優秀で意欲のある学生には大学院の授業履修を奨励する。

- ③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知ると共に生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促す。

(2)ドイツ語学科

ドイツ語学科の目標は、ドイツ語（および英語）によるコミュニケーション能力と異文化理解能力を備え、グローバル化に対応できる人材を育成することである。この目標を達成するために、入学後1年半の基礎訓練とその後の2年次2学期からの提携大学への留学や、3年次からの能力別、分野別に細分化された「上級演習」を実施することで、学生のニーズに応じていく。実際の授業では、WBT教材・インターネット・自習ソフト等を活用し、課外活動でもドイツ人留学生との学習サークル活動等により、実践的語学運用能力を高める。

(3)中国語学科

中国語学科の目標は以下の通りである。

- ①十分な語学力の上にこそ本格的な中国研究が成立するという信念のもと、語学力とそのベースになる文化的背景の理解を融合させ、真に国際社会で貢献できる人材を育成する。
- ②卓越した中国語の運用能力と異文化間インターフェイスの管理ができる人材を育成する。
- ③中国語圏でリーダーシップのとれる人材を育成する。

(4)日本語学科

日本語学科の教育目的は次の通りである。

- ①日本語および広く日本文化・文学に通じた人材を育成する。
 - ②日本文化についての十分な理解を持つと同時に、学習者の言語・文化的背景に充分配慮した日本語教育を実践しうる人材を育成する。
 - ③多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成する。
 - ④留学生の言語・文化的背景に応じた教育を行う。
- 以上の目的にもとづき、次のような教育目標を設定している。
- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
 - ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行わせる。
 - ③それぞれの言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指して、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
 - ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通じて、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
 - ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
 - ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
 - ⑦日本語学科以外の学内外研究者の研究にも直接触れさせることにより、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
 - ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
 - ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
 - ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションを通じた相互の言語・文化の理解を図る。

(5)C・D コース

学科共通の専門科目として、比較文化研究科目（C コース）と国際関係科目（D コース）がある。これら二つのコースの目標は、それぞれ次の通りである。

- ①C コース：アジア・ヨーロッパの文明・文化について、歴史的形成過程と共に現状についても学び、文明・文化が相互に交流、共存してきた姿を把握する。併せて各文明・文化の本質と今後歩んでいく方向を探る。
- ②D コース：日本が国際社会で抱えている問題や、地球規模で解決を迫られている課題の解決策を模索する。政治、経済、法律、文化などあらゆる部門を学ぶことを可能とすることによって、外交官、国家公務員、マスコミ志望者に最適のコースとする。

2-2-2 本年度の教育活動

以上の目標にもとづき、外国語学部としては、以下のような教育を展開した。

①入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に次のような導入教育を実施した。

- a. 学部オリエンテーション（学部長挨拶、学科主任紹介、建学理念の説明など）
- b. 学科別オリエンテーション（教員紹介、学科の特色の説明など）
- c. TOEIC 団体受験、日本語試験（外国人留学生のみ）
- d. 履修オリエンテーション、外国語科目ガイダンス、履修登録ガイダンス
- e. 学生生活オリエンテーション、図書館オリエンテーション、就職ガイダンス
- f. オリエンテーションキャンプ

上記のうち、f のオリエンテーションキャンプは導入教育の中核をなすものである。16年度は、学科別に次のように実施し、建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。

英語学科：4月5日～7日（谷川セミナーハウス・ホテル湯の陣）

ドイツ語学科・日本語学科：4月7日～9日（同上）

中国語学科：4月8日～9日（研修館・研修寮）

②外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を平成10年度に試行的に導入し、11年度から専任教員および非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。16年度は、1年次配当科目について各学期末にマークシート方式で実施した。集計は事務局が行い、集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

③本年度より新カリキュラムが始まり、従来の教養ゼミナールは基礎ゼミナール（1年次・1学期2単位選択必修、大学での学び方を身につけることを目的とする）と教養ゼミナール（1年次・2学期2単位選択必修、幅広い教養を身につける態度を養う）に分割され、1年次の基礎教育が充実された。また分割にともないクラス分けの方法が変更され、学期で異なる教員に学ぶことが可能になった。

④1年次必修であった健康科学を選択科目とし、また従来2年次以後でない履修できなかった共通教養科目のうち、多くを1年生から履修できるようにし、選択の幅を拡大した。

⑤本年度はCコースのゼミが2つ増え、特に東洋文明・思想関係の充実が見られた。

⑥MLEX プログラム (Multilingual Expert Program) については、本格的始動の前年であり、4名が対象となった。

⑦しばらく休講となっていた総合科目(1学期・2単位)を言語研究センターとの連携のもとに再開し、「ことばに関する学際分野」をテーマに8人の教員が、それぞれの専門と関連した興味深い話題を取り上げてオムニバス形式で行った。ニーズは高く約250人が履修した。

各学科については以下の通りである。

(1)英語学科

英語学科の教育目標のうち、英語運用能力向上については、16年12月に実施した2年次生対象のTOIEC IP（国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験）における平均点が551点（Listening 307点、Reading 243点）で、1年次の4月の時点からは133点（Listening 56点、Reading 57点）の伸びが示されており、全般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価できる。

Speakingに関しては具体的なテストなどの達成度を示すデータはないが、コーディネータを定め、各年次・学期毎にガイドラインを定め、いくつかの共通活動を行っている。例えば、1年次では11月の麗陵祭で開催されるE.S.S.主催のスピーチ・コンテストに各会話クラスから選抜された代表者が参加している。2年次の英語演習ⅢB・ⅣB（会話、Oral Studies）のクラスでは少人数グループでのディスカッションやディベート、デスクトッププレゼンテーション・ソフトや視覚教材提示機を使用したプレゼンテーションを含めた活動を行っている。

Writingについてもコーディネータが各年次・学期毎にガイドラインを定め、1・2年次では共通教科書を使用し、3年次の論文作成のクラスについては教科書を指定していないが推薦している。その成果として、16年度に提出された卒業論文122件のうち42件（34%）が英語で書かれており、研究論文を英語で書くという目標はかなりの程度まで達成されている。卒業研究をコース別にみると、Aコース42件、Bコース24件、Cコース28件、Dコース28件となっており、学生の広い関心と視野を表している。

英語関連の課外活動として、英語劇グループでは現在20名の学生が活動している。学科別内訳は、英語学科8名、ドイツ語学科4名、中国語学科、日本語学科、国際経済学科、国際産業情報学科各2名ずつとなっており、学部・学科の偏りはない。16年度は7月にNeil Simon作“Fools”、11月の麗陵祭と恒例の都内公演ではシェークスピアによる“Pericles”を上演した。E.S.S.は上記の麗陵祭におけるスピーチコンテスト以外に11月に埼玉県立伊奈学園総合高校と早稲田大学の3校でディベート大会（於：早稲田大学）を共催した。

学部学生の大学院授業履修については、16年度は英語学科学生で正式に大学院の授業を履修したケースはなかった。ゼミ担当教員を中心に学生に対するより一層の働きかけが必要であろう。

オリエンテーションキャンプについては、16年度は142名（2名欠席）の新入生が参加し、男女混合の10班に分かれ、24名の上級生オリエンテーションスタッフの指導のもと様々な活動を行った。教員は12名参加し、新入生と共に活動した。参加した新入生のアンケートは数量化していないが、八割程の学生が概ね肯定的な評価をしている。オリエンテーションにおける活動は上級生スタッフが全て企画立案し、ピア・リーダー養成としても成功していると思われる。

(2)ドイツ語学科

ドイツ語学科の教育目標を達成するために、以下のような教育活動を行った。

- ①基礎演習では、集中授業形式で基礎語学力を速習し、上級演習につなげていく。その学力の向上は各種ドイツ語検定試験の合格で実感させるようにする。さらに、インターンシップをすることも可能な長期留学、および短期留学（「海外語学研修」初級者向け）を促進することで、実践能力を確実に養成できるようにする。これらのことは、検定試験では、17年3月の段階で独検3級に1・2年次生106名が、ZDに2・3年次生46名が、独検2級に3・4年次生12名、ZMPに3・4年次生22名が合格という実績になって示され、さらに、ドイツの提携大学への長期留学をする学生が16年/17年では48名に及び、さらに、留学中にインターンシップをする学生が留学する学生の半数弱にまで達していることで示されている。
- ②ドイツ語学、ドイツ文学、ドイツ研究を中心とした教養教育と専門教育の充実を図る。この目標達成のために、講義科目・コース科目を通じて専門研究への意欲を刺激する他、「ドイツ語劇」「第九

を歌う会」「ドイツ料理の会」などのドイツ関連課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図る。また、各種スピーチコンテストへの参加も奨励する。これらの活動の実際についてはドイツ語学科のホームページ(<http://www.fl.reitaku-u.ac.jp/Deutsch/>)でも示されている通りである。

- ③歴史と文化に育まれた「ことば」そのものに対する研究心・探究心を涵養し、EU 中心国としての現実のドイツの種々の現象を自力で調査、解釈できるようにする。この目標を達成するため、「専門コースゼミナール」「卒業研究」においては専門性の確立を目指し、その成果を発表できる能力の促進を目指す。それは各スピーチコンテストで、1年次生、2年次生、4年次生の受賞にも示されている。また、記述能力の成果は、提携先大学にも送られる毎年発行の留学報告書（和文・独文の並記形式）でも示されている。これらの自己発言能力は、卒業後にドイツで就職する者や、ドイツ関連の職業につく者が増加していることにも現れている（上記ホームページ参照）。
- ④新入生オリエンテーションキャンプは、ドイツ語学科の雰囲気を知ってもらうと共に4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語・社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生、さらに、ドイツ提携大学からの交換留学生と交流をすることによって、大学での勉学に対する意識を高めると同時に、新言語に対する興味を抱かせるという成果を上げている。

(3)中国語学科

中国語学科の教育目標を達成するために年度開始時に設定した各項目について、以下の実績を上げた。

- ①新入生オリエンテーションキャンプにおいて、特に北川教授に本学建学の精神に関する講話を依頼し、本学の伝統を理解させ、教員・学生一体となって人格の陶冶、学殖の研鑽に努める姿勢を提示した。また、社会で活躍する卒業生数名に特に参加を求め、体験談を通し、本学で学ぶことの意義を理解させ、動機づけを行った。
- ②授業科目の中では1・2年次に実用中国語の集中訓練を行い会話力と新聞等の読解力を養成し、各種弁論大会への参加や各種検定試験の受験を奨励した。その結果、1年次終了時には、800近い日常常用表現を習得し、また、新聞など現代中国語論説体の読解能力においては、2年次の段階で6割の学生が基本的に中国の新聞を読みこなせるという全国的に見ても類を見ない高い能力を身につけた。また、弁論大会においても、アジア航空主催弁論大会で2位に入るなどの成果を挙げた。
- ③東京入国管理局長や日中関係の問題に関し優れた意見を発表している研究者など、各界で活躍中の人を招いての講演を行い、中国の政治経済社会に対する関心を高めた。
- ④17年度から2年次の留学プログラムを大幅に改革することとし、そのための準備を積極的に進めた。そのため手始めに、大連ではホームステイや夏季インターンシップを実施し、天津では HSK に力を入れたプログラムを展開、上海、香港にも留学生を派遣した。また、台湾・淡江大学には、例年通り留学生班を派遣、充実した成果を上げた。
- ⑤専門コースでの本格的な中国研究を更に推進するため、卒業研究のうち優秀論文集をまとめて製本した。
- ⑥本学を中国語検定試験会場に提供し、その実施に協力することで、学生が受験しやすい環境を作り、検定試験への関心を高めた。

(4)日本語学科

日本語学科の教育目標達成に向けて、本年は以下のような活動を行った。

- ①フィールドワークなどを通して、自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、あるいは、視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析を行うためのために、次のような活動を行った。
 - a. 専門コースゼミナール（日英対照言語研究）において、英語と比較することによって日本語をより深く理解することを目指した。また、卒業研究を書く際には自らデータ（一次資料）にあたっ

て分析するよう指導した。

- b. 専門コースゼミナールにおいて、日中の基本文型を取り上げ、日本人と中国人のペアで対照分析し、発表させた。両者の異同をあきらかにし、日本語教育上で注意を要する事柄について討論を行った。
 - c. 専門コースゼミナールで実施したフィールドワークを通して、調査方法やデータの分析方法を学び、さらに“データを見る目（視点）”を身につけさせようと試みた。
 - d. 専門コースゼミナール I において、韓国慶尚道方言などのアクセント体系を取り上げ、日本語に見られる様々なアクセント体系と比較考察した。
 - e. 専門コースゼミナール（近代文学演習）では、在籍している留学生の文化的背景を考慮しつつ、近代文学の作品を選択し、日本と自国文化への関心を高める努力をしている。
 - f. 「日中対照言語学演習 A・B」で、日中の文化比較をした文章を読ませ、日本人と中国人をペアのリポーターとして発表させた。また、両国の漢字、音声、語順、挨拶等のテーマを設け、日本人と中国人のペアで対照分析し、発表させ、より理解を深めるため討論を行った。
 - g. 「言語学上級演習」で、日本語に見られるさまざまな音韻現象を他の言語に見られる類似の現象と比較して論じ、日本語音韻論を言語学的視野から捕捉させるよう配慮した。
 - h. 「現代の日本社会」や「文化研究の方法」で、自分たちでデータを収集し、それを分析することによって研究を行う授業を実施した。
- ②留学生と日本人学生のコミュニケーションを通じた言語・文化の相互理解を図る。このため、留学生に対するチューター制度を実施した。具体的には、チューター制度のチューター謝金として予算を組み、日本語能力が十分ではない留学生 15 名に日本人学生のチューターをつけた。例年通り年度当初にチューター学生に指導を行い、学期末に報告会を開いた。留学生にとってはもちろん、チューターを務める日本人学生にとっても意義深い体験となっている。
- ③コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施した。具体的な活動を例示すると次のようなものがある。
- a. 卒業研究を書く際に英語コーパスを使用した。
 - b. 授業、演習、ゼミで、調査票の作成やデータを分析する際、表計算ソフト Excel を使用させた。
 - c. コンピュータを使った日本語教材作成の授業を行った。
- ④留学、日本語教育実習、フィールドワークなど、次のような体験学習を実施した。
- a. 16 年 2 月からのイギリス・スターリング大学への留学者は日本語学科 1 名、英語学科 2 名であった。人数の関係で日本語教育実習は開講されなかったが、その代わりに英語、あるいはイギリス、スコットランドの文化・歴史等に関する授業に参加し、学生は大変刺激を受けた。
 - b. 16 年 2 月より 1 学期間、台湾・淡江大学へ 4 人の学生が留学し、中国語の学習と同時に、日本語教育実習のため、学部日本語学科の日本語クラス 2 科目を履修。授業参観をするかたわらネイティブとして授業に協力した。また、同大学教職員を対象とした日本語クラス 2 クラス（初級・中級）を開設してもらい、日本人学生 4 名全員が 10 回の教壇実習を経験。教材作成を含め、充実した日本語教育実習を体験できた。
 - c. タイ留学については、提携校ソククラナカリン大学のあるタイ南部の社会情勢不安定のため、派遣を中止することとし、タイ他地方の大学との新たな提携を検討している。
 - d. 海外日本語教育実習については、日本語イマージョン実習は参加希望者がなく中止となった。RICE 日本語教育実習については、今回は 1 名であったが、RICE 日本語学校においてアメリカ人に対する日本語教育の授業とともに、多くの実習を行い成果を上げた。
 - e. ゼミ生を引率し、岐阜県で食語彙に関するフィールドワークを実施した。
 - f. ゼミ旅行で、『夜明け前』の舞台となった木曾馬籠旅行を恒例化し、近世から近代への歴史的転

換点に関心を持たせるようにした。

- g. ゼミ生他希望する学生とともに落語鑑賞をし、日本人と留学生のおもしろく感じるどころの違いについて討論した。
- ⑤日本人学生に副専攻として英語やアジアの言語を深く学ばせることにより、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリストを育成するために、次のような活動を実施した。
- 英語、中国語、韓国語、タイ語の副専攻科目を開講し、それぞれの対照言語学演習を実施した。
 - 副専攻を活かすものとして、アメリカ、台湾などでの日本語教育実習を実施した。
 - RICE 日本語教育実習でアメリカ人のための日本語教授法の授業を実施した。
 - MLEX プログラム（英語）に1名を参加させた。
- ⑥「ことばと生活」「現代日本社会研究」「現代日本文化研究」「現代の日本社会」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めさせた。
- ⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては将来自らが実施する日本語教育の主たる対象者（アジア諸国からの留学生）と親睦を深めてアジア諸文化圏への意識を高めさせ、外国人留学生に対しては実質的に初めてとなる日本人とのコミュニケーションの機会を与え、さらに日本語学科授業科目の履修方法および留学について理解を深めさせた。16年度は、東アジアの漢字文化圏のみならず、東南アジア、南アジアからの入学者が数名あり、オリエンテーションキャンプが例年以上に多様な環境で実施することができた。留学生の欠席者もほとんどなく、目的の前半はほぼ達せられたと考えられる。参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。一方、後半の履修ガイダンスに関しては、スケジュールなどの点で改善点が見出された。

(5)特別講義

教育の一層の充実のため、下表の通り特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
私のボランティア活動 ーカンボジアに学校を贈る活動ー	岡村 真理子 (ASAC 代表)	5月7日
私のボランティア活動ー飲酒運転撲滅運動ー	飯田 和代 (MADD Japan 代表)	5月14日
私のボランティア活動ー朱鷺保護運動ー	水野 淳子 (日本鳥類保護連盟会員・日本美術家連盟会員)	5月21日
島村トータル・ケア・クリニック	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	5月26日
天理教教祖の生涯と天理教信徒の信仰生活	山本 光良 (天理教映田分教会前会長)	5月31日
救済者としての他者ー文学と映像作品に見る日本とドイツの出会いー	ゴスマン ヒラリア (ドイツ・フランクフルト大学第2学部〔言語・文学〕日本文学教授)	6月8日
中世ドイツ語叙事詩	石塚 茂清 (筑波大学大学院人文社会科学部研究科教授)	6月8日
現代社会とマスメディア論	森田 健作 (俳優、元衆議院議員)	6月14日
セクシュアルヘルス	秋葉 栄久子 (セゾングループ健保組合)	6月23日
病む人から学んだこと	加納 佳代子 (医療法人心和会・八千代病院看護部長)	6月25日
カトリックにおける「主日のミサ」について	岩橋 淳一 (東京教区カトリック関口教会 主任司祭)	6月27日
日本語教育における自律学習の有効性と教師の役割	吉成 久子 (ダイナミック・ビジネス・カレッジ学院長)	6月28日
情報社会とマスメディア	森田 健作 (俳優、元衆議院議員)	6月30日
新しい枕草子の読みをめぐって	坪 美奈子 (日本大学講師)	7月5日
世界におけるドイツ語の位置	ヴェルナー ビーヒェル (イエーナ大学講師)	9月27日
医療福祉施設にボランティアを	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	10月5日
オーストラリアの多文化主義について ーその可能性と限界ー	リサーチエーン ウォード (ベルリッツ・ジャパン(株)英語講師)	10月22日
在宅終末期患者の支援のために	旭 俊臣 (旭神経内科院長・栗ヶ沢デイケアセンター施設長)	10月26日
健康と生活習慣病	島村 善行 (島村トータル・ケア・クリニック院長)	10月27日
出入国管理から見た日中の人的交流	坂中 英徳 (東京入国管理局長)	11月11日
介護と支え合い	清水 依理子 (トータルケア研究所長)	11月30日
セクシュアルヘルス	秋葉 栄久子 (セゾングループ健保組合)	12月1日
オーストラリアの和解政策ーオーストラリア 原住民とオーストラリア政府との和解ー	リサーチエーン ウォード (ベルリッツ・ジャパン(株)英語講師)	12月10日
Four Basic Principles in Learning English	大西 泰斗 (東洋学園大学 教授)	1月19日

2-3 国際経済学部

2-3-1 教育目的・目標

国際経済学部は、本学の創立者廣池千九郎が打ち出した総合大学構想を実現する一歩として、平成4年に設置された。その設置は、当時および現在も進行している社会変化に対応するためには、新しい経済学・経営学の研究と教育が必要であるという判断に基づくものでもあった。

国際経済学部における教育は、次の2点を目的としている。

①国際社会あるいは国内において、異なった文化を基盤とする人々と交流し、共に活動していくことのできる国際的感覚を身につけた人間を育成する。

②職業倫理、企業倫理、国家の経済倫理が問われる環境にあつて、豊かな人間性を持ち、それらを現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた国際的経済人を育成する。

上記②にいう国際的経済人とは、豊かな人間性に加えて、自国および他国の文化に対する深い理解、高度の専門知識、コミュニケーション能力、情報処理能力などを兼ね備えた人材のことである。すなわち国際経済学部は、教義の国際経済学の教育を目的とするものではなく、国際性をもった経済学・経営学の教育を目的とする学部である。

以上の目的を実現するために、国際経済学部では次のような目標を設定している。

①経済・経営・産業活動のグローバル化への対応

国際的経済人として要求される国際コミュニケーション能力の教育を進めると共に、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育（比較思想・比較文明論・比較文化論・社会システム論）、および地域研究に関する教育を進める。さらに国際経済学科では、国際経済学をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。国際経営学科では、国際経営論をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応する。国際産業情報学科では、国際ネットワーク論などにより、情報ネットワークの国際的広がりに対応した教育を進める。

②経済・経営・産業活動における人間性・文化性の重視への対応

個人および国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために道徳科学を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するためにビジネスエシックスを各学科共通の基礎専門科目とする。

③情報化への対応

情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行う。さらに国際経済学科では、経済に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際経営学科では、企業経営に関わるデータ処理および情報ネットワークづくりに関する教育を進める。国際産業情報学科では、産業・ビジネスのことがわかるネットワーク運用の専門家、および情報技術を理解しているビジネスパーソンを育成するために、高度な情報教育を進める。

④国際交流の推進

発展した日本経済について学びたいとする外国人留学生を受け入れ、本学を支える社会人・企業人ネットワークを活用し、外国人留学生のホームステイ、各地方での企業研修、経済調査等を可能にしていく。また、日本人学生を海外に派遣して異なった経済文化を学ばせる。

⑤導入教育の推進

以上の国際経済学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に基礎学際科目「社会科学分析入門」（2単位）として3日間の導入授業を実施する。この科目の目標は次の通りである。

a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉強・研究に

能動的に取り組む素地をつくる。

- b. 共同作業としての KJ 法を実践させることにより、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 在学者有志を上級生スタッフとして参加させ、入学者へのアドバイスをさせることによって、在学者の力量を高める。

15 年度からは、学科ごとの目標を明確にした上で、学生の科目履修の指針として 11 の専門コースを設定している。各学科および各コースの目標は次の通りである。

(1)国際経済学科

国際経済学科は、経済理論や経済政策に精通したエコノミスト（経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家）を育成する。各コースは次の通り、経済理論、経済政策、経済開発、金融経済の専門家の育成を目指している。

経済理論コース：高度な経済理論分析を実践させることによって、現実の社会経済動向に常に関心を抱き、広く内外の経済現象を深く分析、探求し、経済学の発展に寄与できる人材を育成する。

経済政策コース：少人数教育で知識を深め、議論スキルと問題解決能力を高めることによって、公共的な意思決定に関わり、社会ニーズに応える政策提言を積極的に行い、よりよい社会の実現に貢献できる人材を育成する。

開発経済コース：充実した語学教育と豊富な国際交流で国際コミュニケーション能力などを高めることによって、途上国の経済開発、国際関係の諸問題の解決に向けた取り組みに参加し、グローバルな場面で活躍できる人材を育成する。

金融経済コース：最先端の金融理論と情報通信技術を習得させることによって、新たな金融システムの構築や投資手法やリスク管理手法の構築に向けた取り組みに関わり、金融資本市場の発展に貢献できる人材を育成する。

(2)国際経営学科

21 世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートを育成する。各コースは次の通り、マネジメント、国際ビジネス、会計、マーケティングのエキスパートの育成を目指している。

マネジメントコース：社会的公器としての企業の経営活動について総合的に学ぶことによって、企業の社会的責任についても見識を持ちうるようになることを目標とする。民間企業の企画・総務・人事部門のスタッフ、経営コンサルタント、あるいは自ら企業を経営する人材を育成する。

グローバルビジネスコース：グローバル企業を取り巻く環境を理解し、その経営に必要な基礎を習得し、その経営を分析する視点や手法を学ぶことによって、経営のグローバル化に対応できるようになることを目標とする。グローバル企業のコンサルタント、あるいは自らグローバル企業を経営する人材を育成する。

アカウンティングコース：ビジネスの言語としての会計を、企業会計に力点をおいて学ぶことによって、ビジネス上の問題を明確化し、解決できるようになることを目標とする。公認会計士、税理士といった会計専門職の他、民間企業の経理マン、採算計算のできる営業マンを育成する。

マーケティングコース：企業活動におけるマーケティング活動の意義・機能・役割、さらにグローバルマーケティングや環境マーケティングなどを学ぶことによって、企業・消費者・行政の三者協働の方策を追求できるようになることを目標とする。直接的には、民間企業の広告・販売・調査・商品開発部門が考えられるが、それだけに限定せず広く社会で活躍できる人材を育成する。

(3)国際産業情報学科

充実した情報教育により、IT活用のアントレプレナーを育成する。各コースは次の通り、地域情報化に取り組むアントレプレナー、新産業創成に取り組むアントレプレナー、社会的決定に取り組むアントレプレナーの育成を目指している。

情報基盤コース：情報ネットワーク技術を中心に、ネットワーク設計、システム開発、システム運用、性能評価などの関連技術を学ぶことによって、情報技術の普及と情報ネットワークの構築を通じて地域社会の豊かさを追究する人材を育成する。

新産業創成コース：新しいビジネスアイデアを得るための方法論、会社経営のための基礎知識、ベンチャー企業の現状と課題、IT分野を中心とした産業の現状、情報技術の新しい活用形態などについて学ぶことによって、産業活動の革新を追究する人材を育成する。

社会工学コース：社会的な問題を工学的に解決することを目指して、経済学・経営学の各領域を広く学び、数学・統計学・情報技術を活用して政治・市民・企業などによる集合的な意思決定のあり方を追究する人材を育成する。

2-3-2 本年度の教育活動

(1)導入教育

入学式（4月2日）から授業開始（4月12日）までの期間に、歓迎の集い、学生生活オリエンテーション、履修オリエンテーション、数理科学オリエンテーション、図書館オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションおよび外国語試験（TOEIC 団体試験、日本語試験）を実施した。また、専門コース制度と履修科目案内および科目担当専任教員の紹介を兼ねた冊子『君の可能性、こう生かせ』（A4判、126頁）を作成、新入生に配布し、オリエンテーションで活用した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」（基礎・学際科目、2単位）である。同科目は次のような日程で実施した。

4月6日	成相学部長講話、北川教授講話（建学の理念について） 学科別導入講義（経済学への招待・経営学への招待・産業情報学への招待） クラス別授業（国際経済学科5クラス、国際経営学科4クラス、国際産業情報学科4クラス） グループ別討議・作業（KJ法によるブレインストーミング、図解化など）
4月7日	グループ別討議・作業（同上）
4月8日	各グループの発表および論評

1グループ5～6名の新入生から構成されるグループには上級生スタッフ各1名を配置し、そのアドバイスの下で討議・作業を進めさせた。このことにより、新入生の問題意識を覚醒させ、社会科学を学ぶ能力構築の土台をつくらせると同時に、上級生にリーダーシップを発揮する経験を積ませることができた。

(2)本年度開講科目

16年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
国際経済学科 専門科目	新課程	34	12	19	30	1	45	49
	旧課程	18	5	4	30	2	35	34
国際経営学科 専門科目	新課程	15	5	15	12	0	17	27
	旧課程	17	7	8	22	0	29	32
国際産業情報 学科専門科目	新課程	24	15	29	11	1	26	40
	旧課程	24	7	17	24	1	31	41
	国際関連科目	18	15	11	7	3	23	18
共通専門科目	地域研究科目	7	5	6	0	0	5	6
	法律関係科目	9	4	4	3	0	9	9
基礎学際科目	必修科目	7	29	19	0	2	29	19
	選択科目	27	15	16	25	13	43	45

外国語科目	英語	26	69	69	2	2	116	116
	ドイツ語	4	1	1	0	2	2	2
	中国語	4	4	3	0	2	8	6
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	4	2	2	0	2	4	4
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
	韓国語	4	1	1	0	2	2	2
日本語及び日本事情に関する科目	日本語科目	16	13	13	0	0	13	13
	日本事情科目	4	2	2	0	0	2	2
教職関係科目	教科に関する科目	11	5	5	0	1	5	5
計		277	219	247	166	34	450	476

*開設科目数は、クラス数・コマ数のいずれも、新旧間および学科間の重複を含まない。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

(3) 専門演習

専門演習（いわゆるゼミナール）は、旧教育課程（11～14年度入学者適用）では基礎専門科目に位置づけられている。3年次生対象の専門演習Ⅱについて述べると、16年度は、国際経済学科12、国際経営学科11、国際産業情報学科10、計33クラスを開講した。専門演習Ⅱのクラス分けに際しては、前年度10月に2年次生対象の全体オリエンテーションを、11月に各クラス別のオリエンテーションを開催し、学生に希望クラスを提出させ、教員による選考を経て、11月末までに各クラスへの受け入れが決定される。

ゼミナール活動の大きな柱は、担当教員の指導の下になされる卒業研究である。卒業研究の中間報告ないし最終報告に相当する論文を、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設した懸賞論文（麗澤大学経済学会主催）に応募する学生も多い。この懸賞論文には、16年度は73編の応募（うち1編は卒業生からの応募）があった。経済学会運営委員会による審査の結果、17編を優秀作品として表彰した（表彰式は17年2月8日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として17年度中に刊行される（15年度分については、16年7月に刊行）。

(4) 特別講義

下表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	開催日
大規模小売業の経営戦略 ーグローバル化時代を迎えてー	岩田 文明 ((財)モロゾフ-研究所道徳科学研究センター-社会科学研究室研究員)	5月7日
マーケティングについての考え方と実例	森岡 清 (サントリー(株)アジア・中国事業部課長)	6月8日
現代の流通産業ー大規模小売業を中心としてー	岩田 文明 ((財)モロゾフ-研究所道徳科学研究センター-社会科学研究室研究員)	6月11日
中国貿易の実情と将来	中村 貞彦 ((株)ジャパンインターナショナルコマース社長 CEO)	6月15日
インターネット広告の現状とこれから	杉山 恒太郎 ((株)電通インタラクティブ・コミュニケーション局長)	6月17日
日本のトップマネジメント	岩田 文明 ((財)モロゾフ-研究所道徳科学研究センター-社会科学研究室研究員)	6月17日
生命保険産業	牛嶋 信治 ((財)生命保険文化センター生活情報室調査役)	6月18日
地上デジタル放送の現状と課題	小川 雪 (朝日新聞東京本社編集局生活部記者)	6月21日
医療産業の現状と展望	野口 正人 ((株)UFJ 総合研究所保健・医療・福祉政策室長兼主任研究員)	6月25日
世界の通信事業の実情と将来	西本 正 ((株)KDDI 顧問)	6月25日
ソフトウェア産業とはどんな産業か	中山 雅之 (ソフトハウス(株)代表取締役)	7月9日
地球規模で進む高齢化とその対応	西内 正彦 ((社)共同通信社編集局客員論説委員)	7月9日
IT 関係 ODA 事業におけるデータベース専門家の役割	藤山 弘幸 ((有)冠夢堂システムズ取締役)	7月15日
日本の対外経済戦略	小島 明 (日本経済新聞社論説特別顧問、日本経済研究センター顧問)	7月20日
日本の重機械工業と海外市場	川原 勇雄 ((社)日本プラント協会環境・民活・投資推進協力センター所長)	10月8日
CO2 削減に有効な「外断熱工法」	堀内 正純 ((NPO)外断熱推進会議理事)	10月21日
新商品の開発	内田 康男 (元 小西六写真工業(株) (現エスエム) 取締役技術研究所所長)	11月16日
CSR 報告書の作り方と環境会計	多田 博之 (ソニーイーエムシーエス(株)経営品質部統括部長)	11月18日
流通企業のマーケティング戦略	岩田 文明 ((財)モロゾフ-研究所道徳科学研究センター-社会科学研究室研究員)	11月25日
これからの放送衛星の将来	佐久間 昇二 ((株)WOWOW 代表取締役会長)	11月26日
IPv6 環境下における情報と通信の融合 ーIT 革新が経済や企業に与える影響ー	浦山 重郎 (中央大学研究開発機構教授)	12月10日

2-4 言語教育研究科

2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まりつつある日本語および日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成8年に設置された。当初は日本語教育学専攻（修士課程）のみであったが、その後、平成10年に博士課程後期を設置（同時に修士課程は博士課程前期に改組）、平成13年には比較文明文化専攻（博士課程前期・後期）を設置して現在に至っている。

各専攻（博士前期課程）の教育目的・目標は次の通りである。

(1)日本語教育学専攻

高度の専門性を持った日本語教育学・日本語学・言語学に関する専門家の養成を目的とする。この目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①日本語教育学、言語学、情報処理を三つの柱とするカリキュラムを用意する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 外国人に対する日本語教育の枠に留まらず、言語一般に関する教育理論を重視する。
 - b. 言語学理論に基づく日本語学を重視する。
 - c. 日本語教育学の基礎として、一般言語学理論に基づく日本語学研究を重視する。
 - d. 対照研究・類型論的研究方法を重視し、対照研究の基礎としてアジア諸言語を重視する。
 - e. 一次資料に基づく実証的な研究を重視し、そのツールとして、現地調査法、言語情報処理教育を重視する。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ③学生の研究活動支援のために、学会活動や現地調査活動に対して経費の助成を行う。
- ④言語研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

(2)比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学に関する教育研究者、ならびに、国際文化・地域文化に関する研究者の養成、および、文明文化の比較研究に基づいた真の国際理解を身につけた人材の養成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の4領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 英語、ドイツ語、フランス語、ベンガル語、ラテン語、ギリシャ語、アラビア語などの授業を開講することによって、学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用することを重視する。
 - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
 - c. フィールドワークおよび現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れならびに外国人教員の採用を積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターの協力を得て、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する人を支援する。

博士後期課程は、自立した研究者として社会に送り出すための最後の仕上げ段階として、両専攻とも

に、指導教授の下で博士前期課程における研究のさらなる進展と深化に努め、博士の名にふさわしい学識を身につけることを目標とする。学位論文提出資格として学会発表 1 回、レフェリーのある学会誌への論文掲載 2 本を義務づけている。

2-4-2 本年度の教育活動

(1)開講科目

16 年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

課 程	専 攻	科目分類	開設科目	開講科目	開講ｸｽ数
博士課程（前期）	日本語教育学専攻	基礎科目	5	5	5
		言語学	10	9	9
		地域言語	5	5	5
		対照言語	6	6	6
		情報処理	4	4	4
		特別研究	1	1	7
	比較文明文化専攻	基礎科目	5	5	5
		比較文明文化	11	9	9
		地域言語文化Ⅰ	7	6	6
		地域言語文化Ⅱ	5	5	5
		情報処理	2	2	2
		特別研究	1	1	12
博士課程（後期）	日本語教育学専攻	言語学	6	5	5
	比較文明文化専攻	比較文明文化	4	2	2
		地域言語文化	5	4	4

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第 44 条別表Ⅰ、Ⅱ）に示された科目。

(2)オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日 程	内 容
4 月 6 日	新入生履修オリエンテーション
4 月 8 日	研究生履修オリエンテーション
4 月 9 日	2 年次生修士論文オリエンテーション
4 月 10 日～11 日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）
4 月 17 日	新入生パソコン研修

(3)ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期課程 2 年次生および博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。

16 年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専 攻	年次	氏 名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	2	陳 君慧	杉浦 滋子
日本語教育学専攻（博士後期）	1	夷石寿賀子	坂本比奈子
比較文明文化専攻（博士後期）	1	金子 伸一	加藤 純章
比較文明文化専攻（博士後期）	1	富樫 壮央	川窪 啓資
日本語教育学専攻（博士前期）	2	高野多江子	大坪 一夫

(4)修士学位論文

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会（7 月 8 日に実施し、日本語教育学専攻は 9 名、比較文明文化専攻は 9 名発表）、修士論文中間発表（11 月 11 日に実施し、日本語教育学専攻は 9 名、比較文明文化専攻は 8 名発表）を経て、16 年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①日本語教育学専攻

氏名	指導教員	論文題目
李 憲卿	大坪 一夫	ポライトネス・ストラテジーの日韓対照—領域に着目して—
尾花 京子	坂本比奈子	日韓の副詞の対照研究—「ヤット・ヨウヤク・トウトウ・ツイニ」を対象として—
河 紅光	大坪 一夫	疑問の終助詞「か」のつかない形式についての意識調査—日本語母語話者を対象に—
黄 金春	坂本比奈子	中国語の“去／来”の語用論的な用法について—日中対照研究の視点から—
高野多江子	大坪 一夫	留学生の速読における視認語が内容理解に及ぼす影響
丁 時春	杉浦 滋子	韓国語の補助動詞‘jida’について—意味機能を中心に—
李 楠楠	大坪 一夫	日本語能力試験聴解受験における聴解ストラテジー使用の効果について—中国国内の日本語学習者を対象に—
林 凌育	大坪 一夫	大学での依頼・勧めの場面における日本語の「～てください」と中国語の「請～」の使用の実態—日本語母語話者・中国語を母語とする日本語学習者（中国・台湾）を対象に—

②比較文明文化専攻

氏名	指導教員	論文題目
郭 強	伊東俊太郎	中国におけるイスラームの共生と融合—歴史・思想・文化から考える—
榊 初美	加藤 純章	巡礼の一考察—現代から見た民衆の宗教行動—
チャロムラック, ルタイツプ	欠端 實	タイの穀霊信仰とアジアの穀霊信仰の比較研究
中沢 信吾	水野治太郎	障害の臨床人間学的考察 —「障害者の生きる場」における「弱さ」と「ケア」の意味探求—
李 池繕	水野治太郎	日本・韓国の終末期における「自己決定権」

(5)博士学位論文

授業科目の履修、研究指導などを経て、16年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の4名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
日本語教育学	李 鍾姫	梅田 博之	『捷解新語』における副詞の研究
日本語教育学	李 英児	杉浦 滋子	近世語成立の一側面としての原因・理由表現の変遷要因
日本語教育学	堀 恵子	大坪 一夫	日本語条件表現の習得における普遍的側面と母語の影響—コーパス調査からの用法分類に基づいて—
比較文明文化	三上 節子	伊東俊太郎	新渡戸稲造とハリエット・B・ストウの比較研究—悲哀に根ざした愛の教育観—

(6)学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

①現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
高野多江子	日本語教育学専攻 博士前期課程	7月11日～7月12日	青森県	留学生の読解研究のデータ入手のため
金子 伸一	比較文明文化専攻 博士後期課程	7月23日～8月4日	中国	中国人の道徳規範意識の大元にあると思われる「考」意識の調査
富樫 壮央	比較文明文化専攻 博士後期課程	8月30日～9月6日	アメリカ	ナサニエル・ホーソーン研究
黄 智芯	比較文明文化専攻 博士前期課程	11月22日～11月30日	インド	日印学術文化交流のための行事および討議、セミナー参加
莊 文曲	比較文明文化専攻 博士前期課程	11月22日～11月30日	インド	日印学術文化交流のための行事および討議、セミナー参加

②学会発表の助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
汪 義翔	比較文明学会	10月3日	北九州市立大学	中国における近代化と環境—「緑の文明」を目指して
竹村 和子	韓国日本語教育学会	10月16日	韓国慶尚大学校	電子化テキストに見る「～ヨウトスル」と「～ヨウトオモウ」の類似と相違
薛 紅玲	中国日本語教育国際 シンポジウム	10月20日	北京大学	一応の意味と用法について
堀 恵子	第二言語習得研究会	12月11、12日	名古屋大学	日本語条件表現の習得に見られる普遍的側面と母語の影響—コーパス調査によるプロトタイプ性に基づいて—

(7) 学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次の通りである。

① 学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
方 斐麗	国際アジア文化学会	6月12日	駒澤大学	中国語副詞の“一定 (iding)”の意味機能について
邱 イー琪	国際アジア文化学会	6月12日	駒澤大学	台湾台南県善化地域閩南語の親族名称の用法における日本語の影響
ルルティエ レーキティン	国際アジア文化学会	6月12日	駒澤大学	日本語の複合動詞における前項動詞と後項動詞の意味的な関係について—「吸う」と「吸い込む」を例として—
孟 然	国際アジア文化学会	6月12日	駒澤大学	『南総里見八犬伝』「序文」にみる著作意識の一考察
田中 彰	日本音声学会	9月26日	東京外国語大学	疑問上昇／副次上昇の音響的比較
夷石寿賀子	韓国日本語教育学会	10月16日	韓国慶尚大学校	日本語コーパスを利用した格助詞の研究:接触動詞における格助詞の交替を中心として

② 著書・論文等

陳君慧「日本語の後置詞の文法化研究における借用という視点の重要性—多義性を持つ後置詞「ヲモッテ」を例に—」『日本言語学会第128回大会予稿集』2004年6月

竹村和子「来日中国語母語話者のガ行鼻音の推移」『ことばと文化』長野・言語文化研究会会誌, 2004年7月

竹村和子 他『高級日本語会話』釜慶大学校出版部, 2004年7月

堀恵子「4種類のコーパスにおける日本語条件表現の用いられかた—高等教育機関での日本語教育をめざして—」『麗澤大学紀要』第78巻, 2004年7月

堀恵子「日本語条件表現の習得に見られる普遍的側面と母語の影響—コーパス調査によるプロトタイプ性に基づいて—」『第15回第二言語習得研究会全国大会予稿集』7, 2004年12月

堀恵子「日本語条件表現の習得過程—中級学習者に対する縦断的インタビューから—」『日本語教育方法研究会誌』第12巻第1号, 2005年3月

森山新・李美江・金世恩「3次元仮想空間を利用した日本語・日本文化理解教育—韓国との海外遠隔実験授業の実践報告—」『台湾日本語文学報』19, 台湾日本語文学会, 2004年

梅田博之・李美江『基本表現80で身につく韓国語』かんき出版, 2004年

李美江訳, 田耕旭著(野村伸一監訳)『韓国仮面劇—その歴史と原理—』法政大学出版局, 2004年10月

李美江訳, 李慶禾著「朝鮮時代甘露幀画の風俗場面について」『言語・文化・コミュニケーション』第32号, 慶應義塾大学, 2004年

夷石寿賀子「日本語の接触動詞における構文交替について—接触動詞『さわる』『ふれる』を中心に—」『日語教育』31号, 韓国日本語教育学会, 2005年3月

(8) 講演会の開催

16年度に本研究科が開催した講演会は次の通りである。

テーマ	講師	開催日
豪州における言語危機の歴史	角田 太作 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	7月23日
『捷解新語』における敬語使用法	韓 美卿 (韓国外国語大学校東洋語大学日本語学科教授)	1月26日

2-5 国際経済研究科

2-5-1 教育目的・目標

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、ならびに人間性・道徳性に適合する経

済活動の原理探求という二つの要請をふまえ、国際的センスを身につけた人材の育成、および豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成8年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、平成10年に博士課程を設置して現在に至っている。

本研究科の特徴は、修士課程の2専攻が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者および高度実務専門家という修了生のめざすキャリア別の専攻構成をとっている点にある。各専攻の教育目標は次の通りである。

(1) 経済管理専攻（修士課程）

経済学・経営学の領域において、国際的視点に立って先導的な研究を遂行できる研究者の養成をめざし、博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化および研究者育成に応える。

(2) 政策管理専攻（修士課程）

新規学卒者に加え社会人を積極的に受け入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関ならびに企業などにおける、政策および管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代に即した社会人の再入門的教育に応える。

(3) 経済・政策管理専攻（博士課程）

国際的視野に立って先導的な研究を遂行できる研究者の養成をめざす。現代社会においては、政策および管理業務にたずさわる人々の中にも博士号を有するような高い学識および専門的能力を持つ人材が要請されることから、政策レベルおよび管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化をめざす。

2-5-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

16年度授業科目の開講状況は下表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	第1学期	第2学期	集中	通年	計
修士課程	経済管理専攻	専門科目	35	9	7			16
		特別研究	2		1		1	2
	政策管理専攻	専門科目	38	11	9	2		22
		特別研究	2		1		1	2
	共通	基礎科目	6	4	2			6
		共通科目	17	5	4			9
博士課程	経済・政策管理専攻	経済管理分野	8				8	8
		政策管理分野	8				8	8

*開設科目は、麗澤大学大学院学則(第44条別表Ⅰ・Ⅱ)に示された科目。

(2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4月7日	新入生履修オリエンテーション
4月8日	研究生履修オリエンテーション
4月9日	2年次生修士論文オリエンテーション
4月10日～11日	新入生宿泊オリエンテーション（谷川セミナーハウス）
4月17日	新入生パソコン研修

(3) ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部および大学院前期(修士)課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生および博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。16年度は次の通り採用され、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
経済・政策管理専攻（博士）	3	セーテル エリテ ネットル	河野 稠果
経済・政策管理専攻（博士）	2	劉 超	宮川 公男
経済・政策管理専攻（博士）	2	佐藤 純子	成相 修
経済管理専攻（修士）	2	徐 哲	堀出 一郎
政策管理専攻（修士）	2	河辺 大亮	矢澤富太郎

(4)修士学位論文

授業科目の履修および研究指導、修士論文中間発表（9月29日・30日に実施し19名発表）を経て、16年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次の通りである。

①経済管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
徐 哲	堀出 一郎	中国における銀行マーケティング
ᠠᠶᠢᠨᠲᠠᠨ ᠶᠡᠨᠢᠶ᠋ᠦ	堀出 一郎	変化へ対応するセブン-イレブン —日・タイにおけるセブン-イレブンの経営比較—
ᠪᠠᠭᠠᠰᠤᠨᠠᠶᠢᠨᠠᠨᠠᠨ ᠠᠨᠠᠨᠠᠨ	堀出 一郎	花王株式会社マーケティング戦略 —この不況下で高収益を上げる秘訣を探る—

②政策管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
李 賢淑	河野 稠果	少子化・高齢化社会における労働市場の展望
石井松太郎	永井 四郎	公共経済学の研究 —外部性を中心に—
于 文浩	大場 裕之	中国における地域格差と経済発展に関する考察—所得格差拡大の現状と原因を中心に—
岡庭 晃二	伊藤 義一	退職金に関する所得税法上の取扱いについての考察
柯 可味	堀出 一郎	21世紀における百貨店の経営戦略 —百貨店は生き残れるか?—
郭 蕾	大貫 啓行	中国における日系企業の知的財産権保護の研究
金田央理絵	伊藤 義一	FRINGE・ベネフィット課税に関する考察
河辺 大亮	矢澤富太郎	国際的な電子商取引と消費課税の考察 —日本とEUの取り組み—
高 立賢	林 英輔	XML/Webサービスに関する研究
国立 英之	林 英輔	eラーニングシステムを利用した一つの事例研究
呉 云	林 英輔	日本における地域情報化の考察 —地域情報化の現状と課題を中心に—
竹内 勇人	矢澤富太郎	興銀訴訟事件判決の研究 —法人税法上の貸倒損失の認定基準をめぐる議論を中心として—
程 芳	宮川 公男	グローバル時代における中国小売業の経営戦略についての考察
寺田 智子	伊藤 義一	交際費課税に関する考察
古川 健	矢澤富太郎	法人税法における収益認識基準に関する考察
水越 一貴	林 英輔	通信トラフィック監視手法に関する研究
渡辺 瑞樹	伊藤 義一	ストック・オプション課税に関する考察 —東京高裁平成16年2月19日判決を素材として—

(5)学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成および学会参加助成制度により次の通り旅費等を助成した。

①研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
水越 一貴	政策管理	7月29日～7月31日	京都府、大阪府	学会発表、資料収集
呉 云	政策管理	10月29日～10月30日	大阪府	学会発表、資料収集
車 順姫	政策管理	2月10日～2月17日	中国	中国における中小企業の実態調査

②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
セーテル エリテ ネットル	日本人口学会	10月30日	北海道東海大学	モンゴルの人口転換と経済発展

(6)ゲストスピーカーの招聘

16年度に本研究科が招聘したゲストスピーカーは次の通りである。

テーマ	講師	開催日
中小広告業の成長戦略	麻生 一郎（太平広告(株) 代表取締役社長）	1月31日
塗装業界と企業戦略	加藤 憲利（朝陽塗装工業(株) 代表取締役社長）	2月1日
小売業の成長戦略	田代 正樹（たしる薬品(株) 代表取締役社長）	2月2日

2-6 別科日本語研修課程

2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め本学建学の趣旨に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念の下、昭和 51（1976）年に設置された。設置以来、多数の留学生を受け入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学または他の日本の大学に入学を希望する外国人および帰国子女等で、日本語の力が不足している者に対して、学部の教育課程を履修するために必要な日本語を教授し、ならびに日本の文化および日本事情等を理解させることである。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ①1 学期は入門・初級・初中級・中上級、2 学期は初中級・中級・中上級・上級の 4 つのコースを設けることによって、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。
- ②4 名の専任教員が各コースのコーディネータを務め、各コースのカリキュラムを作成し、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、各コースの授業を効果的に行う。
- ③各コースの学習者数を 20 名以下とすることによって、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施することによって、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤日本語または英語の能力が高く（日本語能力試験 1 級 320 点以上程度、TOEIC スコア 450 点以上程度、TOEFL(CBT)スコア 453 点以上程度）、教育上有益と認められた場合、学部、研究科の授業が履修できる特例履修を奨励することによって、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、こうした学生が日本語をスムーズに習得できるようにする。

2-6-2 本年度の教育活動

(1)各コース第 1 学期

入門コース	日本語に親しみながら、表記と 4 技能（読解、作文、聴解、会話）の基礎作りを重視する。初級の 3 分の 2 程度まで習得させる。
初級コース	初級日本語の 90%を習得させる。話す・聞くから読む・書くへの流れで、総合的に 4 技能の日本語能力を高める。
初中級 I コース	初級の文型を復習しながら、中級前半までを習得する。さらに、中級レベルの読解に必要な語彙力の養成と日常生活レベルの総合的な日本語運用力の強化を図る。
中上級 I コース	初中級レベルの日本語学力を習得した学生に、上級レベルの学習が可能となるよう、総合的な言語能力の習得を目指す。また、日本留学試験・日本語能力試験受験に向けて基礎学力の積み上げを行う。学生の日本語学力不足を補うため、大学院生による補習授業を行う。

(2)各コース第 2 学期

初中級 II コース	初級文型の定着を図りながら中級への橋渡しのための総合的な運用力の強化を目指す。初級後半から中級前半までを習得させる。
中級コース	中級日本語の 50%を習得させる。中級から始まる書面語として日本語能力獲得を中心に、総合的に 4 技能の日本語能力を高める。日本語能力試験 2 級程度の日本語能力の獲得を目指す。
中上級 II コース	中級後半から上級にさしかかる部分までを習得する。読解力の養成に重点を置くと同時に、アカデミックな発表やレポート作成のための基礎知識を積み上げる。
上級コース	別科における日本語学習の最終段階と位置づけ、より高度な日本語技能の習得を図り、ひいては進路先において習得した日本語技能が十分に発揮できるよう日本語運用能力を高める。日本語能力が高い学生 2 名（モンゴル・台湾）に特例履修を認め、それぞれ外国語学部・国際経済学部の授業を履修させる。

(3)一般科目「多文化共存・共動」

日本人との交流の機会を通して異文化間コミュニケーションの基礎を学ぶ。習得した日本語を実践に移し日本人と課題に取り組みながら、多元的な考え方や価値観、コミュニケーションの取り方、課題やディスカッションの取り組み方、発表の仕方などをじかに学び体得させる。

(4) 一般科目「日本文化・事情」

従来留学生のみで行われてきた「日本文化・事情」を日本人学生との共同授業に改編し、日本文化・社会に関する知識や情報をただ教授されるのではなく、日本人学生とのグループディスカッション、グループ調査を通して、異文化としての日本文化・社会を学生自身の文化・社会と比較することで、学生自身が主体的に必要な情報、知識を獲得し、問題意識を持って理解することを目指す。

(5)その他の一般科目

主に文系大学進学者のために、英語、数学Ⅰ、社会科学系総合科目を開講する。また、情報化社会に対応するために、コンピュータ・リテラシーを開講する。

(6)学生指導

- ①大学学部あるいは大学院進学を目指す学生に対して、進学準備活動がスムーズに進行するよう、学生の日本語レベルに応じてコースコーディネータが指導する。各コースコーディネータは、受験校の選定から模擬面接にいたるまで、きめ細かい進学指導に当たり、また日本留学試験、日本語能力試験の受験を勧める。
- ②初中級Ⅰコースでは、学生の心理状況を把握することができるようコースコーディネータが学生とメール通信を行う。
- ③柏南ロータリークラブ作文コンテストに積極的に参加させる。

2-7 情報システムセンター

2-7-1 目的・目標

情報システムセンターは、情報システムの設計・運用・管理等を行うことで、本学の教育・研究活動を支援する情報基盤環境を整備し、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的として、平成8年に設置された。

情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報基盤環境を整備・保守・保全することによって、教育および学術研究を支援する。
- ②情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ③廣池学園電算室と協力して、廣池学園の情報ネットワークを開発・整備する。
- ④学校教育ネットワーク等への支援を行うことによって、地域教育ネットワークの推進に寄与する。

2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援および研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム2003整備計画で導入したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室および自習室を運営した。
 - b. 研究支援としての研究室PCについて運用を支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境をより安全に使用できる方式に変更した。
 - e. アプリケーションサーバを安定運用した。

- f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 多言語に対応したWebメールシステムへの全面的移行を行った。
 - i. 各種サーバ群の強化と充実を図った。
 - j. 情報提供端末（キオスク端末）を運用した。
 - k. メディア変換端末を運用した。
 - l. 情報提示装置を運用した。
 - m. コンピュータ教室に設置されたWebカメラによりデータ収集を行った。
 - n. ネットワーク・セキュリティの強化を図った。
 - o. 情報系研究室等にギガビットネットワークとIPv6環境を提供した。
- ②麗澤大学生涯教育プラザの新設に伴うシステム設計等について協力を行った。
 - ③次期システム更新（2006年度情報機器整備計画）に向けての準備を開始した。
 - ④「センターニュース」、「テクニカルノート」の継続発行により利用の利便を図った。
 - ⑤情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
 - ⑥ティーチングアシスタント制度を継続して運用した。
 - ⑦ヘルプデスクによる利用者サービスを充実した。
 - ⑧帯域制御装置を新規導入し、実験的にネットワークのトラフィック制御を開始した。
 - ⑨英語学習用ソフト（NetAcademy）、統計学入門（NetTutor）、教材作成システム（Webclass）など、各種e-Learning環境の整備に関して技術協力した。
 - ⑩定点観測システムにより本学の位置する地域の気象データ収集を行い、外部公開を継続した。
 - ⑪KIU（（NPO）柏インターネットユニオン）が運用する地域教育ネットワークへの技術支援および運用支援を行った。また、柏市の小中高等学校、教育委員会等が利用する教育用ネットワークのNOC（ネットワークオペレーションセンター）を運用した。
 - ⑫柏市と沼南町の合併に伴い地域教育ネットワークの構成変更が行われた。これに積極的に協力し、技術支援および運用支援を行った。
 - ⑬（独）情報通信研究機構の運用する研究用次世代高速ネットワーク（JGNⅡ）の千葉県アクセスポイントを運用した。
 - ⑭JGNⅡと学内LANの相互接続を行った。
 - ⑮JGNⅡを用いた実証実験の一環として、中国ギガビットシンポジウム2004（主催：総務省中国総合通信局）、および山形県JGNⅡ電子自治体人材スキルアップセミナー（主催：総務省東北総合通信局）にネットワーク経由で参加した。
 - ⑯東葛ギガビットネットワーク実験に関連して、高速ネットワーク実験用機器の安定運用を図った。
 - ⑰地域間相互接続プロジェクト（RIBBⅡ、研究代表者：林英輔教授）に参画し、各種実験への参加準備を行った。
 - ⑱（社）私立大学情報教育協会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会（CAUA）、私立大学キャンパスシステム研究会（富士通CS研）、サイエンティフィックシステム研究会（富士通SS研）などの活動に関与し、運営に協力した。これらを通して情報収集に努めるとともに、他大学情報系センターとの連携を図った。

2-8 図書館

2-8-1 目的・目標

麗澤大学図書館は、資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、教員や学生の教育・研究活動を支援することを主な目的としている。

上記目的を実現するために、図書館では、(1)資料管理、(2)サービス活動管理、(3)組織管理、(4)その他に分けて次のような目標を設定している。

(1)資料管理

- ①図書館資料の収集・保存：麗澤大学図書館資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し保存する。
- ②資料収納スペースの確保：資料収納能力の向上を図って収納スペースの確保に努める。

(2)サービス活動管理

- ①業務環境、利用者環境の整備・充実：電子図書館の機能を支える図書館情報管理システムおよび業務用コンピュータの更新を行って業務環境の充実を図る。また、利用者用コンピュータ機器の保守管理を徹底し、ネットワークを活用したデジタル情報利用サービスの環境を整備する。
- ②図書館サービスの充実：パブリック・サービスにおいて質の高い図書館サービスの提供に努める。

(3)組織管理

- ①図書館業務の効率化：図書館業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、連絡調整会議等を通じて、図書館員の情報の透明化や相互協力を推進する。
- ②図書館員の資質向上：他団体が開催する研究会、研修会等に積極的に参加することによって図書館員の資質向上を図る。

(4)その他

- ①防災・安全管理の徹底：図書館員が危機管理意識を持ち、図書館資産（施設、備品、図書館資料等）や利用者の安全管理に重点を置いて業務にあたるよう啓蒙を図る。
- ②教育研究補助金申請による図書館経費の節減：私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」（ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付）を申請して図書館経費の節減を図る。

2-8-2 本年度の活動

(1)資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書委員による選定資料等を中心に図書館資料を収集した。視聴覚資料については、著作権保護の立場から所蔵資料の見直しを行った。また、資料収納スペース確保のため書架移動や重複資料等の除籍を行った。

①16年度受入図書

和書	洋書	中国書	合計
3,576冊	1,809冊	968冊	6,353冊

②16年度受入雑誌

和書	洋書	中国書	合計
1,293種	360種	151種	1,804種

③16年度受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
1種	0	2種	4種	98種	0	0	3種	108種
40点	0	12点	15点	213点	0	0	52点	332点

④16年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国書	合計	図書館開架冊数
266,188冊	103,932冊	73,901冊	444,021冊	418,161冊

⑤16年度末雑誌所蔵状況

和書	洋書	中国書	合計
2,885種	662種	413種	3,960種

⑥16年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
17種	4種	681種	856種	985種	1,178種	136種	122種	3,979種
1,673点	239点	1,151点	2,331点	1,895点	1,958点	186点	841点	10,274点

(2)サービス活動管理

図書館情報管理システム (LIMEDIO)、業務用コンピュータおよび CD-ROM サーバを更新した。
また、パブリック・サービスでは、約 6,500 人の利用者を対象に図書館サービスを提供した。

①16年度開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、本学記念日、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日他
年間の開館日数	252日

②16年度サービス対象者数

項目	人数
学内	3,562人
学生	3,176人
教職員	386人
学外	2,840人

③16年度入館者数

項目	人数
学生	170,926人
教職員	4,749人
その他	11,609人
合計	187,284人

④16年度館外貸出冊数

項目	冊数
学生	30,673冊
教職員	4,751冊
その他	1,495冊
合計	36,919冊

⑤16年度特別貸出冊数

項目	冊数
卒業論文(学生)	5,390冊
学術研究(教職員)	2,673冊
合計	8,063冊

⑥16年度グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	1,138件
視聴覚ブース	4,527件
グループ視聴室	223件
視聴覚室	220件
合計	6,108件

⑦16年度 ILL (図書館間相互協力貸借) 件数

項目	件数
図書貸出	196件
図書借受	152件
文献複写受付	1,092件
文献複写依頼	477件
合計	1,917件

⑧16年度参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	1,465件
事項調査	615件
利用指導	341件
合計	2,421件

⑨16年度に提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	日経テレコン 2 1	オンライン
	朝日新聞 (DNA)	オンライン
	毎日新聞	学内 LAN
	読売新聞	CD-ROM
	MAGAZINPLUS (和雑誌記事索引)	オンライン
	世界大百科事典	学内 LAN
	論説資料 [索引]	学内 LAN
	論説資料 [全文]	学内 LAN
	NACSIS WEBCAT	オンライン
	国立国会図書館雑誌記事索引	DVD
Web-OPAC (国立国会図書館所蔵和・洋図書検索)	オンライン	

外国	ProQuest Online Journal	オンライン
	Academic Research Library	
	ABI/INFORM (Complete)	
	EconLit	
	Mergent Online	オンライン
	Company Data Direct	
	International Company Data Direct	
	International Annual Reports	
	Fact Sheets	
	New York Times	オンライン
	Washington Post	オンライン
	Wall Street Journal	オンライン
	Financial Times	学内 LAN
	Guardian	CD-ROM
	The Independent	CD-ROM
	Frankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	Source OECD	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
人民日報	CD-ROM	

(3)組織管理

図書館員の連絡調整会議を定期的で開催して、情報の共有化、相互協力意識の向上に努めた。また、他団体主催の研究会、研修会等に延べ28名が参加し、図書館員としての資質向上に努めた。

(4)その他

- ①日頃から職場環境の清掃、整備に力を注ぎ、エレベーター、空調機器等、施設・備品の保守点検を徹底し、利用者が安心して利用できる図書館環境の維持に努めた。また、火災、盗難、不審者侵入等の事件・事故防止のため、機会を捉えて図書館員の危機管理意識の高揚に努めた。
- ②私立大学教育研究高度化推進特別補助「教育研究情報利用経費」（ネットワークまたは電子化対応による高度化情報利用経費への補助金交付）を申請して図書館経費の節減に努めた。

3. 研究活動

3-1 全学共通事項

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・出張旅費、特別研究費、図書出版助成費がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

まず、一般研究費は、専任教育職員（助手、特任教授、外国人嘱託常勤教員を含む）を対象としており、1人年額（限度額）250,000円である。大学院の修士課程授業担当者には50,000円を加算、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

次に、学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う国内出張（旅程片道100km以上）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。ただし、研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。日帰り出張（旅程片道100km未満）については交通費実費が支給される。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金からの研究費助成である。個人研究、共同研究、（特に海外での）学会発表、研修、出版に対して助成される。いずれも、申請された研究課題等について学部等で審査のうえ、学部等の長の推薦により学長が推薦し、廣池学園理事長が助成を決定する。16年度に助成されたものは下表の通りである。

① 外国語学部

a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
西田 文信	中国における危機言語の記述的研究—京語（キン語）の記述的研究	500,000円
戸田 昌幸	中国語話者に対する日本語語彙教育の一視点—漢語教育をめぐって—	300,000円
坂本比奈子	ムラブリ語の調査研究	500,000円
片桐 一彦	計量心理学的アプローチによる日本人英語上級学習者における英語能力の構成の解明	500,000円
櫻井 良樹	北清国際社会（北京公使団会議・天津軍司令官会議）の研究	300,000円
川窪 啓資	『ナサニエル・ホーソーン生誕200年記念論文集』の刊行委員長として、アメリカのナサニエル・ホーソーン協会主催の学会での報告	350,000円
欠端 實	稲作儀礼における女性の役割—母系親族との関係について—	300,000円
トリアツ, M.K.	Attend a series of performances and lectures on Shakespearean drama and contemporary British drama performances in London.	500,000円
ハル, K.M.	中米グアテマラのマヤ民族チオルティによって使われている言語の研究と辞書の作成（約8000単語及び例文）	500,000円

b. 出版助成

申請者	書名	支給額
孫 玄齡	中国の演劇世界	1,272,600円

② 国際経済学部

a. 個人研究

申請者	研究課題	支給額
大塚 秀治	分散ネットワークにおけるSNMPモニタリングシステムの運用と評価	382,500円
大橋 照枝	HSM(Human Satisfaction Measur=人間満足度尺測のモデル化とその実現のモデル社会と思われるスウェーデンの訪問調査	382,500円
ケアリー, P.	The theology of English Catholic writers Graham Greene and Evelyn Waugh and their relevance to an understanding of current Islamic thought	382,500円
河野 稠果	米国の1950・60年代におけるベビー・ブームの人口学的研究	382,500円
佐久間裕秋	EUの銀行監督規制	382,500円
下田 健人	国際的な労働力移動	382,500円
高橋 三雄	GISマーケティングの研究	382,500円
デイクス, S.T.	Transparency&Communication	382,500円
ブランビー, P.P.	Ethical Issues In Management Communication	382,500円
プロボ, J.E.	Catch Phrase and Cliché Dictionary:A selection of phrases currently in wide use with explanations of their meaning and origin.	382,500円
堀 元子	重商主義とイギリスの経済	382,500円
堀内 一史	アメリカの公立学校における宗教教育	382,500円

堀出 一郎	グローバルマーケティングの現状と将来の方向	382,500円
宮川 公男	わが国におけるソーシャル・キャピタルの実証研究	382,500円
八代 京子	「中国非言語コミュニケーション」ビデオ教材	382,500円

b. 学会発表

申請者	研究課題	支給額
籠 義樹	嫌悪施設立地の社会的影響評価に関する国際学会発表	382,500円
三宅満紀子	実学を指向したデータベース教育への学生と産業界の反応	380,000円

(2)研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教育職員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度および海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教育職員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照）。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教育職員として6年以上継続して勤務している者（ただし、研究休暇開始時60歳未満の者）を対象として、原則として1学期間（6か月以内）提供される。

研究休暇取得希望者は所属する学科等の主任の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌もしくは学会誌等にその成果を発表しなければならない。

過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
小野 宏哉（国際経済学部）	12年4月～12年9月	環境・自然資源の経済分析に関する数理科学および統計学的研究
町 恵理子（外国語学部）	12年9月～13年3月	アメリカの大学における異文化コミュニケーション教育と異文化コミュニケーション研究の動向調査
中山 理（外国語学部）	13年4月～13年9月	ミルトン研究
豊嶋 建広（国際経済学部）	13年4月～13年9月	1.運動・スポーツ時における体液・血液の変動の生理学的研究 2.空手道組手試合の生理学的研究
花枝美恵子（国際経済学部）	13年4月～13年9月	企業経営の国際化と企業間関係—日米独国際比較—
八代 京子（国際経済学部）	13年10月～14年3月	1.異文化コミュニケーションの教育方法 2.異文化適応適性の研究
ヒューバー, W.（外国語学部）	14年9月～15年3月	Tribal People and Development in India
日影 尚之（外国語学部）	15年3月～15年9月	①ジャック・ロンドンの後期（1910年以降）の作品研究 ②アメリカ文学概説の授業方法
瀬川真由美（外国語学部）	15年9月～16年3月	ドイツ語の統語的環境と語彙の関連を探る
金丸 良子（外国語学部）	16年10月～17年3月	中国・少数民族の生業形態に関する地理学的研究

海外留学は、次の4点を申請資格としている。

- ①専任職員として3年以上勤務していること
- ②海外留学および国内留学の未経験者
- ③心身ともに健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として1年以内である。留学種類として、第1種（本学経費での留学）、第2種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第3種（自費による留学）があるが、第2種、第3種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、麗澤大学教育職員については各年度において第1種2名、第2種・第3種2名である（学園内の中学校・高等学校の教育職員および教育職員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先
下田 健人（国際経済学部）	12年8月～13年7月	雇用政策と人事管理	アメリカ
下田 健人（国際経済学部）	13年8月～14年7月	雇用政策と人事管理（1年間延長）	アメリカ
西 鋭夫（国際経済学部）	13年4月～14年3月	日米関係：1945-2000	アメリカ
竹内 啓二（国際経済学部）	14年8月～15年8月	終末期医療における生命倫理の問題—比較文化的研究—	アメリカ

黒須 里美 (外国語学部)	15年9月～16年8月	近代移行期の家族と人口：庶民のライフコースと社会的ネットワーク	アメリカ
高辻 秀興 (国際経済学部)	15年8月～16年7月	リアル・オプションズ・アプローチによる開発権配分制度の評価方法に関する研究	カナダ
望月 正道 (外国語学部)	16年9月～17年8月	第二言語学習者の語彙知識モデル構築	イギリス

(3)外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、次のような外部資金を活用して研究を進めている。

①科学研究費補助金

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
千葉 庄寿	外国語学部	フィンランド語の動詞派生名詞の統語論と語用論 —大規模コーパスによる基礎研究—	若手研究 B
宮川 公男	国際経済学部	財政改革における行政サービスの供給方式の多様化に関する国際比較研究	基盤研究 A(1)
速水 融	国際経済学部	近世日本における地方都市の人口と経済	基盤研究 B(1)
黒須 里美	外国語学部	近代移行期の家族と地域性 —庶民のライフコースと社会的ネットワーク—	基盤研究 C(2)
大野 仁美	外国語学部	コイサン諸語親族名称の歴史的先史的研究	基盤研究 C(2)
浦田 広朗	国際経済学部	我が国における大学院と社会の接続関係に関する実証的研究	基盤研究 C(2)
滝浦 真人	外国語学部	敬語の語用論研究 —理論的枠組の構築と用例調査による検証—	基盤研究 C(2)
中野 千秋	国際経済学部	日本における企業倫理制度化と管理者の倫理観	基盤研究 C(2)
河野 稠果	国際経済学部	出生率回復の条件に関する人口学的研究	厚生労働省
梅田 博之 (研究分担者:陳 南澤)	外国語学部 言語教育研究科	15世紀から19世紀における日本語と韓国語の音声・音韻の変遷について—朝鮮資料を用いて—	特別研究員奨励費
ラウ, シン イー (研究分担者:李 宏舟)	国際経済学部 経済社会総合研究センター	中国、日本、米国：国家イノベーションシステムの比較研究	特別研究員奨励費

②受託研究

テーマ	代表者	期間	委託元
平成16年度取引価格情報を用いた不動産価格指数の開発に関する調査	小野 宏哉 (経済社会総合研究センター)	11月1日～3月31日	(財)土地総合研究所
RRPIクラブの研修運営及び教材開発	小野 宏哉 (経済社会総合研究センター)	4月1日～3月31日	(株)リクルート 住宅総合研究所
人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究：市場と倫理—市場システムとガバナンス—	高 巖 (企業倫理研究センター)	5月12日～3月31日	日本学術振興会
競争力・倫理性向上に向けての組織風土改革	中野 千秋 (企業倫理研究センター)	7月1日～6月30日	グローリー商事(株)

(4)学術誌の刊行

本学および本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、8種類の学術誌を刊行している。16年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』(第78巻・第79巻)平成16年7月・12月 麗澤大学発行 (英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ②『麗澤大学論叢』(第16号)平成17年2月 麗澤大学発行 (英文誌名: *Reitaku University Forum*)
- ③『言語と文明』(第3巻)平成17年3月 言語教育研究科発行 (英文誌名: *Language & Civilization*)
- ④『麗澤経済研究』(第12巻第2号・第13巻第1号)平成16年9月・17年3月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ⑤『麗澤学際ジャーナル』(第12巻第2号・第13巻第1号)平成16年9月・17年3月 麗澤大学経済学会発行 (英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)
- ⑥『麗澤レビュー』(第10巻)平成16年5月 外国語学部英語学科発行 (英文誌名: *Reitaku Review*)
- ⑦『中国研究』(第12号)平成16年7月 外国語学部中国語学科発行
- ⑧『比較文明研究』(第10号)平成17年3月 比較文明文化研究センター発行 (英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*)

(5)教員の表彰

本学には、学術・研究等の振興・奨励をはかるために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。16年度は、櫻井良樹外国語学部教授に学長賞が授与された（学長奨励賞は該当者なし）。同教授の著書『帝都東京の近代政治史』に示された着実な史料収集および精緻な実証分析が高く評価されたことが授与理由であった。

(6)学会の開催

16年度中に本学を会場として開催された学会は次の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本語テスト学会	9月19日	大坪 一夫（外国語学部） 片桐 一彦（外国語学部）
日本健康教育学会スリーデイセミナー	8月6日～8日	豊嶋 建広（国際経済学部）

3-2 外国語学部

3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進する。このため各学科においては次のような研究目標を設定している。

(1)英語学科

英語、英米の文学・文化、英米の地域・歴史・社会、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催すると共に、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、英語学科における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員および本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2)ドイツ語学科

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語、日本という視点をも踏まえて研究する。具体的には次の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授方法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法の間を研究し、言語理論とドイツ語教授法、実用語学の整合性を図る。
- ③言語の観点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④ドイツ提携大学を中心とする学外講師を招聘して、講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

(3)中国語学科

中国語学科の研究目標は次の通りである。

- ①21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ②大規模な麗澤中国語コーパスの構築を目指す。中国語諸方言のコーパスの構築も視野に入れる。

- ③麗澤中国語教育法のテキストを編纂し、中国語教育法を改善する。
- ④テレビ会議システムによる遠隔中国語授業をより効果的にする方法を追求し、普及させる。
- ⑤海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。
- ⑥書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ⑦中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑧英語を媒介言語とした中国語教育を推進すると共に、その効果的な学習法の研究を推進する。

(4)日本語学科

日本語学科における研究目標は以下の7点である。

- ①日本語および日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語および日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学およびフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

3-2-2 本年度の研究活動

外国語学部各学科の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。

(1)英語学科

- ①英米文化研究会の活動としては、6月12日に中右実英語学科教授を講演者として『文化と認知と文法のインターフェース』と題した特別講演会を開催した。また『麗澤レビュー』第10号(論文5件、研究ノート2件)を5月に刊行した。
- ②本年度で16回目となった英語教授法セミナーは、11月6日に金谷憲東京学芸大学教授(全国英語教育学会副会長・関東甲信越英語教育学会会長)を招き、『英語を頭に残す工夫—中学編・高校編—』と題して開催された。近隣の中学校・高校教員を含め、教員を志望している本学の学生の参加者と合わせ、110名を超える参加者を得た。
- ③英語学科教員を中心とする共同研究プロジェクトとしては「時事英語」(English in the Media)を担当する本学教員4名(英語学科教員3名、共通科目教員1名)が『時事英単語集』(仮称)作成プロジェクトを立ち上げ、廣池学事振興基金の出版助成を得て17年度1学期中に麗澤大学出版会から出版の運びとなっている。出版後は、1・2年次配当の時事英語の授業で使用する予定である。また、英会話のコーディネータの呼びかけにより本学の英会話担当の専任教員と非常勤教員を対象としたワークショップを16年度は1・2学期に1回ずつ開催し、FD活動を行っている。

(2)ドイツ語学科

- ①ソフトウェア「作って教材」を利用して、学生がPC上での単語学習をいつでもできるようにした(<http://a316-5.dp.reitaku-u.ac.jp/main/login.asp>)。文法問題集についても作成中である。さらに、ドイツでの学習(語学能力試験、留学、語学コース、実生活)での使用頻度の高さという観点に立ち、ヴェスターヴァルト市民大学での講座から単語・用例集を発行した。
- ②記述文法と規範文法、さらに新正書法との観点から、種々の問題を収集し、ドイツ語学科内での検討を進めた。
- ③9月27日に特別講義を実施したWerner Biechele博士(ドイツ・イエーナ大学教授)を招き、外国

語教育と外国語教育実習の意義というテーマで研究会を行った。さらに17年3月26日には Johannes Kunze 氏（ドイツ・メクレンブルク・フォアポメルン・ロストック日独協会）を招き、日独経済文化交流、およびメクレンブルク・フォアポメルン州でのインターンシップと日本語教育・教育実習についての研究会を行った。

(3)中国語学科

- ①21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する第一歩として、ごく近い将来、HSK6級合格を卒業要件に繰り入れることを目標として設定し、そのための調査を開始した。
- ②効果的な教授法を開発する為に教員が相互に授業を参観し、意見を出し合い、改善するシステムをスタートさせ、専用の記入用紙を用い、記録し、活用した。
- ③論説体中国語の教授法の研究を推進し、当該教員によりその成果を出版した。
- ④中国語文化圏の総合的な研究を推進し、当該教員によりその成果を出版した。
- ⑤中国現代事情に関する研究を推進し、当該教員によりその成果を出版した。

(4)日本語学科

- ①日本語と他の言語の対照研究を通じ、より効果的な日本語教育を目指すために次のような活動を行った。
 - a. 在籍留学生の母語を研究して授業に還元した。
 - b. 言語研究センターのセミナーなどへの学生の参加を通じて、学内外の研究に触れさせた。
 - c. 日本常用漢字と中国・台湾との音声、字形に関する対照分析を行った。
 - d. 「留学生のための文語文入門試案」を発表した。
- ②「日本語」という視点から、人間と文化への理解を深めるために次のような活動を行った。
 - a. 食生活や祭りなどの人々の生活背景とことばの関連性を探るフィールドワークを行った。
 - b. 古語の位相の分析から、具体的に『枕草子』の異本の検討へと展開した。
- ③大学院との連携（大学院の講演会への出席など）により、学部レベルでの研究の高度化を図った。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、16年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)英語学科

- 犬飼孝夫『『生活創造者』(Cultural Creatives)の誕生とLOHAS市場の可能性』『麗澤レビュー』第10巻, 2004年5月
- 川窪啓資編『ホーソーンの軌跡—生誕200年記念論集—』開文社, 2005年3月
- Kawakubo, K. "Higher Religions and Supreme Morality," *Searching for a Common Morality in Global Age*, Lancer's Book, 2004.
- 田中俊弘「総督権限の変遷とカナダの発展：連邦結成から大戦間期へ」『麗澤大学紀要』第79巻, 2004年12月
- Tanaka, T. "W.L.M.King, O.D. Skelton. And Their Diplomacy," *Reitaku Review*, Vol. 10, May 2004.
- Torikian, M. "Cool to be Cruel-Humour and Horror in the Pillowman," *Reitaku Review*, Vol. 10, May 2004.
- 中右実「言語と認知と文化のインターフェイス—なぜ in a car なのに on a bus なのか—」『英語青年』第150巻第6号, 2004年9月
- 中山理訳, R.F.ジョンストン『<完訳>紫禁城の黄昏(上)(下)』祥伝社, 2005年3月
- Hull, K. "Mak-"portal" Rituals Uncovered: An Approach to Interpreting Symbolic Architecture and the Creation of Sacred Space among the Maya," *Acta Mesoamericana*, Vol. 14, March 2004.
- Hull, K. "La Verdad, la Pura Verdad, y Nada Sino la Verdad—O Así Dicen: Las Partículas Evidenciales en Ch'orti' (The Truth, the Whole Truth, and Nothing But the Truth—Or So They Say: Evidential Particles

- in Ch'orti')," *Memorias del Congreso de Idiomas Indígenas de Latinoamérica-I*, May 2004.
- Hull, K. "Tradition and Historicity in Ch'orti' Oral Narratives: The Story of the Cave of Copan," *Latin American Indian Literatures Journal*, Vol.20, No.1, Aug. 2004.
- Hull, K. "Reconstructing the Past: Ritual Revitalization and Identity among the Ch'orti' Maya," *Proceedings of the Second Annual Hawaii International Conference on Social Sciences*, Jan. 2004.
- Hikage, N. "Crèvecoeur's Letters from an American Farmer as a Drama of Conflict and (Teaching) Early American Literature," *Reitaku Review*, Vol. 10, May 2004.
- Hikage, N. "Notes for Teaching Contemporary American Drama," *Reitaku University Journal*, Vol.78, Jul. 2004.
- Huber, W. "Revisiting South Asian Anthropology: The Conundrum of Bastar, Whither or Wither Ethnography," *Reitaku University Journal*, Vol.79, Dec. 2004.
- McVay, P.C. *Temporal Flow* (Part I/II), DHC Educational Services, Jun. 2004.
- Watanabe, S. "When Nominative NPs (Can) not Occur in Interrogative Patterns in Japanese," *Reitaku Review*, Vol. 10, May 2004.

(2) ドイツ語学科

- 草本 晶 「異文化間コミュニケーション教育と外国語教育の両立—ある実践的授業の試み—」『麗澤大学紀要』第78巻, 2004年7月

(3) 中国語学科

- 井出 元 「廣池千九郎のコモンモラリティへの貢献—廣池千九郎の業績—」『グローバル時代のコモンモラリティの探求』モラロジー研究所, 2005年3月
- 金丸邦三 「老乞大語彙『背起』釈疑」『中国俗文学研究』第18号, 2004年12月
- 金丸邦三 「秋胡戲妻劇注釈」『中国俗文学研究』第18号, 2004年12月
- 金丸邦三 「『型世言』第十二回「宝釵婦仕女、奇薬起忠臣」語釈」『中国俗文学研究』第18号, 2004年12月
- 金丸良子 「中国少数民族ミャオ族の生業形態に関する地理学的研究」岡山大学大学院文化科学研究科提出学位請求論文, 2004年3月
- 金丸良子 「ベトナム北部ドンバン高原の少数民族(4)—モン(Hmong)族を中心に—」『中国研究』第12号, 2004年7月
- 金丸良子 「福建・彰州の年画」『中国古籍文化研究』第2号, 2004年10月
- 鈴木誠 「『水滸傳』に見られる“把輿”について」『麗澤大学紀要』第79巻, 2004年12月
- 孫玄齡 「中国芝居の人間模様」白帝社, 2005年3月
- 孫玄齡 「混生から混成へ—中国戯曲の形成について」『中国研究』第12号, 2004年7月
- 西田文信 「香港粵語の音節の長さについて」『中国語學研究—開篇』第23号, 2004年5月
- 西田文信 「香港人日本語学習者による『を』格の脱落」『日本学刊』第8号, 2004年6月
- 西田文信 「在香港尼泊爾人社会的生活言語」『中国研究』第12号, 2004年7月
- 西田文信 「ゾンカ語ガサ方言の音韻体」『麗澤大学紀要』第78号, 2004年7月
- Nishida, F. "Sentence-final Particles in Syangja Gurung," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.12, No.2, Sep. 2004.
- Nishida, F. "A Sociolinguistic Study of the Namuyi language in Sichuan, China," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.13, No.1, Mar. 2005.
- 三瀨正道 『中国時事問題解説<現代中国放大鏡>』第2巻, 麗澤大学企業倫理研究センター, 2004年4月
- 三瀨正道 「日中異文化コミュニケーション論序説(その三)」『中国研究』第12号, 2004年7月

(4) 日本語学科

- Azuma, K. *Jāpān o Rabīndranāth: Śatabarser Binimay*, N.E.Publishers, Dec. 2004.
- Azuma, K. "Rabīndranāther Jāpān Bhraman," *Adhyāpak Sukumārī Bhattācārj' a Sanmānanā Grantha*, Natioinal Book Agency Private Limited, Jul. 2004.
- 我妻和男 『インドにおける堀至徳』堀廣奈(刊), 2005年2月

- 我妻和男「天心とタゴール」『ワタリウム美術館の岡倉天心研究会』ワタリウム美術館, 2005年2月
- 安藤靖治『「枕草子」諸本の表現をめぐる一考察—三巻本、第二段「ころは正月」の場合を主として—』『麗澤大学紀要』第79巻, 2004年12月
- 岩見照代 他編『女性のみた近代』第2期(全22巻, 別巻6巻), ゆまに書房, 2004年6月~2005年3月
- 岩見照代「満州開拓—その光と影—」岡野幸恵他編『わたしの戦争責任』東京堂, 2004年9月
- 岩見照代「昭和20年代から現代までの女性文学・評論」岩淵 宏子・北田幸恵編『はじめて学ぶ日本女性文学史』ミネルヴァ書房, 2005年2月
- 岩見照代「1968年論への一つの視角 —『青春の蹉跎』論」『解釈と鑑賞 国文学』至文堂, 2005年3月
- 梅田博之監修『韓国語ライティングマスター』ハンギョドン著, アルク, 2004年3月
- 梅田博之監修『韓国語概説』李イクソプ他著, 前田真彦訳, 大修館書店, 2004年7月
- 梅田博之「 (最近の日本における韓日対照言語学の動向) 」『 』第136号, 2004年5月
- Umeda, H. et al. “An Electromyographic Study of the Levator Palatini Activity in the Production of Korean Sentences Containing Three Types of Initial Stops Placed at the Postnasal Position,” 『大韓音声言語医学会誌』第15巻第2号, 2004年10月
- 大坪一夫「専門日本語教育研究の方向(5)」『専門日本語教育研究』第6号, 2004年12月
- 坂本比奈子「モンゴロイド系最後の採集狩猟民『黄色い葉の精霊族』の言語、ムラブリ語」『今世界のことが危ない! グローバル化と少数者の言語』2004年11月
- 坂本比奈子「マオナン—消えた民族名「ヤンホワン」」『講座世界の先住民族(第1巻)東アジア』明石書店, 2005年1月
- 杉浦滋子『「ノダ」をもたない方言の諸相』『言語と文明』第3巻, 2005年3月
- 戸田昌幸「日本常用漢字と中国・台湾との音声、字形に関する対照分析—中国人のための日本常用漢字教育の一視点—」『麗澤大学論叢』第16号, 2005年2月
- 野林靖彦「項と叙述の表現図式—主述構造とモダリティー—」『国文学』第49巻第7号, 2004年6月

(5) 共通・教職科目

- 伊東俊太郎監修『日本海読本』角川書店, 2004年3月
- 伊東俊太郎「イスラム社会における科学と技術」『イスラムとIT』早稲田大学, 2004年3月
- 伊東俊太郎「日本海文明交流圏」『日本海学大学公開講座』早稲田大学, 2004年11月
- 伊東俊太郎「アラビア科学史と科学教育」『科学史研究』第43巻第232号, 2004年12月
- 伊東俊太郎「「精神革命」とその現代的課題」『モラロジー研究』第55号, 2005年2月
- 伊東俊太郎「『世界の科学史—エジプトの文明と科学—』『比較文明研究』第10号, 2005年3月
- Ito, S. “Spiritual Revolutions in Human History and a Common Morality for the Present Age,” *Searching for a Common Morality in Global Age*, Lancer's Book, 2004.
- 岩佐信道「道徳教育に関する一考察—相互依存関係の受け止め方に焦点を当てて—」『モラロジー研究』第54号, 2004年9月
- 岩佐信道「相互依存・相互扶助のネットワークにおける人間の生き方」『グローバル時代のコモンモラルの探求』モラロジー研究所, 2005年3月
- 梅田徹「CSR(企業の社会的責任)概論」『季刊労働法』第208号, 2005年3月
- 大竹秀一『「だれも教えなかったレポート論文書き分け術」』SCC, 2005年3月
- 大竹秀一「作文教育の軌跡」『麗澤教育』第11号, 2005年3月
- Ono, H. “lGui kinship verbs?: nouns and verbs in lGui and linguistic differences found among its kinship terms,” *Riezlern Khoisan symposium*, Rüdiger Köppe, 2004.
- 欠端實「稲魂と祖霊を受け継ぐ女性たち」『中日文化研究所所報』第3号, 2004年12月
- 欠端實「モンスーン地帯の女性」『比較文明研究』第10号, 2005年3月
- 片桐一彦 他「正規授業科目としての『英語CAI』導入の実践的研究II」『麗澤大学紀要』第79巻, 2005年3月
- Katagiri, K. “A Practical Report: Conducting Vocabulary Size Tests at University Every Year,” *JACET Summer Seminar Proceedings*, No.3, Mar. 2005.
- 黒須里美「近代移行期における出生と経済:同居児法の多摩戸籍への適用」『麗澤経済研究』第13巻第1号, 2005

年3月

Kurosu, S. "Demographic responses to short-term economic stress in the 18th and 19th century rural Japan: Evidence from two northeastern villages," (with Noriko O. Tsuya), Allen, Robert, Tommy Bengtsson, and Martin Dribe (eds.), *Living Standards in the Past: New Perspective on Well-Being in Asia and Europe*, Oxford University Press, Mar. 2005.

櫻井良樹「第二次大隈内閣期における外交政策の諸相」『国際政治』第139号所, 2004年11月

櫻井良樹「鈴木貫太郎日記(昭和21年)について」『野田市史研究』第16号, 2005年3月

櫻井良樹「辛亥革命前後の清国駐屯軍—1901~1914—」『東アジア近代史』第8号, 2005年3月

櫻井良樹「佐原市内の戦争関係碑を見る—現状紹介(下)—」『佐原の歴史』第5号, 2005年3月

Suzuki, Y. "Faith and Morality," *Searching for a Common Morality in the Global Age*, Lancer's Books, 2004.

滝浦真人「〈視点〉と〈距離〉の敬語論—日本語敬語の語用論的記述理論のために—」『言語と文明』第3巻, 2005年3月

竹原茂『ラオス・日本・アジアに生きる—異文化理解と国際協力の理想を求めて—』麗澤大学出版会, 2004年11月

千葉庄寿「外国語学部における情報リテラシー教育の現状と今後の方向性」『麗澤大学紀要』第79巻, 2004年12月

中山めぐみ「『捷解新語』のハングル音注—語頭の濁音を表す表記について—」『麗澤大学紀要』第79巻, 2004年12月

花井等『ミズーリ艦上の外交官』モラロジー研究所, 2004年6月

花井等「米大統領選」『問題と研究』2004年12月号

細川幹夫『安徳じゃが浮びたい』麗澤大学出版会, 2004年4月

細川幹夫「平家落人の精神的系譜」『麗澤学際ジャーナル』第12巻第2号, 2004年9月

細川幹夫「教師像の変遷と今後の課題」『麗澤大学論叢』第16号, 2005年2月

正宗鈴香「多文化共存・共働を学ぶ愉しさ—学生がもつ力を引き出すために—」『麗澤教育』第11号, 2005年3月

水野修次郎『争いごと解決学習帳—新しいトラブル防止教育—』ブレーン出版, 2004年9月

3-3 言語教育研究科

3-3-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

日本語教育学専攻における研究は、人類言語の普遍性に基づく言語学理論の構築と対照言語学的研究の深化、および言語学的研究の上に立つ日本語教育学の構築を目的としている。日本語教育学専攻における研究目的を実現するために、言語学・言語教育学的研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①日本語と韓国語・タイ語・中国語などアジアの諸言語の研究との対照研究。
- ②日本語を初めとするアジア諸言語の類型論的研究。
- ③①と②の基礎研究としてのアジアの個別言語の研究。
- ④アジアの諸言語を母語とする学習者対象の日本語教育の研究。
- ⑤コーパス言語学的方法、すなわち一次資料に基づく実証的な研究の確立。
- ⑥言語研究センターと共同して研究を行い、その成果を公開すること。

比較文明文化専攻における研究は、比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。研究目的を実現するために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築。

- ②地域文化の対照研究。
- ③言語文化の対照研究。
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民族、宗教、社会などの諸分野における研究。
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること。

3-3-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成、および教員各個人の研究目標達成のために本年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、3-2-2を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第3巻（平成17年3月）に収録された研究論文を掲載順に示す。

- 杉浦滋子 「『ノダ』をもたない方言の諸相」
- 滝浦真人 「〈視点〉と〈距離〉の敬語論—日本語敬語の語用論的記述理論のために—」
- 母育新 「ポライトネス理論の視点から見た日本人と中国人の待遇行動—質問紙調査の結果からの考察—」
- 大隅紀子 「一人称名詞句後に現われる無助詞—丁寧度の異なる会話での使用から—」
- 陳君慧 「後置詞『{ニ／へ} ムケテ』の文文化 —日本語における三項動詞の文文化と多義化—」
- 汪義翔 「遼河流域における文明の曙『興隆窪文化』—文明の多元的な中国史観から—」
- 鄭相熙 「現代韓国語の文末における対者敬語形式の構造と機能」
- 木村麻里 「『～ジャンイ (カ)』の用法と機能について」

3-4 国際経済学部・国際経済研究科

3-4-1 研究目的・目標

国際経済学部・国際経済研究科における研究は、次の3点を目的としている。

- (1)非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。国際経済学部では、それらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2)人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。国際経済学部では、この要請に応える研究を進める。
- (3)経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現、および経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1)経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2)経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人および国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3)先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-4-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標の達成、および専任教員各個人の研究課題追究のためになされた活動の成果のうち、16年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*学科別、著者（専任教員）50音順

(1)国際経済学科

- 大貫啓行『暮らしの行政―「私」と「公」の共生システム―』麗澤大学出版会、2004年6月
- 大貫啓行「国家公務員における意識変革の現状（その7）（その8）」『麗澤大学紀要』第78巻・第79巻、2004年7月・2005年1月
- 大貫啓行「中国国家・社会変化の方向に関する考察（その2）（その3）」『麗澤学際ジャーナル』第12巻第2号、第13巻第1号、2004年9月・2005年3月
- 大貫啓行「ランドデザインの描き手を欠いた彷徨る時代」『麗澤大学論叢』第16号、2005年2月
- 大貫啓行「戦争下の人権・反テロに関する考察」『麗澤経済研究』第13巻第1号、2005年3月
- Ono, H., H.Takatujji & C. Shimizu “Conjunct Method of Deriving a Hedonic Price Index a Secondhand Housing Market with Structural Change,” *Working Paper*, No.18, Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies, Nov. 2004.
- 河野綱果「女性の就職と出産率の関係」『統計』日本統計協会、2004年4月
- 佐久間裕秋「ユーロエリアの証券規制―市場・規制・戦略―」『麗澤経済研究』第12巻第2号、2004年9月
- 佐久間裕秋「地方自治体財政の現状分析―普通会計ベースで見た全国団体別財政力比較―」『麗澤大学経済社会総合研究センター』*Working Paper*, No.19, 2005年3月
- 下田健人「中高年再就職の現状と課題」『連合総研レポートDIO』第184号、2004年6月
- 下田健人「カリフォルニア州雇用委員会と職業能力開発」『麗澤経済研究』第13巻第1号、2005年3月
- 趙家林「売上利益率とブランド力―国際比較の視点から―」『経営分析研究』2005年3月
- 永井四郎『応用現代経済学』麗澤大学出版会、2004年4月
- 永安幸正「歴史論ノート―自律史観に向けて―」『モラロジー研究』2004年9月
- Nagayasu, Y. “On Common Morality,” *Serching for a Common Morality in the Global Age*, Lancer’s Book, 2004
- 成相修「コーカサス諸国の石油戦略をめぐって」『麗澤学際ジャーナル』第12巻第2号、2004年9月
- Nariai, O. “Koizumi reform in Japan and New paradigm in Asian Economy,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.12, No.2, Sep. 2004.
- Hayamai, A. ed., *Emergence of Economic Society in Japan 1600-1859*, Oxford University Press.
- Hori, M. “Tea or Coffee ?” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.13, No.1, Mar. 2005.
- 真殿達『アジアにおけるプロジェクト国際協業のための調査研究―チャイナ・サプライズの中で―』エンジニアリング振興協会、2005年3月
- ラウ シン イー「クラスター誕生の初期条件に関する一考察：「第二経済」は必要不可欠なのか」*Japan Ventures Review*, No. 5, Nov. 2004

(2)国際経営学科

- 大橋照枝『「静止型・心の満足型社会」の構築に向けて―GDPからGPI、HSMパラダイムへ―』『日本経済研究センター会報』2004年5月号
- 大橋照枝「ドイツで環境広告が減った理由―環境税導入で高まる負担感に配慮―」『日経エコロジー』2004年5月号
- 大橋照枝『「環境広告と環境税」―ドイツで環境広告が減った理由を環境税制改革実施の側面から検証し、合わせて日本の温暖化対策税制を検討する―』『JAA（日本広告主協会機関誌）』2004年6月号
- 大橋照枝「温室効果ガス3.5%を削減したスウェーデンの環境政策―生活者の高い環境価値観の施策を後押し―」『グローバルネット』2004年10月号

- 大橋照枝「環境都市バクショーの挑戦、DMEで車の脱化石燃料目指す」『日経エコロジー』2004年11月号
- 大橋照枝「素顔のスウェーデン」『マーケティングホライズン』2004年11月号
- 大橋照枝「スウェーデンに学ぶ夢あるエコライフ」『省エネルギー』2004年12月号
- 大橋照枝「スウェーデンの教育の中核としてのデモクラシー」『書齋の窓』2004年12月号
- 大橋照枝「サステナブルでない日本—21世紀の日本のグランドデザインの基本は情報革命—」『クォーターリー生活福祉研究』第52号, 2005年1月
- 大橋照枝「スウェーデンでエコビレッジ拡大のきっかけとなったウンデルステンズホイデン」『ビオシティ』第30号, 2005年2月
- 大橋照枝「日本人に魅力を与えつつけるスウェーデン・モデル」『PLATA』第18号, 2005年2月
- 大橋照枝「『静脈系社会』への転換はいかに可能か—ジレンマに直面するスウェーデンに学ぶ—」『世界』2005年2月号
- 大橋照枝 他「持続可能な日本満足度尺度 (HSM=Human Satisfaction Measure) Ver.1—GDPパラダイムからHSMパラダイムへ—」『麗澤経済研究』第13巻第1号, 2005年3月
- 佐藤政則「経済構造の変化と小規模企業共済制度」『経済構造の変化と小規模企業共済制度報告書』企業共済協会, 2004年12月
- 佐藤政則「戦後地域金融を支えた人々 中国銀行・守分十」『月刊金融ジャーナル』2005年1月号
- 佐藤政則「日本金融学会の60年」日本金融学会編『日本金融学会60年の歩み』東洋経済新報社, 2005年3月
- 高巖編『CSR:企業価値をどう高めるか』日本経済新聞社, 2004年11月
- 高巖『地域からの日本再生シナリオ(試論):市民自治を基礎に置く戦略的地域経営の確立に向けて』国土交通省国土計画局, 2004年5月
- 高巖「CSRと日本企業の課題」日本規格協会『CSR:事例による企業活動最前線』2004年5月
- Taka, I. “Are You Ready for ISO CSR Standard?” *The 3rd ISBEE Proceedings*, Jun. 2004.
- デイヴィス S.T.「海外人的資源管理トレンド:業績管理の新たなトレンド」『賃金実務』第950号, 2004年6月
- デイヴィス S.T.「アメリカ企業は“アウトソーシング”にどう取り組んでいるか」『賃金実務』第953号, 2004年8月
- Davis, S.T. “Standardization or Innovation: The European Union and the Corporate Social Responsibility Dialogue,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.12, No.2, Sep. 2004.
- Davis, S.T. “The Economics of Accountability: The Development of Socially Responsible Investment Strategies,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.12, No.2, Sep. 2004.
- 中野千秋「組織における個人の倫理的意識決定—組織倫理に関する実証研究の可能性を探る—」『組織科学』第37巻第4号, 2004年6月
- 中野千秋「個人の倫理的意識決定に及ぼす組織風土の影響」『麗澤経済研究』第13巻第1号, 2005年3月
- 倍和博「会計手法によるCSR業績評価—R-BEC004『CSR会計』モデルについて—」『証券アナリストジャーナル』第42巻第9号, 2004年9月
- 倍和博「CSRにおけるCSR会計」『標準化と品質管理』2004年11月号
- 倍和博「CSR会計を俯瞰する」*Cyber Security Management*, Vol.6, No.63, Jan. 2005.
- 倍和博「“CSR会計”への理論的側面からのアプローチ」*Cyber Security Management*, Vol.6, No.64, Feb. 2005.
- 倍和博「CSR会計とディスクロージャー」*Cyber Security Management*, Vol.6, No.65, Mar. 2005.
- Bai, K. “Accounting Measurement and Disclosure of CSR Accounting,” 『日本近代学学会』第9号, 2004年11月
- 堀出一郎『日本的経営の源流を尋ねて:経営思想の歴史的研究』麗澤大学出版会, 2005年3月
- 堀出一郎「人間性に希望もてるよいコミュニケーションの実現」『宣伝会議』通巻654号, 2004年5月
- 堀出一郎「日本的経営の源流を尋ねて:鎌田一窓(1721-1804)『売ト先生糠俵』『売ト先生糠俵後編』『雨のはれ間』『目の前』『有りべかり』にみる経営思想」『麗澤経済研究』第12巻第2号, 2004年9月

(3)国際産業情報学科

- 大塚秀治・久保美和子・牧野晋・林英輔 他「カメラ付き携帯電話に対応するWeb掲示板の試作」『平成16年度情報処理教育研究集会講演論文集』2004年11月
- 大場裕之「インド経済をみる眼と日本のインドとのかかわり方について—“経済自由化”と“日本化”の視点か

- らみた対インド経済協力の方向性—『インドの経済問題と今後の効果的な対印経済協力の方策』国際金融情報センター, 2005年3月
- 大場裕之「ほんとうの“癒し”との出会い—インド、そして日本—」『学際』2005年3月号
- Kago, Y. “The Case Study of the Practical Database Education at the University in Japan: Students Response and Industry Comments,” *International Conference on Education and Information Systems: Technologies and Applications*, Jul. 2004.
- Kago, Y. “An Empirical Study on the Nuisance Facilities Impact on the Property Value,” *Policy Modeling International Conference*, Global Economic Modeling Network(CD-ROM), Jul. 2004.
- Kago, Y. “The Real Options Approach to Measure the Impact of Waste Treatment Facilities on Property Value,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.13, No.1, Mar. 2005.
- 久保美和子「学生ボランティアによる校内ネットワーク利用支援活動」『日本認知学会第21回大会発表論文集』2004年7月
- 久保美和子・柴田昌彦・牧野晋・大塚秀治・林英輔「印刷管理システムの導入による印刷行動の変化」『平成16年度情報処理教育研究会講演論文集』2004年11月
- 佐藤仁志「東京大都市圏における通勤家計の効用推計」『麗澤経済研究』第13巻第1号, 2005年3月
- 高辻秀興「複合用途市街地としての中心市街地の空間構成について」『季刊不動産研究』第46巻第2号, 2004年
- 高辻秀興「中心市街地における商業・業務等の立体的用途複合に関する研究」東京工業大学提出博士論文, 2004年
- 高橋三雄「意思決定活動と応用ソフトウェア」『経営情報システム第3版』中央経済社, 2004年4月
- 高橋三雄「応用ソフトウェアの新しい展開」『経営情報システム第3版』中央経済社, 2004年4月
- 立木教夫「脳のイメージング研究の進歩と倫理的対応」『比較文明研究』第10号, 2005年3月
- Tachiki, N. “Chikuro Hiroike's Moral Experience: How Did He Realize the Spirit of Benevolence, Tolerance and Self-Examination?” *Serching for a Common Morality in the Global Age*, Lancer's Book, 2004
- 土井正「生産財マーケティングにおけるインターネットの活用—中小製造業の事例から—」『麗澤大学紀要』第79巻, 2004年12月
- 林英輔・大塚秀治・牧野晋・久保美和子・陳玉雄「基礎教育における入学前教育実践の影響: 4年制移行で変わったもの」『平成16年度情報処理教育研究会講演論文集』2004年11月
- 林英輔・大塚秀治・牧野晋・久保美和子・陳玉雄「情報システムの不適切利用者の情報倫理教育3」『平成16年度情報処理教育研究会講演論文集』2004年11月
- 牧野晋・林英輔 他「通信トラフィック監視システムの試作とバーストラフィックの検出」『情報処理学会研究報告 DSM-34』2004年7月
- 牧野晋・林英輔 他「条件不利地域におけるアクセスシステムの検討とネットワーク運用」『情報処理学会研究報告 DSM-35』2004年9月
- 牧野晋・久保美和子・大塚秀治・林英輔「麗澤大学における情報基礎教育と学生の動向(2)」『平成16年度情報処理教育研究会講演論文集』2004年11月
- 宮川公男『高速道路・何が問題か』岩波書店, 2004年4月
- 宮川公男『ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—』東洋経済新報社, 2004年9月
- 宮川公男「貧困は文明の産物か」『ECO-FORUM』第22巻第4号, 2004年6月
- 宮川公男「統計学は難しくない—身近な統計学—その20」『ECO-FORUM』第23巻1号, 2004年11月
- 宮川公男「政策分析の難しさ」『NIRA 政策研究』総合研究開発機構, 2005年2月
- 三宅満紀子・籠義樹「産業界が求める情報教育における大学の役割に関する一考察」『平成16年度情報処理教育研究会講演論文集』2004年11月
- 三宅満紀子・籠義樹「IT技術者育成における大学教育の役割に関する一考察」『麗澤経済研究』第12巻第2号, 2004年9月
- 三宅満紀子「実学を志向したデータベース教育の実践と評価」『第22回パソコン利用技術研究会講演論文集』2005年3月
- Miyake, M. “The Case Study of the Practical Database Education at the University in Japan: Students Responses and Industry Comments,” *International Conference on Education and Information Systems: Technologies and Applications*, Jul. 2004.

(4)基礎学際・教職科目

- 浦田広朗「拡大する大学院」江原武一・馬越徹編著『大学院の改革』東信堂，2004年7月
- 浦田広朗「学歴は効力を失ったか」市川昭午編『教育改革の論争点』教育開発研究所，2004年8月
- 浦田広朗「大学院教育と大学教員市場」広島大学高等教育研究開発センター編『日本の大学教員市場再考』2005年3月
- Oshima, S. “Time and History II,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.12, No.2, Sep. 2004.
- Oshima, S. “Truth and History I,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.13, No.1, Mar. 2004.
- Kitagawa, H., S. Mizuno, and P. Luff ed. *Searching for a Common Morality in Global Age*, Lancer's Book, 2004.
- Toyoshima, T. “Changes of Muscular Strength and Cross-sectional Area of the Right Thigh Muscles in Karate Athletes through a Rapid Body Weight Reduction,”『武道学研究』第37巻第2号，2004年11月
- Toyoshima, T. “Relation between Body Composition and Physical Athletic Performance of Long Distance Relay Runners Produced by a Four Week Weight Loss Program,”『体力科学』第54第1号，2005年2月
- 保坂俊司『イスラム原理主義・テロリズムと日本の対応』北樹出版，2004年9月
- 保坂俊司『人間の思想と宗教』北樹出版，2005年3月
- 保坂俊司監修『仏教（国際社会理解を深める世界の宗教1）』ポプラ社，2005年3月
- 保坂俊司「インド仏教の終焉」『寺門興隆』第65号～第67号，2004年4～6月
- 保坂俊司「インドにおける被差別民と仏教」『別冊歴史読本』第681号，2004年6月
- 保坂俊司「ヒンドゥー・イスラム融和思想とその現代的意味」『宗教研究』第341号，2004年9月
- 保坂俊司「道徳の源流としてのムハンマド（1）（2）」『モラロジー研究』第54号・第55号，2004年9月・2005年2月
- 保坂俊司「中村元先生講義録」『東方』第24号，2005年2月
- 堀内一史『分裂するアメリカ社会—その宗教と国民的統合をめぐる—』麗澤大学出版会，2005年1月
- 松本健一『第3の開国と日米関係』第三文明社，2004年4月
- 松本健一『評伝 北一輝 IV・V』岩波書店，2004年6月・9月
- 松本健一 他『憲法改正大闘論』ビジネス社，2004年9月
- 松本健一『大川周明』岩波書店，2004年10月
- 松本健一 他『皇位継承と宮内庁』宝島社，2004年11月
- 松本健一「坂口安吾とナショナリズム」『坂口安吾論集』ゆまに書房，2004年11月
- Matsumoto, K. “The Civilization of Mud,” *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.12, No.2 Sep. 2004.
- Murayama, M.K. “The Phikosophy of Toyota Executives: Global Strategy of ‘Ie’ and ‘Mura’ Doctrine,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.12, No.2, Sep. 2004.
- Murayama, M.K. “The Mid-Balance(Anbai)Manegement Philosophy: Toyota-type Dualistic Monism,” *Reitaku International Journal of Economic Studies*, Vol.13, No.1, Mar. 2005.
- 八代京子監修『交渉とメディアエーション』三修社，2004年7月

3-5 別科日本語研修課程

3-5-1 研究目的・目標

- 別科日本語研修課程における研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定し、研究を促進している。
- ①現行のコース分けの妥当性を検討する。特に、プレースメント・テストの検討と can-do-statements 調査導入の検討に重点を置く。
 - ②各コースにおけるカリキュラム（シラバス・教材研究・教材開発・教授法）を研究する。特に、CALL 導入の研究と多様化する留学目的に対応するコースの研究に重点を置く。
 - ③漢字圏学習者に和語の基礎動詞を定着させるための効率的なシラバスや教授法などを研究する。

- ④学生の能力の測定を精緻化する。特に、can-do-statements 調査によるプレースメント・テストの妥当性の検討に重点を置く。
- ⑤日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

3-5-2 本年度の研究活動

以上の目的・目標を踏まえて、基本コースと技能別コースの方針を確認すると共に、16年度は特に、読解テキストの見直し、聴読解および会話の教材開発などを行った。

3-6 比較文明文化研究センター

3-6-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。本学に平成7年4月に「比較文明研究センター」が設立されたのは地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的をもつものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、平成13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻(博士課程前期および後期同時開設)が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称が「比較文明文化研究センター」(略称は比文研)と改称された。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催し、センター構成員(センター長・副センター長・客員教授9名・研究員13名)、院生、学生、その他この種の研究に関心をもつものが講師の研究発表をめぐり討論することによって、比較文明・比較文化の問題を掘り下げる(セミナー講師には本学教員、外部の優れた研究者、および大学院比較文明文化専攻の博士課程を修了したものを含める)。
- ②上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年1回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ③年1回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ④センター構成員は「国際比較文明学会」などの国際会議につとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑤比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

3-6-2 本年度の研究活動

16年度は、学内・学外の研究者を講師として、比文研セミナーを次の通り開催した。

テーマ	講師	開催日
「イスラム建築」とヨーロッパ	羽田 正 (東京大学東洋文化研究所教授)	5月18日
海のシルクロードとインド	辛島 昇 (東京大学名誉教授・大正大学教授)	6月24日
国際的視点、民際的視点、文際的視点 —「国際」問題を見る眼—	大沼 保昭 (東京大学大学院教授)	7月5日
ケルト文化とヨーロッパ・ヴィジョンの芸術と精神—	鶴岡 眞弓 (立命館大学教授)	10月19日
イギリス庭園の源流	中山 理 (外国語学部教授)	11月27日
司馬遼太郎の夏目漱石観と和辻哲郎観 —周辺文明論の視点から—	高橋誠一郎 (東海大学教授)	12月7日

3-7 経済社会総合研究センター

3-7-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応をめざして本学は、平成13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設立目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設立目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、「(A)基礎理論の研究」と「(B)データの収集・整備」が対象になっている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターの Working Paper を含む学術雑誌等に逐次公表する。

3-7-2 本年度の研究活動

(1)研究プロジェクト

16年度については、重点研究「東アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが2件、基礎的研究が5件、応用領域では1件、以上8件の研究プロジェクトを推進した。このうち7件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①東アジアの経済社会研究

テーマ	代表者
東アジアの地域協力における日本と中国の役割に関する研究	成相 修 (国際経済学部)
東アジア社会におけるMarginal manないしKey Personの研究	佐藤 政則 (国際経済学部)

②基礎的研究

テーマ	代表者
マクロ経済および地域経済分析用計量経済モデルの開発	ラウ・シン・イー (国際経済学部)
資産・資源に関する金融工学研究	小野 宏哉 (国際経済学部)
銀行家の伝記データベース作成	佐藤 政則 (国際経済学部)
財政構造改革—地方財政の視点—	佐久間裕秋 (国際経済学部)
価値意識に関する理論および実証研究の現状と課題	大場 裕之 (国際経済学部)

③第2回麗澤国際円卓会議

テーマ	開催日
変わり行く東アジアと日本・米国・中国 講師：James Zumwart (米国大使館経済担当公使) 「ブッシュ新政権のアジア政策と日米」 講師：朱 建栄 (東洋学園大学教授) 「急進する中国経済と日米」 講師：山澤 逸平 (国際大学学長) 「東アジアの変貌と日本」	17年2月28日

(2)研究会・プロジェクト研究・シンポジウム・セミナー

上記の研究プロジェクトに関連したものも含め、16年度に開催した研究会等は次の通りである。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
応用一般均衡モデルのコンピューテーション	佐藤 仁志 (国際経済学部講師)	5月18日
倫理的企業風土確立に向けての組織変革	中野 千秋 (国際経済学部教授)	5月20日
首都圏住宅市場の不完全情報のコスト —サーチモデルによる計測—	清水 千弘 (リクルート住宅総合研究所、麗澤大学非常勤講師、 経済社会総合研究センター客員研究員)	5月25日
中国経済の展望と人民元の動向	柯 隆 (Ke Kong) (富士通総研主任研究員)	7月6日
中国のベンチャーキャピタル募集を影響する 因子に対する予備的な分析	李 宏舟 (経済社会総合研究センター特別研究員、日本学術振興 会外国人特別研究員)	7月15日
英国の不動産教育	トニー・キイ (イギリス・ロンドンシティ大学教授)	9月27日
ベトナムの政治経済事情	中臣 久 (外務省アジア大洋州局南東アジア第一課課長補佐)	10月18日
米国の大統領選挙について	曾我 陽三 (元東京アメリカンセンター経済担当上席企画官)	10月21日
国際石油事情について	小山 堅 (日本エネルギー経済研究所総合エネルギー動向分析 室室長)	10月22日
日本の雇用問題について—インドとの比較—	Sib Ranjan Misra (インド・Visva-Bharati大学教授、国際経済研 究科客員研究員)	11月12日
現代中国における国家と個人	郭 強 (言語教育研究科比較文明文化専攻博士前期課程2年)	11月16日
現代中国における「三世代」の価値観の形成	高 霞 (国際経済研究科修士課程1年)	12月14日
中国ネット対日言論の表層と深層	祁 景イン (東京大学大学院学際情報学府博士課程)	1月13日
エネルギー需要予測と温暖化対策の展開	柳 美樹 ((財)日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット研究員)	2月14日

さらに、16年9月28日には第2回金融工学セミナーを次の通り開催した。

開催プログラム	開催日
不動産投資のリスクと定量化の可能性 ほか	16年9月28日

(3)Working Paper

16年度に発行した Working Paper は次の通りである。

No	題 名	著 者	発行年月日
17	日本ベンチャーキャピタル産業の発展プロセスとインプリケーション	李 宏舟	16年7月
18	Conjunct method of deriving hedonic price index in a second hand housing market under structural changes	小野 宏哉・高辻 秀興 ・清水 千弘	16年12月
19	地方自治体財政の現状分析—普通会計ベースで見た全国団別別財政力比較— —平成14年度決算	佐久間裕秋	17年3月

3-8 企業倫理研究センター

3-8-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター (R-pec) は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

3-8-2 本年度の研究活動

上記3つの目標を追求するため、本年度は次のような研究活動を行った。

- ①CSR 会計基準 R-BEC004 を作成発行した。
- ②GRI 日本フォーラムの活動に参加した。
- ③第3回企業倫理世界会議に、センターより以下の4研究員が参加した。
高 巖 (報告)、中野千秋 (報告)、大貫啓行、犬飼孝夫
- ④国連グローバル・コンパクトに関する研究調査を実施した。

- ⑤外国公務員贈賄防止、人権、環境、労働等に関する研究を進めた。
- ⑥企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメント等に関する個別研究を行った。
- ⑦R-BEC003 との関連で、消費者支援基金の立ち上げを支援した。
- ⑧学外からの要請に応じて次の受託研究を実施した。

テーマ	研究者	期間	委託元
人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究 市場と倫理－市場システムとガバナンス－	高 巖 (国際経済学部)	16年5月12日～17年3月31日	日本学術振興会
競争力・倫理性向上に向けての組織風土改革	中野 千秋 (国際経済学部)	16年7月1日～17年6月30日	グローリー商事(株)

16年度に開催した公開研究会およびシンポジウムは次の通りである。

①市場と倫理プロジェクト

テーマ	講師・報告者	開催日
市場と倫理プロジェクトの発足と目的	高 巖 (国際経済学部)	5月14日
団体訴権制度と消費者支援基金の可能性について	高 巖 (国際経済学部) 他	7月24日
CSRを巡る状況について	高 巖 (国際経済学部) 他	9月6日

②グローバルコンパクトプロジェクト

テーマ	講師・報告者	開催日
グローバル・コンパクトの意義および課題、他	梅田 徹 (外国語学部教授) 他学外研究者3名	5月24日

③シンポジウム

テーマ	主催	開催日
企業の社会的責任	日本学術振興会 (経営倫理実践研究センター共催)	10月28日
21世紀日本社会をいかに創っていくか	日本学術振興会	12月10日
21世紀日本社会をいかに創っていくか	日本学術振興会	2月24日

3-9 言語研究センター

3-9-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあつて、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携および学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設立された。

設立の趣旨を反映し、本センターの活動は次の2点を目的としている。

- ①言語学を軸とした理論的・実証的研究を通して、個々の語学研究の成果を言語の普遍性と多様性にかかわる知の一環として集約し、広く学内外に発信してゆける言語研究の拠点となること。
- ②教育機関における研究センターの果たすべき役割をつねに追求しながら、教育機関としての大学・大学院に対して直接還元できるような活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指すこと。

上記の目的を達成すべく、本センターは次の4点の目標を設定している。

(1)オープンな研究活動を通じて全体的な研究の活性化を図る。

- ①定例の研究セミナーを通じて、センター研究員・教員・学生を問わずオープンに研究の過程と成果を共有し合い、研究業績に反映されるような実績を上げてゆく。また、大きなテーマについて外部講師を含めたシンポジウムを開催し、本センターから成果を発信するとともに、学外の研究機関との間で協力体制を構築すべく活動してゆく。最新の研究動向についての知見を得るために、主として外部講師を招聘した講演会を適宜開催し、つねに高い研究レベルを維持するよう努める。
- ②学内共同研究プロジェクトを公募し、言語情報学、言語理論、応用言語学・語学教育の部門ごとに、本センターにおける研究活動の柱となる共同的研究活動を醸成してゆく。

(2)学内外の研究資源となる蓄積を形成してゆく。

- ①教員および学生の研究資源となるような大規模コーパスを整備し、特に日本語教育および研究の資料として使用できる本センター独自のデータベースの構築に向けて活動する。
- ②構築されたコーパス・データは学内のみならず学外にも公開し、広汎な研究活動に資する資源を提供できるよう努める。
- (3)学部および大学院に対する教育支援を行う。
- ①学部学生に対しては、トータルな言語研究の魅力を十分に伝え、言語文化全体に対する興味を涵養すべく活動する。具体的には、本センター研究員を中心とした講師によるリレー講義を実施し、また、外部講師を招聘した講演会を通じた啓蒙的活動を行う。
- ②大学院生に対しては、研究セミナーでの発表を積極的に行わせ（後期課程）、多数の教員を含む聴衆とのディスカッションを通じ研鑽を積ませるほか、共同研究プロジェクトの研究協力者として採用し、共同研究の成果を自己の研究に還元して向上を図る機会を提供する（前期・後期課程）。
- (4)外部資金を積極的に獲得する。
- ①センター活動の社会的水準を高め、社会に対する公開性を確保すべく、文部科学省科学研究費などの外部資金の積極的な獲得を目指す。
- ②中期的には21世紀COEプログラムへのアプライも視野に入れてゆく。

3-9-2 本年度の研究活動

16年度は次の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テ ー マ	講師・報告者	開催日
①日本語の後置詞の文法化研究における借用という視点の重要性 —多義性を持つ後置詞『ワモッテ』を例に— ②「～ヨウトスル」と「～ヨウトオモウ」の機能の類似と相違	①陳 君慧（麗澤大学大学院博士課程後期・麗澤大学外国語学部非常勤講師） ②竹村 和子（麗澤大学大学院博士課程後期・麗澤大学日本語教育センター非常勤講師）	4月22日
類型論プロジェクト「否定と疑問」班 ①否定の類型論をめざして ②"When Nominative NPs can(not) appear in Japanese Questions : A Preliminary Report"	①杉浦 滋子（外国語学部教授） ②渡邊 信（外国語学部助教授）	5月13日
トピック：'evidentiality' をめぐって ①evidentiality —ドイツ語の場合— ②evidentiality —中国語の場合—	①瀬川真由美（外国語学部助教授） ②西田 文信（外国語学部講師）	6月30日
類型論プロジェクト「否定と疑問」班 トピック：インドの諸言語—特に否定と関連して	我妻 和男（外国語学部教授） 加藤 純章（外国語学部教授） 田中 敏雄（外国語学部非常勤講師）	7月22日
言語情報学プロジェクト：構造化された言語データからわかること	千葉 庄寿（外国語学部助教授）	9月30日
講演会 ことばと常識のはたらき—ことばが伝わるときと伝わらないとき 中国語のボライトネスー『聞き手の領域』をめぐる—	加藤 重広（富山大学人文学部助教授） 母 育新（西安外国語大学東方言語学部助教授）	10月4日 10月8日
類型論プロジェクト「モダリティ」班 モダリティと階層意味論	中右 実（外国語学部教授）	10月28日
類型論プロジェクト「モダリティ」班 ①"Irrealis modality in /Gui (Central Khoisan)" ②"Irrealis modality in Ch'orti' Maya"	①大野 仁美（外国語学部助教授） ②Hull Kerry（外国語学部助教授）	11月25日
類型論プロジェクト「否定と疑問」班 WH 疑問文の焦点と韻律型：形と意味のミスマッチの一例	岡崎 正男（茨城大学人文学部助教授）	12月9日
講演会 助数詞から見た日本語話者の事物の捉え方	飯田 朝子（中央大学商学部助教授）	12月15日
講演会 失語症の人と話そう	宇野 園子（言語聴覚士）	1月21日
類型論プロジェクト「モダリティ」班 「名、叙述、様相」	野林 靖彦（外国語学部講師）	2月28日
第1回ワークショップ 日本語コーパス研究のための「茶釜」入門	松本 裕治（奈良先端科学技術大学院大学教授）	3月4日
第2回ワークショップ 情報処理による韓国語の研究教育支援	大名 力（名古屋大学大学院助教授）	3月11日

3-10 日本語教育センター

3-10-1 研究目的・目標

日本語教育センターにおける研究は、日本語教育ならびに一般科目「多文化共存・共動」「日本文化・事情」に関する教授法・教材の開発を目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語の運用実践を推進するコースにおいては、できるだけ実社会（学生生活実態）のデータが教材の対象として望ましい。そのような資料収集とその分析、教材化、およびそれらをどのように日本語教育（授業）として配置するかを研究する。
- ②日本語教育にあたる担当者相互の研究発表の場を拡げる。
- ③ローテーション教育の充実発展を図るための教授法について研究を進める。
- ④学部で求められている日本語能力と日本語教育センターで行われている日本語教育との整合性を検討する。
- ⑤技能別コース聴読解では、学部で必要とされる聴読解能力と、日本留学試験の受験対策に必要な聴読解能力をともに向上させ得る新たな教材開発に必要な研究を行う。
- ⑥「多文化共存・共動」「日本文化・事情」においては、留学生と日本人といった異なる日本語能力、文化的背景、教育的背景を持った学習者がともに両科目の学習目標を達成するために必要な多面的な教育的側面を整理し、包括的かつ相乗効果を利用した新たな教育とその教授法を研究する。

3-10-2 本年度の研究活動

技能別コース読解では、『大学生の日本語読解（改訂版）』の学習項目 5 および 6 の一部単元を書き改め、読解学習により具体性を持たせるようにした。また、CALL システムを利用した漢字および助詞の学習を開始し、国際経済学部留学生に対して個別学習を展開した。技能別コース聴読解では、昨年度同様、1 学期用の全クラス共通の教材として『技能別コース聴読解』を発行した。教材開発から 4 年目になる今年は、同教材改訂版の来年度発行に向けて、日頃から担当者同士で授業の中で問題となった部分について検討を重ね、その準備作業を行った。

4. 学生受け入れ

4-1 学生受け入れの目的・目標

4-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（資格審査試験は9月実施）と日本語学科外国人留学生入試から始まり、3月入試まで、延べ13種類の入試および編入試験が、ほぼ半年の期間を費やして行われる。このような複雑で種類の多い学生受け入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねてられて来た。

17年度の入試区分ごとの募集人員は、以下の通りである。

選抜区分	英語学科	ドイツ語学科	中国語学科	日本語学科 日本人	日本語学科 留学生	合計
AO入試	約10名	約10名	約10名	若干名	—	約30名
日本語学科外国人留学生10月入試	—	—	—	—	約5名	約5名
編入学試験（英語学科）	若干名	—	—	—	—	—
指定校推薦入試	約40名		—		約40名	
自己推薦入試	約15名	約5名	約5名	約5名	—	約30名
日本語学科外国人留学生11月入試	—	—	—	—	約10名	約10名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名	若干名	—	若干名
編入学試験（日本語学科外国人留学生）	—	—	—	—	若干名	若干名
大学入試センター試験利用入試	約25名	約10名	約10名	約5名	—	約50名
一般2月入試（本学・地方）	約55名	約25名	約25名	約15名	—	約120名
一般3月入試	約5名	若干名	若干名	若干名	—	約5名
日本語学科外国人留学生2月入試	—	—	—	—	約10名	約10名
編入学試験（各学科）	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
合計	120名	60名	60名	35名	25名	300名

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、グループ討論とプレゼンテーションを通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。本年度入試では、ここ数年の出願実績を鑑み、英語学科の募集人員を5名減らし、その分2月入試の募集人員を増やした。

推薦入試は、高校生活をまじめに送った優秀な学生の早期確保を目的とする。このうち指定校推薦入試は、特定校（麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学附属柏高校）を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。後者は更にA・B2方式に分かれ、A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。B方式は本学在学生の成績優秀者の出身高校に与えるものであり、受験生が必ずしも多くない地方の高校や比較的学力の高い高校との関係強化を目的としている。指定校推薦入試は無試験のため、自己推薦入試に比べやや高めの出願資格を付している。自己推薦入試では高校時代の諸活動と人物を中心に合否が判断され、例年通り小論文と面接・書類審査（英語学科のみリスニングを課す）により選抜が行われた。また、本年度から志願者数増加を目的として他大学および本学国際経済学部との併願を認めた。

一般入試は大学入試センター試験利用入試（以下センター入試）・2月入試・3月入試の3方式から成る。センター入試・2月入試は学力のみによる選抜であり、2月入試は本学独自の問題を作成して行うものである。センター入試には、2科目型と3科目型があり、英語を軸に社会系・理科系科目を含む様々な科目から高得点のものを合否判断に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。これに対して2月入試は、英語200点・国語100点の英語の比重が高い選抜方式であり、通学圏の語学が得意な生徒に適した方法である。2月入試には地方に6つの入試会場を設けている。これは受験者が通学圏のみに偏ってしまう傾向を少しでも緩和させようという意図により設

けられているものである。なお3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。

帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受け入れようという趣旨から設けられたもので、推薦入試に併せて行われる。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否が判断される。

日本語学科の外国人留学生入試は3回行われる。1回目の10月入試は日本および世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用い、残りの2回は本学作成の問題を用いる。したがって10月入試は世界各地の多様な文化的背景を有する者の選抜により比重があり、残り2回は国内の日本語学校出身者が主な対象である。なお外国人留学生入試でも、指定校推薦入試があり、国外（台湾）および日本国内の日本語学校に推薦枠が与えられている。これは人物・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。他に、日本語学科以外の各学科も留学生を本学の別科推薦という形式で受け入れる制度を備えている（受け入れ数はわずかで推薦入試として算出してある）。

編入試験は、10月、11月、2月の3回設定されている。10月には英語学科の2・3年次編入試験が、11月には外国人留学生対象の日本語学科への2年次編入試験が、また2月には各学科への2年次および英語・ドイツ語学科への3年次編入試験が設けられている。

以上のように外国語学部では、多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。少子化の影響もあり、17年度の志願状況は必ずしも良好とは言えず、特にセンター入試では大幅な志願者の減少を見た。受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応して行かなくてはならない。

4-1-2 国際経済学部

国際経済学部では、多様な学生を受け入れることを目的として、9つの入試区分（AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試・大学入試センター試験利用入試・一般2月入試・一般3月入試）を設けている。9区分のうち、大学入試センター試験利用入試・一般2月入試・一般3月入試は志願者に特別の条件を求めない一般選抜であり、AO入試・公募推薦入試・指定校推薦入試・帰国子女入試・外国人留学生特別指定校入試・外国人留学生入試は特定の範囲の志願者を対象とする特別選抜である。

入試区分ごとの募集人員は、17年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分	国際経済学科	国際経営学科	国際産業情報学科	合計
AO入試	約10名	約10名	約10名	約30名
公募推薦入試	約10名	約10名	若干名	約20名
指定校推薦入試	約15名	約15名	約15名	約45名
帰国子女入試	若干名	若干名	若干名	若干名
外国人留学生特別指定校入試	約10名	約10名	約10名	約30名
外国人留学生入試				
大学入試センター試験利用入試	約20名	約20名	約15名	約55名
一般2月入試	約35名	約35名	約25名	約95名
一般3月入試	約10名	約10名	約5名	約25名
合計	110名	110名	80名	300名

以上のうち、AO入試は、各学科の教育・研究活動のねらいと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているか否かに着目した選抜を行うものである。したがって志願者には、各学科の学究活動について十分に理解した上で、何を目指して勉学に打ち込むかを論述形式で表現して出願することが求められる。入学が早期に決定するので、本学部教員による入学前プログラムが充実している点もAO入試の特徴である。

公募推薦入試は、人物・学業ともに優秀として高等学校長からの推薦を受けた者を対象とし、書類審査と面接によって、学業だけでなく高等学校時の諸活動等にも着目した選抜を行う。推薦入試の中でも、

麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校ならびに明德義塾高等学校からの推薦を受けた者を対象とするものが指定校推薦入試である。AO入試による入学者と共に、本学部の学生集団の中核となることが期待されるが、特に指定校推薦入試による入学者には高等学校と大学で一貫した理念の下での教育を受けることによる成長が期待されている。

帰国子女入試と外国人留学生入試は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受け入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の特別指定校とし、そこで学ぶ外国人留学生については、外国人留学生特別指定校入試の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受け入れている。

上述したように、大学入試センター試験利用入試・一般2月入試・一般3月入試は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なる。最も多くの学生を受け入れる一般2月入試は、英語・国語・数学という基本教科の中から2科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。一般3月入試は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。大学入試センター試験利用入試は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする2科目の得点を評価して受け入れるもので、個性的な学生を求めるものである。

国際経済学部は、以上のような入試方式によって、建学の精神に共鳴して入学する学生を中核とする一方で、多様な学生を受け入れるという目的を実現しようとしている。

4-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、3つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜）を設けており、博士課程（前期）ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、17年度入試の場合、次の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	合計
博士前期 Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約3名	約6名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約3名	約3名	約6名
博士前期 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	若干名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名
博士後期	一般選抜	約3名	約3名	約6名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士課程（前期）の選抜方法は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する）、および、口述試験で実施する。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験[外国語（英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディー語、ベンガル語の中から1つ選択－外国人留学生選抜は日本語－）、小論文（いくつかのテーマの中から1題を選んで日本語または英語で記述する）]、および、口述試験で実施している。博士課程（後期）の選抜方法は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験[外国語（英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、中国語、韓国語、タイ語、ヒンディー語、ベンガル語の中から1つ選択－外国人留学生選抜は日本語－）]、および口述試験で実施している。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-1-4 国際経済研究科

国際経済研究科では、3つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜）を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの募集人員は、17年度入試の場合、次の通りである。

修士課程 選抜区分		経済管理専攻	政策管理専攻	合計	博士課程 選抜区分	経済・政策管理専攻
Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約7名	約10名	一般選抜	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜	若干名
Ⅱ期入試	一般選抜	約2名	約3名	約5名		
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名		
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名		

志願者に特別な条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験[専門科目（経済学、経営学の基礎的知識について何問かの中から1問を選択して解答する）、英語、小論文（あるひとつのトピックスについて受験者の意見や考え方を述べる）]、口述試験で実施している。また、社会人選抜で政策管理専攻を志望する者および外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験（英語）、口述試験で実施し、国際経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、複数回の募集を行うことにしている。17年度入学者については、16年9月1日～10月20日を出願期間とし、選考の上、同年11月10日に合格者を発表した。さらに、17年1月11日～18日を出願期間として国内居住者のみを対象とした二次募集を行った（合格発表は同年2月8日）。いずれも、募集対象者は、外国において学校教育における12年の課程を修了した者（または、それと同等以上の学力があると認められた者）で、入学時に18歳に達している者である。

4-2 平成16年度入学状況

16年度の学部の入学状況は次の通りである。

①外国語学部

学 科	入 学 志願者数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	公 募 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
英語学科	1,038	73 (51.0%)	10 (7.0%)	30 (21.0%)	30 (21.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	143 (100.0%)
ドイツ語学科	399	33 (54.1%)	11 (18.0%)	9 (14.8%)	8 (13.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	61 (100.0%)
中国語学科	321	37 (57.8%)	11 (17.2%)	10 (15.6%)	6 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64 (100.0%)
日本語学科	331	18 (25.7%)	5 (7.2%)	3 (4.3%)	8 (11.4%)	0 (0.0%)	36 (51.4%)	70 (100.0%)
計	2,089	161 (47.6%)	37 (10.9%)	52 (15.4%)	52 (15.4%)	0 (0.0%)	36 (10.7%)	338 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は9名）、英語学科2年次に入学者2名を受け入れた。

②国際経済学部

学 科	入 学 志願者数	入 学 者 数						計
		一 般 入 試	A O 入 試	指 定 校 推 薦 入 試	公 募 推 薦 入 試	帰 国 子 女 入 試	外 国 人 留 学 生 入 試	
国際経済学科	461	100 (78.8%)		5 (3.9%)	15 (11.8%)	0 (0.0%)	7 (5.5%)	127 (100.0%)
国際経営学科	325	85 (60.7%)		15 (10.7%)	18 (12.9%)	0 (0.8%)	22 (15.7%)	140 (100.0%)
国際産業情報学科	170	35 (38.9%)	13 (14.4%)	6 (6.7%)	2 (2.2%)	0 (0.0%)	34 (37.8%)	90 (100.0%)
計	956	220 (61.6%)	13 (3.7%)	26 (7.3%)	35 (9.8%)	0 (0.0%)	63 (17.6%)	357 (100.0%)

4-3 平成 17 年度入学者の受け入れ

4-3-1 広報活動

4-1 で述べた学生受け入れの目的・目標を踏まえ、本学の教育研究活動等を周知するために、16 年度中に次のような広報活動を行った。

(1)一般を対象とするもの

- ①インターネットによる広報を強化した。
- ②パンフレット等の広報ツールを作成した（総合案内、学部入学案内、大学院入学案内、キャンパス体験リーフレット、春の大学説明会リーフレット他）。
- ③新聞『麗澤大学 NEWS』を発行した（年 5 回）。
- ④受験雑誌、一般誌、新聞等への広告掲載を行った。
- ⑤地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

(2)学部志願者を対象とするもの

- ①学内での大学説明会を 8 回実施：16 年 6 月 26 日（参加者 92 名）・7 月 10 日（92 名）・7 月 25 日（214 名）・8 月 6 日（214 名）・8 月 23 日（277 名）・9 月 18 日（154 名）・10 月 2 日（115 名）・17 年 3 月 25 日（75 名）
- ②大学祭期間中に入試相談コーナーを設置：10 月 30 日～11 月 1 日
- ③学内 1 泊 2 日の体験入学を実施：8 月 1 日～2 日（参加者 112 名）
- ④高等学校での大学説明会に参加（延べ回数）：61 校 72 回（茨城県 17 校 24 回、群馬県 1 校 1 回、栃木県 1 校 1 回、埼玉県 5 校 6 回、千葉県 24 校 27 回、東京都 12 校 12 回、静岡県 1 校 1 回）
- ⑤学外での大学説明会に参加：91 会場（高等学校等の教員を対象とするもの 1 回、帰国子女を対象とするもの 1 回、資料参加 15 回を含む）
- ⑥高等学校への出張講義を実施（延べ回数）：47 校 56 回（福島県 1 校 1 回、茨城県 7 校 9 回、栃木県 2 校 2 回、群馬県 1 校 1 回、埼玉県 7 校 7 回、千葉県 19 校 24 回、東京都 5 校 5 回、新潟県 3 校 3 回、岐阜県 1 校 3 回、高知県 1 校 1 回）
- ⑦高等学校への訪問説明を実施：約 839 校（31 都道府県）
- ⑧学生有志による母校（高等学校）訪問を実施：約 27 校
- ⑨学部の授業を公開するオープン授業を実施：参加者 4 名

(3)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：8 回（うち 3 回は学外）
- ②国際経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：6 回（うち 3 回は学外）

(4)外国人留学生を対象とするもの

- ①(独)日本学生支援機構が主催する留学フェアについては、台湾・韓国・ベトナム・タイ・マレーシア

でのフェアに参加した。この他に、台湾での業者主催の説明会に1回、国内の説明会に7回参加した。

②韓国、台湾において現地業者に委託して募集活動を実施した。

4-3-2 入試結果および入学前教育

17年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

17年度入学予定者のうち、外国語学部においてはAO入試による入学予定者に対して、国際経済学部においてはAO入試・指定校推薦入試・公募推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP (Pre-Entrance Program) として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題を決定する。入学予定者は、入学までの期間、PREPチューターと相談しながら課題に取り組む。PREPチューターは、課題に関する質問の他、大学に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。なお入学予定者には、入学前に英語力のレベルアップを図るためTOEIC問題集が与えられた。

国際経済学部の入学前教育は、上記3種類の入学試験合格者(計101名)を対象に、大学相当の数学・英語の入門教育として次の通り実施した。

①期間：17年2月11日～12日および21日～25日(計7日間、いずれも1日4コマ)

②内容：数学は本学部1年次配当科目「数理科学B」、英語は本学部1～4年次配当科目「英語総合講座」に相当する内容。この入門教育を受講し、試験により所定の水準に達したとみなされた者には、入学後に上記科目の単位(各2単位)を認定する。

③実施体制：数学については本学専任教員4名、英語については本学専任教員6名と非常勤講師3名が担当。いずれも、習熟度別により受講者を4クラスに分けて実施した。

5. 学生支援と学生の活動

5-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学習支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、就職支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である知徳一体の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

5-1-1 学習支援

学習支援は、「2. 教育活動」で述べた情報システムセンターや図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に教務部教務課によっても行われている。教務課による学習支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的の下、履修に関する事項としては、教育課程にしたがって学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、学生の履修手続きに対する助言と年度始めの履修オリエンテーションの充実等に努めている。また、授業で使用される教具・教材の保守・管理に努めて学生の学習が効率よく行われることを目指す他、教育職員免許状・司書教諭免許状取得に必要な科目を履修した学生が、その学習成果としての当該免許状を円滑に取得できるよう努めている。

5-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学生部学生課が中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)心のふれあうキャンパスコミュニティを目指してMASH運動(good Manner, Active participation, general Safety, Healthy lifestyle)を推進する。
- (2)学生の豊かなキャンパスライフを支援する。
- (3)課外活動と課外教育を積極的に支援する。
- (4)学生の福利厚生を増進を図る。
- (5)学生の経済生活を支援する。
- (6)学生の健康の維持・増進を図る(この点については、廣池学園保健管理センターが掌っている)。

さらに学生課には、大学と父母またはこれに準ずる者との密接な連絡を図り、大学の円満な発展のための援助ならびに子女の教育向上に協力しかつ会員相互の親睦を図ることを目的とする麗澤大学後援会の事務局が置かれている。

後援会の目標は次の通りである。

- (1)大学の教育方針にそって学生の個性を伸張し、人格の完成に資するように大学内の環境整備に協力する。
- (2)大学設備の充実、学生の福利厚生を図り教職員の研究に積極的に協力する。
- (3)その他本会の目的実現に必要な事項に協力する。

なお、本学(前身校を含む)卒業生および在学生で構成されている麗大麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗大麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗大麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。なお、麗大麗澤会に関する事項は、廣池学園総務部校友課が分掌している。

5-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として特に設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するた

めに、学生部学寮課が寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1)安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。
- (2)充実した設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。
- (3)寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。
- (4)寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (5)寮長セミナー(研修会)および毎月定例の寮長会議を開催することによって、寮長を中心とした寮の自治体制が充実するよう支援する。

5-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services (略称 SPS) の一環として行われる修学支援と発達援助の活動である。本学は、支援を必要とする学生に対して、SPS の理念と本学の建学の精神を踏まえて全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として、学生相談室を設置している。

学生相談室は、本学の特色であった全寮制度が廃止されるのを契機として、昭和 60 年に設置された。通学制の導入に伴い、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入されたものである。その後、外国語学部 3 学科の定員増 (昭和 62 年)、日本語学科設置 (昭和 63 年)、国際経済学部設置 (平成 4 年)、大学院設置 (平成 8 年) 等により学生数も飛躍的に増加し、学生相談室の存在意義も益々大きくなってきている。

学生相談室では、各種相談活動、メンタルヘルス増進・発達援助活動、調査・研究活動などを実施することによって、上記の目的の実現に努めている。

5-1-5 就職支援

就職支援は、就職部が中心となって行っている。その目的は、学生一人ひとりが自らの希望や適性を活かして卒業後社会で活躍できるようにすることである。学生が自ら希望の進路を選択し決定するために、次のような目標を設定して支援を行っている。

- (1)本学は、歴史はあっても長い間極めて小規模であったが故に卒業生の数が少なく、知名度も今一つ行き渡っていない現状を踏まえ、企業や団体を訪問して PR 活動を行うことによって、本学ならびに本学学生に対する理解促進を図る。
- (2)各種プログラムを企画・実施することにより、学生たちの職業に対する意識や知識・関心を高め、業界・企業および団体・職種それぞれの研究活動を促進し、入社試験に対する対応力を身につけさせる。
- (3)学生に企業担当者との面談機会をより多く提供するために、学生への働きかけを強化し、学内で開催する業界セミナーや企業説明会などへの参加者増加を図る。
- (4)就職活動支援と相談・指導を効果的に行うため、企業・団体の各種情報を収集・整備して学生の企業研究に供すると共に、企業ならびに学生の情報データベースの充実を図り、学生向け個人サービスを向上させる。
- (5)個人相談に力を入れることによって、社会や会社の実情をより詳しく理解させると共に、職業観の醸成と就職への意識を向上させる。
- (6)学部別に担当者を置き、学生と就職部との距離を縮めながら双方向の情報共有を図る。学生の状況を的確に捉え、タイムリーで適切な情報の提供に努めることにより、学生からの信頼度も向上させる。
- (7)内定を獲得した 4 年生 (有志) を編成し、後輩の就職活動を支援するために「就職アドバイザー制度」を発足させる。学生達が就職活動序盤戦に抱きやすい、就職部に対する遠慮や躊躇を排除すると共に、実体験を有する内定者を介することにより、就職部からのメッセージの浸透度を高めることもねらう。

5-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。その目的は、建学の理念に基づき「真の国際人」を育成するため、多くの国々から外国人留学生を受け入れ、キャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につけさせ、国際社会に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、より多くの国々から留学生を受け入れ、異文化適応を支援するための活動、およびキャンパス内での国際交流を推進するための施策を充実させることを目標とする。

5-2 本年度の学生支援活動

5-2-1 学習支援

入学式（4月2日）から授業開始（4月11日）までの期間に、学科別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務部で受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違いのない履修ができるように支援した。

5-2-2 学生生活支援

(1) 学生生活支援活動

学生生活支援の目標(1)は、学生自身と教職員が一体となって達成を目指す包括的なものである。目標(2)以下に即して、次のような活動を行った。

目標(2)に関して

- ①「キャンパスライフ・ガイドブック（学生便覧）」の作成・配布
- ②学生生活オリエンテーションの実施
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施
- ④警備関係者との定例打合せの実施
- ⑤外国語学部新入生オリエンテーションキャンプ実施の支援
- ⑥学外団体の各種催しに関する情報提供と支援

目標(3)に関して

- ①リーダーセミナーの開催と助成
- ②学友会活動の支援（大学祭の支援）と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成

目標(4)に関して

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施
- ②バランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③施設の美化支援と助成
- ④ロッカーの貸与に関する支援
- ⑤学生保険の加入奨励と事務支援

目標(5)に関して

- ①学外および学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②教育的な配慮をした基準に従ったアルバイトの紹介

上記①に関し、16年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は次表の通りである。なお、「朝青

龍奨学生」制度により、別科日本語研修課程の特別聴講生としてモンゴル国籍の留学生を1名受け入れた。

学 内	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生 計34名(継続24名、新規10名)	146名
	特別奨学生(成績優秀者) 23名	
	海外留学奨学生 第1種2名、第2種10名、第3種32名、計44名	
	外国人奨学生(含む別科) 第1種3名、第6種9名、第7種33名、計45名	
	麗澤会奨学生	
学 外	麗大麗澤会海外留学奨学生	2名
	日本学生支援機構奨学生 第1種181名、第2種300名	481名
	国費外国人留学生(国内採用による)	5名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者(別科含む)	52名
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	5名
	坂口国際育英奨学財団奨学生	1名
	平和中島財団	1名
	共立国際交流奨学財団奨学生	1名
	清和国际留学生奨学会奨学生	2名
	その他(茨城県、新潟県、鹿島市、大間々町、あしなが育英会、日本国際教育協会 他)	19名
合 計		719名

目標(6)に関して

①全員受診を目指した定期健康診断の実施と支援・助成

16年度の定期健康診断受診状況は次の通りである。

学部・学科等		対象者数	受検者数	受検率 (%)
外国語学部	英語学科	560	544	97
	ドイツ語学科	282	277	98
	中国語学科	286	278	97
	日本語学科	271	255	94
	小 計	1,399	1,354	97
国際経済学部	国際経済学科	555	533	96
	国際経営学科	571	544	95
	国際産業情報学科	382	360	94
	小 計	1,508	1,437	95
大学院	日本語教育学専攻 (前期)	17	17	100
	日本語教育学専攻 (後期)	19	13	68
	比較文明文化専攻 (前期)	18	17	94
	比較文明文化専攻 (後期)	7	7	100
	政策管理専攻	28	26	93
	経済管理専攻	10	10	100
	経済・政策管理専攻	4	3	75
小 計	103	93	90	
別科日本語研修課程		55	50	91
特別聴講生		10	8	80
大学院研究生		22	21	96
合 計		3,097	2,963	96

②保健管理センターの所属別・性別利用状況

学部・学科等		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計
外国語学部	英語学科	4	20	37	8	1	3	5	2	1	1	0	0	82	223
	ドイツ語学科	2	12	26	7	0	0	3	1	0	1	0	0	52	
	中国語学科	1	11	26	8	0	0	2	0	0	0	1	0	49	
	日本語学科	3	6	21	0	0	2	5	1	1	0	0	1	40	
国際経済学部	国際経済学科	2	16	42	7	0	3	1	3	2	3	0	3	82	269
	国際経営学科	0	17	40	11	1	1	7	6	0	0	0	4	87	
	国際産業情報学科	1	29	27	3	2	1	7	9	8	7	0	6	100	
大学院	言語教育研究科	0	1	2	3	0	1	0	4	0	0	0	1	12	34
	国際経済研究科	4	1	8	0	1	1	0	2	2	0	3	0	22	
別科日本語研修課程		0	11	9	1	0	0	2	1	0	1	0	4	29	
特別聴講生・研究生		1	4	4	0	0	1	1	3	2	0	0	1	17	
合 計		18	128	242	48	5	13	33	32	16	13	4	20	572	

性 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	計
男	4	55	117	26	2	8	16	20	12	12	1	14	287	572
女	14	73	125	22	3	5	17	12	4	1	3	6	285	

疾患別利用状況

疾患別等	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
感染症	0	11	13	0	0	0	1	3	0	0	0	4	32
血液疾患	0	4	29	7	0	0	0	1	0	0	0	0	41
内分泌・代謝性疾患	0	17	100	14	0	0	5	6	0	1	0	0	143
眼科系疾患	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	7	11
耳鼻咽喉科系疾患	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	8	15
循環器系疾患	1	26	23	4	0	0	0	0	0	0	0	0	54
呼吸器系疾患	3	9	9	2	0	2	10	9	8	6	0	5	63
消化器系疾患	0	16	18	9	0	3	3	7	3	2	0	1	62
皮膚科系疾患	1	3	3	0	1	0	2	3	2	1	2	1	19
腎・泌尿器科系疾患	0	48	62	9	2	0	1	0	2	0	0	1	125
外科・整形外科系疾患	10	5	11	12	0	3	6	2	0	0	0	2	51
婦人科系疾患	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
健康相談	21	5	6	1	2	5	4	4	2	0	2	0	52
その他疾患	0	0	2	3	0	0	2	1	0	2	0	0	10
合 計	37	147	284	61	5	13	35	36	17	13	4	29	681

* 疾患別に分類、集計したもので、一患者（学生）が複数の病名を有する場合もある。

(2)後援会活動

①役員会の開催

4月23日	15年度事業報告・決算報告 16年度事業計画案・予算案、役員改選について
10月30日	16年度上半期事業報告・収支報告について
3月13日	16年度予算の執行状況と17年度事業計画・予算、役員の改選等

②定期総会の開催

4月24日	15年度事業報告・決算報告 16年度事業計画案・予算案審議と役員選出
-------	---------------------------------------

③父母懇談会の開催（大学との共催で全国13会場で開催）

	外国語学部	国際経済学部	大学院	合 計		外国語学部	国際経済学部	大学院	合 計
札幌	4	2	1	7	金沢	4	6	0	10
仙台	12	12	0	24	名古屋	7	6	0	13
郡山	13	1	0	14	京都	3	4	0	7
新潟	8	1	0	9	広島	5	2	0	7
松本	5	2	0	7	高知	3	5	0	8
柏	95	88	0	183	福岡	4	7	0	11
静岡	8	3	0	11	合 計	171	139	1	311

④会員への刊行物の発送

- a. 『後援会のしおり』（年1回）
- b. 『麗澤大学 NEWS』（年5回）
- c. 『麗澤教育』（麗澤大学発行、年1回）
- d. 『ニューモラル』（モラロジー研究所出版部発行、年12回）
- e. 『奨学金のしおり』
- f. その他資料

⑤諸活動への援助

教育活動援助	大学祭・文化活動・『麗澤大学 NEWS』・『麗澤教育』・奨学金情報の提供・国際交流行事・卒業記念パーティーへの援助
課外活動援助	学友会・部・同好会等への援助
学生援助	学生会館清掃・植木リース・花壇整備・学生食堂食品への援助
進路指導援助	企業開拓費・ガイドブック作成・卒業生と在学生の懇親会への援助
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入・定期健康診断検査料の援助
広報活動援助	新聞広告掲載（連合・企画等）・メディア広告（雑誌・テレビ）への援助
機器・設備援助	学生食堂用機器設備、コンピュータ(学友会)、屋外テーブル・ベンチセット、学生貸出用デジタル機器等の購入

5-2-3 寮生活支援

16年度の入寮状況は下表の通りである。

分類	学年	男子寮		女子寮		合計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	12 (2)	13 (1)	46 (8)	52 (5)	56 (8)	57 (10)
	2年	7 (1)	7 (1)	34 (5)	25 (10)	53 (6)	40 (6)
	3年	6 (1)	8 (2)	26 (8)	18 (3)	30 (10)	32 (9)
	4年	7 (1)	4 (1)	14 (3)	22 (4)	21 (4)	21 (4)
	小計	32 (5)	32 (5)	120 (24)	117 (22)	159 (28)	150 (29)
国際経済学部	1年	28 (5)	29 (8)	8 (4)	12 (7)	37 (9)	36 (9)
	2年	17 (2)	18 (8)	12 (6)	16 (11)	28 (7)	28 (8)
	3年	10 (3)	14 (7)	10 (8)	5 (1)	21 (12)	20 (11)
	4年	10 (4)	11 (6)	4 (0)	9 (6)	14 (4)	12 (2)
	小計	65 (14)	72 (29)	34 (18)	42 (25)	100 (32)	96 (30)
大学院生		4 (3)	4 (3)	10 (9)	11 (10)	14 (12)	15 (13)
研究生		1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
別科生		15 (15)	11 (11)	23 (23)	22 (22)	38 (38)	33 (33)
淡江大学留学生		6 (6)	8 (8)	11 (11)	18 (18)	17 (17)	26 (26)
特別聴講生(淡江大生除く)		8 (8)	6 (6)	6 (6)	3 (3)	14 (14)	9 (9)
合計		131 (52)	122 (46)	212 (90)	209 (96)	343 (142)	331 (142)

* () 内の数値は、留学生の内数。16年度2学期における在寮留学生の出身国・地域は、台湾 (53名)、中国 (49名)、韓国 (19名)、タイ (7名)、モンゴル (4名)、ドイツ (3名)、ベトナム (2名)、ブータン (1名)、マレーシア (1名)、バングラデシュ (1名)、トルコ (1名)、ペルー (1名)、である。

5-2-4 学生相談

16年度において、学生相談室では次の通り活動を行った。

(1)学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの勉学・進路や心理・適応、生活等に関する相談（面接、電話、手紙、Eメール）
- ②保護者カウンセリング：保護者からの学生に関する相談（面接、電話）
- ③教職員コンサルテーション：教職員からの学生に関する相談（面接、電話）
- ④危機対応：精神的危機状態にある学生への病院の紹介、および紹介後のケア
- ⑤心理検査：学生の自己発見やカウンセリングの参考のための性格検査とフィードバック面接
- ⑥休養室：スタッフ在室時間に休養室を開放、学生の居場所や体調不良時の休養所として活用
- ⑦図書貸出：学生向け図書を休養室に開架
- ⑧広報活動：入学時のオリエンテーションや学内での「学生相談室案内」配布、また、「学生相談室だより」（年1回・8号）の発行と配布、「学生相談室年報」（15年度・第4号）の発行と学内部課および日本学生相談学会機関会員への送付、掲示板への各種情報掲示
- ⑨入学時調査、呼出面接：新入生対象に麗澤大学志向度調査（不本意入学度を測るもの）およびUPI調査（心身の状態や性格を測るもの）、UPI調査結果に基づいた学生の呼び出し面接

(2)学生相談室スタッフの諸活動（会議・研修・学会活動等）

- ①学生相談室会議：年2回実施（8月2日、3月7日）、活動報告および活動計画についての意見交換
- ②学生相談室ケース検討会：年2回実施（8月2日、3月7日）、ケースについての意見交換
- ③研修：日本学生相談学会第22回大会ワークショップ（5月14日）

- 日本学生相談学会第22回大会（5月15日～16日）
- 第19回学生相談セミナー（日本学生相談学会主催、8月4日～5日）
- 第55回関東地区学生相談研究会(10月4日)
- 第42回全国学生相談研修会（日本学生相談学会主催、11月21日～23日）
- 第38回全国学生相談研究会議つくばシンポジウム（1月19日～21日）
- 第56回関東地区学生相談研究会(3月5日～6日)
- 第20回学生相談セミナー（日本学生相談学会主催、3月18日～19日）

④学会活動

- 森川：日本学生相談学会常任理事・事務局長、日本学生相談学会第22回大会研究発表座長、「第42回全国学生相談研修会」事務局長
- 水野：日本学生相談学会第22回大会発表者
- 阿部：「第19回学生相談セミナー」事例提供者、「第20回学生相談セミナー」サポートスタッフ

(3) 16年度 学生相談室の活動

①学生相談室の活動件数

活動内容	件数
学生カウンセリング	223
保護者カウンセリング	3
教職員コンサルテーション	5
性格検査(YG性格検査)	2
図書貸出	18

*学生カウンセリングには、新入生呼出面接は含まれていない。

②カウンセリング利用学生実数および利用率（対在籍学生数） 人(%)

実数合計	学 部			大学院	別科	科目等履修生	卒業生
	外国語	国際経済	小計				
55(1.8)	35(2.5)	16(1.1)	51(1.8)	0(0.0)	0(0.0)	1(3.8)	3

③月別カウンセリング利用件数

月	件数	月	件数	月	件数	月	件数
4月	22	7月	31	10月	17	1月	11
5月	27	8月	3	11月	23	2月	12
6月	34	9月	6	12月	23	3月	14

④主訴別カウンセリング利用件数

主訴内容	件数
勉学・進路	39
心理・適応	180
生活・その他	4

*主訴は申込時に本人が申し出た相談内容

5-2-5 就職支援

(1)就職支援活動

16年度において、就職部を中心に次のような就職支援活動を行った（詳細は資料編5参照）。

- ①就職ガイダンス(就職講座シリーズを含む)：13回実施
- ②進路相談：個人・集団面談
- ③公務員「課外授業プログラム」
- ④インターンシップ:説明会、事前研修、実習（フォロー）、参加学生同士の情報交換会、受入企業との情報交換会
- ⑤適性検査・筆記試験・TOEIC(団体特別受検)：9回実施（適性検査に関しては、別途に解説講座を実施）

- ⑥模擬面接：個人・集団面接
- ⑦業界・企業セミナー：4回実施
- ⑧マナー教室：知識編(講義)、実践編(ロールプレイング)を実施
- ⑨合同企業説明会・個別企業説明会：計10回実施
- ⑩SPI対策集中講座：10月から12月(水・金の2コースで1コース8コマ)
- ⑪卒業生との懇談会
- ⑫公務員合格体験談
- ⑭未内定者との情報交換会：4年次生を対象に8回実施
- ⑮「就職アドバイザー制度」を導入し下記就職支援行事を企画・運営
 - a. なんでも相談会：13人の内定者が対応
 - b. 内定者による就職活動体験談：53人の内定者が対応
 - c. グループディスカッション対策：6人の内定者が対応

(2)進路状況

16年度卒業者の進路状況(学部のみ、16年9月卒業生13名含む)は次表の通りである。

	外国語学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	34	145	179	123	85	208	157	230	387
公務員	1	4	5	6	3	9	7	7	14
教員	3	2	5				3	2	5
その他の就職	3	2	5	2	1	3	5	3	8
就職者数合計	41	153	194	131	89	220	172	242	414
就職希望者数	44	169	213	145	100	245	189	269	458
就職内定率*	93.18%	90.53%	91.08%	90.34%	89.00%	89.80%	91.01%	89.96%	90.39%
進学	11	22	33	27	15	42	38	37	75
留学	2	11	13	5	2	7	7	13	20
その他**	19	54	73	56	38	94	75	92	167
卒業生合計	73	240	313	219	144	363	292	383	676

*就職希望者に対する割合(3月31日現在)

**帰国、結婚、アルバイト、派遣社員、公務員、教員再受験、引き続き就職活動中の者等

5-2-6 外国人留学生支援

16年度において、国際交流センターを中心に次のような外国人留学生支援活動を行った。

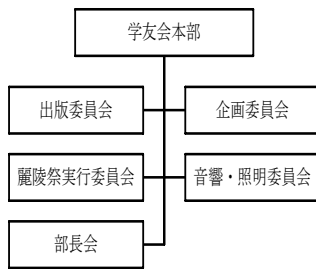
- ①新入学留学生のための生活オリエンテーション(4月1日)
- ②留学生歓迎懇親会(4月23日)
- ③留学生1日バス旅行(10月2日、海ほたる、国立歴史民俗博物館)
- ④国際交流もちつき大会(12月9日)など麗澤大学国際交流親睦会(RIFA)の活動を支援
- ⑤その他、留学生の日常生活支援

5-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進をはかることを目的として「学友会」を設置し、学生の課外活動を支援している。

5-3-1 学友会

学友会組織図および本部・各委員会等の主な活動は次の通りである。



学友会本部	①総会(年2回) ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙 ④献血活動 ⑤他大学交流会
出版委員会	①『月刊麗澤』編集・発行
企画委員会	①新入生歓迎会 ②ソフトボール大会 ③クリスマスパーティ
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般
音響・照明委員会	①麗陵祭での音響サポート ②クリスマスパーティ ③伝統の日アトラクション部門サポート
部長会	①部活動に必要な諸活動全般 ②『課外活動推進マガジン』編集・発行

学友会本部ならびに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第45期学友会テーマ「Let's try! ～知ることからはじめよう～」のもと、5月・12月に学友会定期総会1月に臨時総会を開催し、学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。また、他大学との交流を積極的に行い、大学相互の情報交換と大学祭の連携などを行った。

第41回麗陵祭は、「Fun Fun ファンファーレ～第41章開幕～」のテーマのもと10月30日～11月1日に開催された。期間中の来場者は約1万2千人であった。

5-3-2 部

学友会には次のような部が置かれ、活動している。部を新設する際の基準は次のようになっている。

- ①同好会活動3年以上であること、②部として対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、③年間の活動実績があること。

①運動部(13部・236名)

部名	部員数	活動内容
空手道部	14	関東学生空手道選手権大会、関東大学空手道選手権大会、全国空手道選手権大会 東日本学生空手道選手権大会、全日本大学空手道選手権大会、東部5市大会
弓道部	31	全関東学生弓道選手権大会、千葉県学生弓道選手権大会 関東学生弓道選手権大会春季トーナメント(男子・女子)、関東学生弓道選手権大会リーグ戦
剣道部	22	関東学生剣道選手権大会、千葉県学生剣道大会(春季・秋季)、関東学生剣道優勝大会 関東学生剣道新人戦大会、全日本学生剣道選手権大会、全日本学生剣道オープン大会 関東女子学生剣道選手権大会、関東女子学生剣道優勝大会
ゴルフ部	7	関東大学春季E・Fブロック対抗戦、関東大学ゴルフ連盟男子11月月例会 関東大学対抗チャレンジカップ
サッカー部	23	総理大臣杯、千葉県大学サッカーリーグ戦(2部)、天皇杯予選
少林寺拳法部	15	少林寺拳法関東学生大会、少林寺拳法全日本学生大会、第21回少林寺拳法柏市民大会
テニス部(男子/女子)	24/14	関東学生テニストーナメント大会 新人戦テニス選手権大会 千葉県学生テニス対抗戦、関東学生テニス選手権大会、関東大学対抗テニスリーグ
馬術部	13	千葉県馬術大会パート1～6 春季・秋季ホースショー
バスケットボール部 (男子/女子)	17/7	関東大学バスケットボール新人戦、関東大学バスケットボール選手権大会 千葉県男子学生バスケットボールリーグ戦、関東大学バスケットボールリーグ戦 関東女子学生バスケットボール選手権大会、関東女子学生バスケットボールリーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール春季リーグ戦 千葉県女子学生バスケットボール秋季トーナメント
バレーボール部 (男子/女子)	15/9	関東大学バレーボールリーグ戦(春季・秋季)、千葉県大学バレーボール男女選手権大会
武術太極拳部	16	JOC ジュニアオリンピックカップ大会、日本太極拳友会交流演武大会 全日本武術太極拳選手権大会、慶祝雙十國慶聯合運動大会
野球部	9	千葉県大学野球リーグ戦(春季)
山の会		休部中

②文化部(6部・184名)

部名	部員数	活動内容
E.S.S.	26	ディベート大会、神田外語大学との合同活動 E.S.S.英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	28	前期公演「Fools」、後期公演「Pericles」、学外公演「Pericles」、卒業公演「The Doctorator」

合唱部	19	新入生歓迎パーティ、麗澤音楽祭、麗陵祭、クリスマスパーティ、クリスマスコンサート（フィルハーモニー管弦楽団と共催）
軽音楽部	35	新入生歓迎パーティ、伝統の日、七夕ライブ、麗陵祭、クリスマスコンサート、リサイタル
茶道部	20	（表千家）新入生歓迎茶会、国際交流&ティーパーティ、七夕茶会、麗陵祭茶会、茶話会
	36	（裏千家）お花見茶会、さつき茶会、七夕茶会、交流茶会、麗陵祭茶会、初釜、茶筥供養茶会
フィルハーモニー管弦楽団	20	新入生歓迎パーティ、伝統の日、麗陵祭、クリスマスコンサート（合唱部と共催）

5-3-3 同好会

同好会は、校友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することが出来る。16年度に活動した同好会は次の通りである。

①運動系同好会（23同好会・555名）

同好会名	会員数
INFINITY	29
ウェイト・トレーニングクラブ	17
オールラウンド	27
カニテニスサークル	23
空手道同好会	16
サッカーサークル・セリエR	48
サッカー同好会	16
柔道	14
卓球同好会	17
ダンスサークル	50
つむぎ	19
軟式野球サークル	17

同好会名	会員数
バスケットボールサークル	30
バドミントン同好会	44
バレーボールサークル	30
フットサルサークル	40
ブルーマリン	18
ボンゴ	11
ヤニーズ・エアターン	16
陸上競技同好会	8
水泳同好会	7
ソフト☆テニス	40
TOMODACHI	18

②文化系同好会（24同好会・876名）

同好会名	会員数
アートクラブ	11
馬虎会	13
韓日文化研究会	20
企業研究会	7
きもの&お作法の会	21
K.STYLE	16
劇団つどい	17
現代視覚文化研究会	10
写真サークル Photo-Shop	30
ジャズ研究会	4
旅同好会さすらい	10
第九を歌う会	66

同好会名	会員数
天文同好会	19
D-Kreis	30
ドイツ語劇グループ	28
なんみんを考える会	6
人間関係研究サークル	16
フォークソング研究会	32
ブアン	39
BECKY	7
邦楽同好会	6
留学生同好会	410
Reitaku V-NET	7
麗澤国際交流親睦会 (RIFA)	51

5-3-4 その他の団体・個人の活動実績

きもの&お作法の会	全日本きもの装いコンテスト関東大会、全日本きもの装いコンテスト全国大会
国枝慎吾	アテネパラリンピック車椅子テニス（ダブルス）金メダル

6. 国際交流活動

6-1 国際交流活動の目的・目標

麗澤大学における国際交流は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1)学生の長期・短期留学等のプログラムや危機管理体制を充実させる。
- (2)教員の海外派遣を推進し、海外からの研究者・来訪者を積極的に受け入れる。
- (3)学内における国際交流の活性化を図る。

6-2 本年度の国際交流活動

6-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の23大学と提携を結んでいる。学生が海外留学提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定される。この単位互換制度を利用して16年度に留学した学生は、次の通りである。留学にあたっては、5月27日と11月18日に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プログラムの全体を把握させた他、7月17日と12月18日に留学事前セミナーを開催して危機管理や異文化適応についての研修を行った。

海外留学提携校		1学期	2学期	合計
アメリカ	セイラム州立大学	3	1	4
	レッドランズ大学	1	0	1
	フットヒル大学	0	2	2
	セント・マーチンズ大学	1	9	10
	サンノゼ州立大学	0	6	6
	サルベ・レジーナ大学	0	0	0
	小計	5	18	23
イギリス	スターリング大学	3	0	3
	オックスフォード大学	0	0	0
	ロンドン大学 SOAS	0	1	1
	小計	3	1	4
ドイツ	イエーナ大学	15	18	33
	ハレ大学	10	10	20
	ビーレフェルト大学	0	0	0
	トリーア大学	7	7	14
	ロストック大学	2	3	5
	小計	34	38	72
中国	天津財経学院	0	9	9
	天津理工学院	0	15	15
	上海財経大学	1	0	1
	大連理工大学	0	0	0
	小計	1	24	25
アイルランド	ダブリン大学トリニティ・カレッジ	0	0	0
	小計	0	0	0
台湾	淡江大学	16	13	29
	小計	16	13	29
タイ	ソングラーナカリン大学	0	0	0
	小計	0	0	0
韓国	韓国外国語大学校	0	0	0
	小計	0	0	0
香港	香港理工大学	0	1	1
	小計	0	1	1
オーストラリア	クイーンズランド大学	2	0	2
	小計	2	0	2
	合計	61	95	156

*1・2学期を通して留学した学生は、それぞれの学期にカウントされている。

6-2-2 海外語学研修

以上の海外提携校への留学が半年から1年の期間にわたって実施されるのに対して、春期休暇を利用して約1カ月間実施される海外語学研修プログラムも用意されている。このプログラムを修了した学生には2単位（外国語科目）が認定される。16年度の参加状況は次の通りである。

大学名	期 間	外国語学部	国際経済学部	認 定 科 目
クイーンズランド大学 (オーストラリア)	17年2月12日～3月12日	18	1	海外語学研修(英語)
イエーナ大学(ドイツ)	17年2月16日～3月17日	22	0	海外語学研修(ドイツ語)
アリカンテ大学(スペイン)	中止	—	—	海外語学研修(スペイン語)
大連理工大学(中国)	17年2月28日～4月4日	4	0	海外語学研修(中国語)
韓外国語大学校	17年2月27日～3月26日	4	1	海外語学研修(韓国語)
合 計		48	2	

6-2-3 海外提携校等への教員の訪問

内 容	日 程	訪 問 者	訪 問 先
創立50周年記念式典出席	4月17日～22日	梅田 博之	韓外国語大学校(韓国)
海外提携校の視察および交渉	4月29日～5月4日	戸田 昌幸	淡江大学(台湾)
海外大学表敬訪問	5月27日～29日	堀内 一史	ソウル大学(韓国)(理事長随行)
留学引率	8月27日～9月3日	金丸 良子	天津理工大学、天津財経大学(中国)
留学内容検討	9月7日～12日	孫 玄齡	淡江大学(台湾)
各提携大学との交渉	1月2日～12日	石村 喬	ロストック大学、ハレ大学、イエーナ大学、トリーア大学、ヴェスターヴァルト市民大学(ドイツ)
春期語学研修プログラム引率	2月16日～22日	草本 晶	イエーナ大学(ドイツ)
留学提携大学視察・学生支援	2月17日～20日	松田 徹	上海財経大学(中国)
留学提携大学訪問・打ち合わせ	2月22日～25日	成相 修	大連理工大学(中国)
留学提携大学との打ち合わせ	3月8日～11日		淡江大学(台湾)
留学提携打ち合わせ	2月22日～25日	下田 建人	大連理工大学(中国)
留学提携大学との打ち合わせ	3月8日～11日		淡江大学(台湾)
留学提携大学訪問・打ち合わせ	2月28日～3月3日	三瀧 正道	大連理工大学(中国)
留学提携大学との打ち合わせ	3月10日～13日		淡江大学(台湾)
留学提携大学との打ち合わせ	3月8日～13日	堀内 一史	淡江大学(台湾)
留学提携大学との打ち合わせ	3月10日～12日	中山 理	淡江大学(台湾)

6-2-4 海外提携校等からの来訪

来 訪 者	日 程	備 考
イエーナ大学(ドイツ)	16年度1～2学期	学生3名
	16年度1学期	学生1名
トリーア大学(ドイツ)	16年度1学期	学生1名
香港理工大学(香港)	16年度1学期	学生2名
ソクラーナカリン大学(タイ)	16年度1～2学期	学生3名
レッドランズ大学(アメリカ)	16年度1学期	学生1名
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	16年度1学期	学生1名
香港理工大学(香港)	4月23日	教員1名
レッドランズ大学訪日団(アメリカ)	5月20日	教員1名、学生12名
	5月26日～28日	教員1名
	5月27日～28日	教員1名、学生5名
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	5月31日～6月1日	学生部長他4名
カソリック大学(オーストラリア)	6月16日	教員1名
夏期日本語セミナー受講者(香港)	7月4日～30日	学生14名
南湖高校(台湾)	7月7日	教員2名、生徒30名
淡江大学(台湾)	16年第2学期～17年度第1学期	学生26名(第15次短期留学生)
	9月9日～15日	日本語学科教員1名
トリーア大学(ドイツ)	10月1日	教員1名
上海財経大学(中国)	10月22日	教員3名
クイーンズランド大学(オーストラリア)	10月27日	教員1名
台北駐日文化代表處	11月8日	代表他4名
ロンドン大学 SOAS(イギリス)	11月18日	教員1名
サンノゼ州立大学(アメリカ)	11月18日	教員1名

淡江大学 (台湾)	12月1日	副学長、教員3名来学
韓国外国語大学校 (韓国)	1月24日	教員1名
レッドランズ大学研修団 (アメリカ)	3月19日～26日	教職員1名、学生等17名
大邱外国語大学校 (韓国)	3月30日～4月3日	教員1名

6-2-5 教員交流

本学では、平成元年からイエーナ・フリードリッヒ・シラー大学（ドイツ）と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
平成12(2000)年	長谷川 圭	テナート, R.
平成13(2001)年	長谷川 圭	マーレット, C.
平成14(2002)年	長谷川 圭	マーレット, C.
平成15(2003)年	長谷川 圭	ラング, C.
平成16(2004)年	長谷川 圭	ラング, C.

さらに、16年度に受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏名	所属	期間	受入先
李 宏舟	日本学術振興会外国人特別研究員 (東北大学大学院経済学研究科 助手)	15年4月1日 ～17年3月31日	経済社会総合研究センター
陳 南澤	日本学術振興会外国人特別研究員 (東京大学大学院人文社会系研究科言語学研究室 研究生)	15年4月1日 ～17年3月31日	言語教育研究科
千 守城	韓国・慶星大学校日語日文学科 教授	15年9月20日 ～16年9月19日	言語教育研究科
ホバタ エツコ ライマン	アメリカ・アリゾナ州立大学 準教授	16年5月20日 ～7月31日	外国語学部
Sib Ranjan Misra	インド・Visva-Bharati大学経済政治学部長・教授	16年5月17日 ～11月16日	国際経済研究科
阮 美慧	台湾・南華大学文学科助教授	16年7月1日 ～7月31日	外国語学部
Sripiean, Vepavee	タイ国労働省労働者保護福祉局労働研究部門責任者	16年8月1日 ～8月20日	企業倫理研究センター
康 仁善	韓国・聖公会大学校 日語日文学科 教授	16年9月1日 ～17年8月31日	言語教育研究科
李 政浩	韓国放送通信大学校 文化教養学科 教授	16年11月23日 ～17年11月22日	言語教育研究科

6-2-6 国際共同研究

16年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内容	期間	派遣先	氏名	機関名
国際会議出席	4月27日 ～5月2日	ウズベキスタン	成相 修	笹川平和財団
経済調査	5月8日 ～5月16日	中国	真殿 達	国際協力銀行
日韓科学協力事業合同委員会出席	5月24日 ～5月26日	韓国	宮川 公男	日本学術振興会
ACH/ALLC 年次大会およびワークショップへの参加	6月8日 ～6月14日	スウェーデン	千葉 庄寿	日本学術振興会 科学研究費補助金
SIT 主催の腐敗防止国際会議で発表	6月10日 ～6月13日	韓国	梅田 徹	ソウル私立大学
経済調査	6月15日 ～6月22日	インド	真殿 達	国際協力銀行
ISO 国際会議への出席	6月19日 ～6月24日	スウェーデン	高 巖	経済産業省
APEC Forum on HRD のミーティング出席	7月13日 ～7月16日	タイ	下田 健人	海外職業訓練協会
科研費による研究実施	7月30日 ～9月5日	オーストラリア	大野 仁美	日本学術振興会 科学研究費補助金

講演「日中異文化セミナー	8月2日 ～8月4日	中国	三瀨 正道	日立総合経営研修所 国際研修グループ
科研費による調査	8月12日 ～8月23日	インド バングラデシュ	保坂 俊司	日本学術振興会 科学研究費補助金
国際会議への出席	8月17日 ～8月20日	ベトナム	成相 修	笹川平和財団
調査・研究	8月26日 ～9月6日	中国	土井 正	(財)大川情報通信基金
科研費による調査	8月30日 ～9月5日	中国	櫻井 良樹	文部科学省科学研究費補助金 (日本女子大学)
IT 技術者調査	8月30日 ～9月10日	アメリカ	下田 健人	国際労働財団
国際学会出席とライデンの研究	9月3日 ～9月16日	ドイツ オランダ	松本 健一	日本・ドイツ研究所
国際 NGO の年次総会出席	10月6日 ～10月12日	ケニア	梅田 徹	アジア開発銀行
調査研究 (厚生労働省科学研究費プロジェクト)	10月20日 ～11月2日	デンマーク ベルギー オランダ イギリス	河野 綱果	厚生労働省 科学研究費補助金
JICA による経済開発計画セミナー講師	10月22日 ～11月3日	ウズベキスタン タジキスタン	成相 修	JICA 国際開発センター
大学内資源配分過程の調査	11月12日 ～11月17日	アメリカ	浦田 広朗	国立大学 財務・経営センター
国際研究所での講演・セミナー	11月14日 ～11月18日	イラン	松本 健一	笹川平和財団
「出生率回復の条件に関する人口学的研究」資料収集	12月10日 ～12月19日	ドイツ スイス	黒須 里美	厚生労働省科学 研究費補助金
IT 技術者調査	17年1月26日 ～2月4日	アメリカ	下田 健人	国際労働財団
研究調査	17年2月9日 ～3月1日	中国	趙 家林	証券奨学財団
産業廃棄物業の資格に関する調査	17年2月14日 ～2月20日	イギリス ドイツ	下田 健人	全国産業廃棄物連合会
国際会議	17年2月15日 ～2月20日	インド	松本 健一	笹川平和財団
科研費による調査・資料収集等実施	17年3月5日 ～3月27日	ドイツ	大野 仁美	日本学術振興会 科学研究費補助金 (東京外国語大学)
実地調査	17年3月13日 ～3月19日	中国	李 宏舟	日本学術振興会 科学研究費補助金
世界イスラム科学会議への出席	17年3月21日 ～3月24日	マレーシア	松本 健一	笹川平和財団

7. 社会的活動

7-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供すると共に、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

このため次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員および学外有識者を講師とする文化講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座（コミュニティ・カレッジ）を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

7-2 本年度の社会的活動

7-2-1 文化講演会

16年度は「日本再生への道」を総合テーマとし、次の通り全6回シリーズで開催した。受講者は359名であった。

開催日	講師	テーマ
5月22日	平沢 勝栄（衆議院議員）	最近の政局について
6月19日	松浦 元男（樹研工業(株)社長）	中小企業の戦略的思考と行動
7月17日	松井 孝典（東京大学大学院教授）	この世界は普遍か、特殊か？
9月11日	速水 融（国際経済学部教授）	長期的ヴィジョンを持つ
10月23日	三瀧 正道（外国語学部教授）	日中新時代－“共生”“共栄”の道
11月13日	高 巖（国際経済学部教授）	21世紀の日本社会をいかに設計するか －消費者・事業者・行政のダイナミクス－

7-2-2 コミュニティ・カレッジ

①4月開講分

分野	講座名	講師	受講者数
語学	英会話（初級レベルアップ）	ヒューバー, D.A.	20
	英会話（初級）	アルノー, C.	15
	英会話（中級）	アルノー, C.	15
	原書で読む「ハリボッターと賢者の石」－訳読編－	佐藤 憲一	12
	原書で読む「ハリボッターと賢者の石」－文法編－	佐藤 憲一	9
	インターナショナル・ディスカッション	ウィルソン, R.	17
	CNN ニュースとディスカッション	ウィルソン, R.	20
	ドイツ語会話（中級）	クラウディア, L.	休講
	ドイツ語会話（上級）	クラウディア, L.	休講
	韓国語（入門）	李 允希	31
	韓国語（初級）	李 允希	25
	ビジネス中国語（入門～初級）	張 継英	19
	コミュニケーション中国語（初級～中級）	張 継英	20
	中国語会話（初級）	胡 兵	14
	中国語会話（中級）	胡 兵	10
文化	源氏物語を読む会	池田 裕	休講
	「日本」をさぐる歴史講座	高森 明勅	42
	くらしにかすかな書道（初級）	田頭 昭子	12
	くらしにかすかな書道（中級）	田頭 昭子	19
経済	はじめて学ぶ経済学	下田 健人	5
	当世雇用事情	下田 健人	休講

芸 術	新しい水彩画	水野 淳子	20
	チャレンジ油絵	山川 美代	20
	素描と絵画 I	バレストリエリ, P.	15
	素描と絵画 II	バレストリエリ, P.	11
	篆刻 A	保坂登志子	16
	篆刻 B	保坂登志子	12
スポーツ	ゴルフ教室 A	鏡 利夫	17
	ゴルフ教室 B	鏡 利夫	18
	ゴルフ教室 C	鏡 利夫	17
	気功、武術太極拳 (初・中級)	三代 正廣	27
	気功、武術太極拳 (上級)	三代 正廣	23
	ダンベル健康体操 A	岩田 道子	18
	ダンベル健康体操 B	岩田 道子	27
	健康ストレッチ&ダイエットエクササイズ	豊嶋 建広 井下 佳織	31
合 計			577

②9月開講分

分 野	講 座 名	講 師	受講者数
語 学	ベーシック リスニング	ヒューバー, D.A	20
	英会話 (初級レベルアップ)	ヒューバー, D.A	20
	英会話 (初級)	アルノー, C.	15
	英会話 (中級)	アルノー, C.	14
	英単語を学ぼう	ラフ, P.	14
	インターナショナル・ディスカッション	ウィルソン, R.	22
	英字新聞を読もう	ウィルソン, R.	23
文 化	万葉集の心を読む	池田 裕	20
社会・経済	はじめて学ぶ経済学	下田 健人	6
	みんなで語ろう、社会・経済!!	下田 健人	休講
スポーツ	ゴルフ教室 A	鏡 利夫	22
	ゴルフ教室 B	鏡 利夫	12
	気功、武術太極拳 (初・中級)	三代 正廣	24
	気功、武術太極拳 (上級)	三代 正廣	22
	ダンベル健康体操 A	岩田 道子	15
	ダンベル健康体操 B	岩田 道子	25
	健康ストレッチ&ダイエットエクササイズ	豊嶋 建広 井下 佳織	29
合 計			303

7-2-3 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として16年度に行った社会貢献活動は次表の通りである(本学へ依頼のあったもののみ)。*50音順

氏 名	機関・団体名等	名 称	期 間
淡島 成高	警察庁	外国語技能検定委員会専門委員	16年9・11月
岩佐 信道	流山市	心の教育推進研修会 講師	16年5月
	(独)教員研修センター	道徳教育を推進するための中核となる指導者の要請を目的とした研修 講師	16年10月
岩見 照代	国際日本文化研究センター	共同研究員	16年4月～17年3月
浦田 広朗	私学高等教育研究所	研究員	16年4月～18年3月
大塚 秀治	文部科学省生涯学習政策局	地域づくり支援アドバイザー	16年3月～17年3月
	(社)私立大学情報教育協会	ネットワーク研究委員会学内 LAN 運用管理小委員会委員	15年4月～17年3月
	(社)私立大学情報教育協会	学内 LAN 講習会運営委員会委員長	16年4月～18年3月

大坪 一夫	(財)日本語教育振興協会	評議員	13年6月～17年6月
	(財)日本語教育振興協会	審査委員会審査委員	16年2月～18年2月
	(財)日本国際教育協会	外国人日本語能力試験実施委員会委員	14年6月～17年5月
	(財)日本語教育振興協会	審査委員会専門委員	16年2月～18年2月
大貫 啓行	川崎市	危機管理アドバイザー	16年2月～17年1月
	警察大学校	講師	16年5・6・9・11月
	(財)高速道路技術センター	保全安全管理講習会 講師	16年9月
小野 宏哉	柏市	柏市第二清掃工場ダイオキシン類健康影響調査検討委員会委員	16年4月～17年3月
	柏市	第二清掃工場委員会委員	16年7月～18年3月
	(財)土地総合研究所	客員研究員	16年7月～18年6月
	柏市	市民ステーション検討委員会委員	16年8月～17年3月
	柏市	第二清掃工場環境アセスメント委員会委員	17年3月～18年2月
籠 義樹	千葉県	県とNPOとの協働事業提案審査委員会委員	16年4月～17年3月
	柏市	環境審議会委員	16年5月～18年5月
河野 綱果	国立社会保障・人口問題研究所	評議員	13年10月～17年9月
	日本学術会議	会員候補者選考委員会専門委員	17年1月～17年9月
坂本比奈子	(独)大学評価・学位授与機構	大学評価委員会評価員	15年6月～17年6月
	文部科学省高等教育局	大学設置・学校法人審議会専門委員	16年7月～17年3月
佐久間裕秋	流山市	行財政改革審議会委員	15年11月～17年10月
高 巖	経済産業省産業技術環境局	日本工業標準調査会委員専門委員	15年2月～17年2月
	経済産業省関東経済産業局	企業の社会貢献活動を活用したコミュニティビジネス支援策に関する調査研究委員会委員	16年8月～17年3月
	千葉県	消費者行政審議会委員	16年4月～18年3月
高辻 秀興	(社)私立大学情報教育協会	基本調査委員会委員	16年4月～18年3月
高橋 三雄	(社)私立大学情報教育協会	広報委員会委員	15年4月～17年3月
戸田 昌幸	(財)日本語教育振興協会	審査委員会専門委員	14年2月～18年2月
戸張 嘉勝	警察庁	外国語技能検定委員会専門委員	16年9・11月
成相 修	流山市	補助金等審議会委員	16年8月～19年7月
林 英輔	(独)日本学術振興会インターネット技術第163委員会	産学協力研究委員会研究活動への参画	13年7月～18年6月
	国立情報学研究所	ネットワーク委員会委員	14年7月～16年6月
	文部科学省高等教育局	私立大学教育研究高度化推進専門委員会委員	16年7月～18年3月
	国立情報学研究所	学術研究ネットワークに関する計画調整会議委員	15年4月～16年6月
	山形県	地域情報化推進顧問	16年11月～17年10月
速水 融	日本学術会議	会員候補者選考委員会委員	16年8月～17年9月
堀内 一史	(財)モラロジー研究所	「海外開発戦略策定委員会」委員	16年4月～17年3月
町 恵理子	千葉県	バイリンガル教育研究会委員	16年3月～17年3月
松本 健一	農林水産省	「世界イネ研究会議」東京シンポジウム 講演	16年11月
松田 徹	警察庁	外国語技能検定委員会専門委員	16年9・11月
水野治太郎	松戸市病院	臨床医学倫理委員会委員	16年4月～18年3月
	柏市	健康福祉審議会委員	16年9月～18年8月
	野田市	老人保健福祉計画および介護保険事業計画推進等委員会委員	16年10月～18年9月
水野修次郎	松戸市	スクールカウンセラー	16年4月～17年3月
	習志野市	教育相談部会 講師	17年2月
宮川 公男	(財)日本証券奨学財団	評議員	14年5月～16年5月
	(独)日本学術振興会	日韓基礎科学合同委員会委員	14年2月～18年1月

7-2-4 叙勲・表彰

氏名	年月	内容
林 英輔 (国際経済学部)	16年6月	平成16年度「情報通信月間」関東総合通信局長表彰
松本 健一 (国際経済学部)	16年12月	第8回司馬遼太郎賞
井出 元 (外国語学部)	16年12月	第35回千葉県私学教育功労者
小口 叔枝 (外国語学部)		
竹原 茂 (外国語学部)		

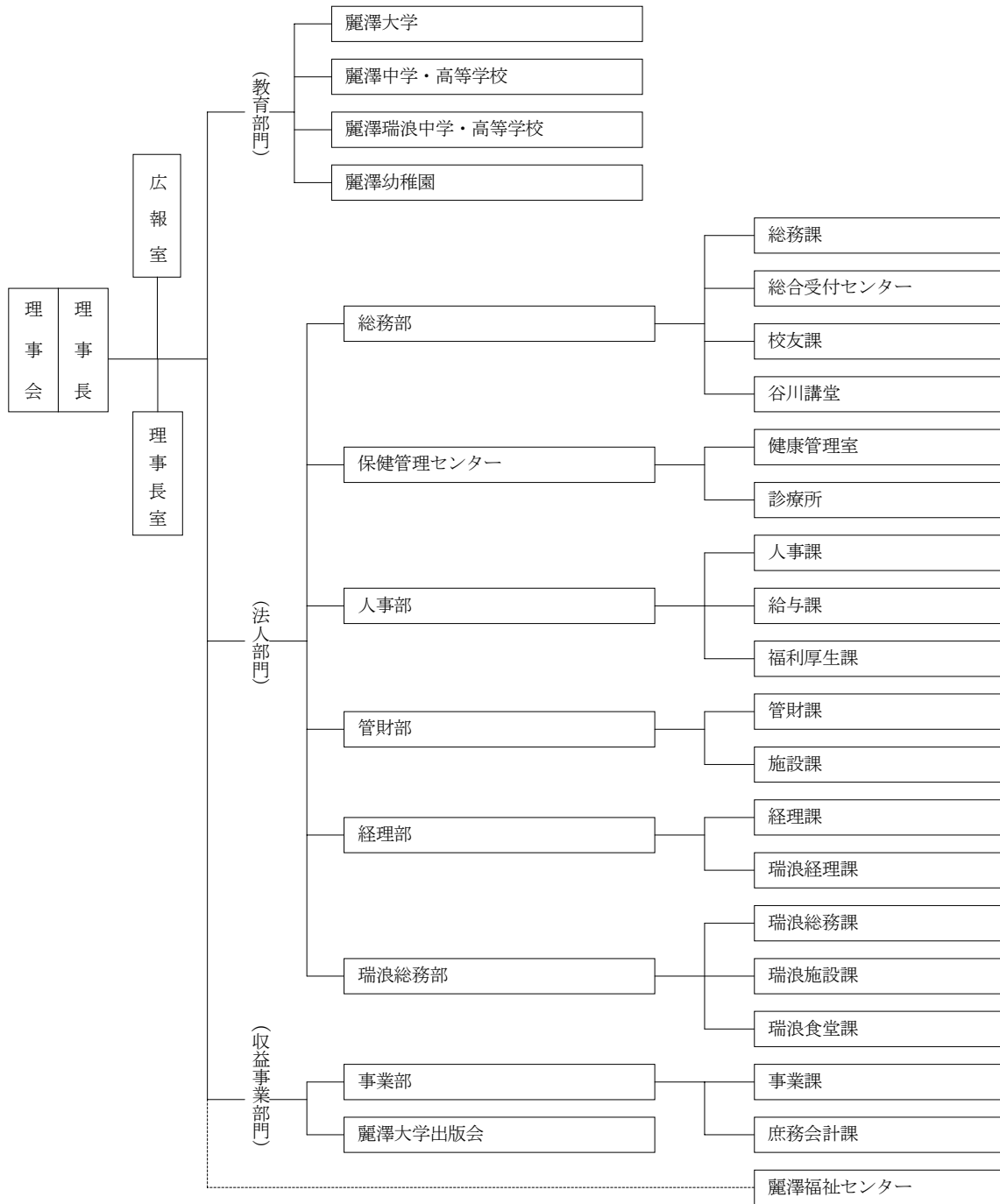
7-2-5 その他の社会貢献活動

(1)消費者支援基金への資金拠出

本学企業倫理研究センターが創設を提唱した「消費者支援基金」が設立されることになり、本学から資金拠出を行った。この基金は、消費者保護を目的に検討されている団体訴権制度が実際に機能するためには、消費者団体が担う訴訟費用の負担問題を解決する必要がある、そのための方策として提唱されたものである。この団体訴権制度は正常な市場取引の環境を保証することにつながり、それを支える制度としての「消費者支援基金」は、企業倫理を標榜する本学の理念に合致し、具体的な社会貢献活動の一環として支援を行った。

8. 管理運営

8-1 学校法人廣池学園組織図



役職者一覧表 (大学を除く)

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	阿部 孝
	田中 駿平
	廣池英二郎
	宮嶋 邦彦
事業理事	鷺津 邦男

職名	氏名
麗澤中・高等学校長	竹政 幸雄
麗澤瑞浪中・高等学校長	井上 貞廣
麗澤幼稚園長	長谷川 武
理事長室長	阿部 孝
広報室長	横山 守男
総務部長	木下廣太郎
人事部長	甲良 昭彦

職名	氏名
管財部長	炭崎清太郎
経理部長	鷺津 邦男
瑞浪総務部長	片山 道則
麗澤大学出版会代表	堀出 一郎
事業部長	佐藤万亀男
保健管理センター長	木下廣太郎

8-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条ならびに各センター規程にもとづいて、常設ならびに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

8-2-1 学内管理運営機構

名 称	委 員 員	事務所管
協 議 会	学長(梅田 博之) 外国語学部長(中山 理)、国際経済学部長(成相 修) 外国語学部代表(櫻井 良樹、三瀧 正道) 国際経済学部代表(小野 宏哉、八代 京子) 言語教育研究科長(坂本比奈子)、国際経済研究科長(河野 綱果) 図書館長(宮川 公男)、別科長(松本 哲洋) 比較文明文化研究センター長(伊東俊太郎)、経済社会総合研究センター長(佐藤 政則) 企業倫理研究センター長(高 巖)、言語研究センター長(杉浦 滋子) 日本語教育センター長(松本 哲洋)、国際交流センター長(堀内 一史) 情報システムセンター長(林 英輔)、教務部長(永井 四郎) 学生部長(井出 元)、就職部長(大貫 啓行)、オブザーバー(田中 駿平)	事務局
大 学 院 委 員 会	学長(梅田 博之) 言語教育研究科長(坂本比奈子)、国際経済研究科長(河野 綱果) 言語教育研究科代表(加藤 純章、杉浦 滋子) 国際経済研究科代表(佐藤 政則、中野 千秋) 図書館長(宮川 公男)、教務部長(永井 四郎)、学生部長(井出 元) 就職部長(大貫 啓行)、オブザーバー(田中 駿平)	教務部
研究科長・学部長会議	学長(梅田 博之) 言語教育研究科長(坂本比奈子)、国際経済研究科長(河野 綱果) 外国語学部長(中山 理)、国際経済学部長(成相 修) 教務部長(永井 四郎)、常務理事(田中 駿平)、事務局長(清水 啓安)	学長室

8-2-2 全学委員会

*○印は副委員長

名 称	委 員 長	委 員 員 (50音順)	事務所管
広 報 戦 略 委 員 会	水野治太郎 ○八代 京子	(外) 犬飼 孝夫、大野 仁美、櫻井 良樹、瀬川真由美 (経) 小野 宏哉、下田 健人、テイトイ、S.T.、長谷川泰隆	事務局
学 生 委 員 会	井出 元	(外) 岩佐 信道、副島 昭夫、中道 嘉彦、中山めぐみ (経) テイトイ、S.T.、長谷川泰隆、堀 元子、八代 京子	学生部
図 書 委 員 会	宮川 公男	(外) 岩見 照代、草本 晶、櫻井 良樹、田中 俊弘、朴 勇俊、 孫 玄齡 (経) 大場 裕之、佐久間裕秋、佐藤 仁志、土井 正、長谷川泰隆、 牧野 晋	図書館
自 己 点 検 委 員 会	梅田 博之 ○浦田 広朗	(言研) 坂本比奈子 (経研) 佐藤 政則 (外) 岩佐 信道、中山 理、長谷川教佐 (経) 成相 修、倍 和博、長谷川 泰隆 (学長推薦) 田中 駿平、(教務部長) 永井 四郎、(事務局長) 清水 啓安	学長室 事務局 教務部
紀 要 等 編 集 委 員 会	欠端 實	(外) 片桐 一彦、黒須 里美、鈴木 誠、中右 実 (経) 豊嶋 建広、倍 和博、長谷川泰隆、グランビ、P.P.	事務局
就 職 指 導 委 員 会	大貫 啓行	(外) 安藤 靖治、石村 喬、梅田 徹、町 惠理子、三瀧 正道 (経) 大場 裕之、籠 義樹、下田 健人、テイトイ、S.T.、中野 千秋	就職部
特 別 教 育 活 動 委 員 会	水野治太郎 ○真殿 達	(外) 星井 道雄、正宗 鈴香、三瀧 正道、山川 和彦 (経) 大橋 照枝、河野 綱果、松本 健一、八代 京子	事務局 教務部
入 試 制 度 検 討 委 員 会	梅田 徹	(外) 櫻井 良樹、松田 徹、渡辺 信 (経) 浦田 広朗、小野 宏哉、下田 健人	事務局
教 育 課 程 委 員 会	永井 四郎	(外) 梅田 徹、中道 嘉彦、星井 道雄、水野修次郎 (経) 浦田 広朗、小野 宏哉、下田 健人、堀内 一史	教務部
道 徳 科 学 教 育 委 員 会	北川 治男	(外) 岩佐 信道、鈴木 康之、水野修次郎 (経) 土屋 武夫、中野 千秋、望月 幸義	教務部
麗 澤 教 育 編 集 委 員 会	中野 千秋	(外) 小口 叔枝、朴 勇俊 (経) 竹内 啓二、土井 正	事務局
倫 理 綱 領 委 員 会 *	高 巖	(外) 岩見 照代、細川 幹夫 (経) 下田 健人、長谷川泰隆	事務局

教員倫理委員会**	梅田 博之 ○高 巖	(言研)坂本比奈子 (経研)河野 桐果 (外)櫻井 良樹、中山 理 (経)小野 宏哉、成相 修	事務局
-----------	---------------	--	-----

* 5月31日付で廃止 ** 6月1日付で新設

8-2-3 臨時委員会

名 称	委員 長	委 員 (50音順)	事務所管
将来構想検討委員会 *	梅田 博之	奥野 保明、櫻井 良樹、中山 理、三瀧 正道、小野 宏哉、 下田 健人、永井 四郎、成相 修、田中 駿平、清水 啓安	学長室 事務局
ROCK検討小委員会 *	成相 修	櫻井 良樹、中山 理、小野 宏哉、田中 駿平	学長室
R・P・L・A・N 検討小委員会 *	永井 四郎	梅田 徹、川久保 剛、土井 正、倍 和博	学長室
周年記念事業検討小委員会 **	下田 健人	草本 晶、黒須 里美、倍 和博	学長室
語学教育検討小委員会 *	永井 四郎	淡島 成高、石村 喬、小野 宏哉、片桐 一彦、櫻井 良樹、 下田 健人、竹原 茂、朴 勇俊、星井 道雄、堀内 一史、 望月 正道	教務部
史資料収集体制検討小委員会 *	浦田 広朗	櫻井 良樹、佐藤 政則	教務部 事務局
別科開設30周年記念事業準備委員会 ***	松本 哲洋	淡島 成高、小口 叔枝、堤 和彦、中山めぐみ、正宗 鈴香	国際交流 センター

* 4月15日付で設置 ** 10月1日付で設置 *** 11月18日付で設置

8-2-4 センター運営委員会

名 称	委員 長	運 営 委 員 (50音順)
比較文明文化研究センター運営委員会	伊東俊太郎 (センター長)	川窪 啓資(副センター長)、我妻 和男、犬飼 孝夫、欠端 實、立木 教夫、 保坂 俊司
経済社会総合研究センター運営委員会	佐藤 政則 (センター長)	小野 宏哉(副センター長)、大貫 啓行、大場 裕之、櫻井 良樹、高辻 秀興、 高橋 三雄、永井 四郎、成相 修、三瀧 正道
企業倫理研究センター運営委員会	高 巖 (センター長)	梅田 徹(副センター長)、デイヴィス、S.T.、中野 千秋、三瀧 正道
言語研究センター運営委員会	杉浦 滋子 (センター長)	大野 仁美、瀬川真由美、滝浦 真人、千葉 庄寿、西田 文信
日本語教育センター運営委員会	松本 哲洋 (センター長)	大坪 一夫(副センター長)、石村 喬、小野 宏哉、副島 昭夫、堤 和彦、 永井 四郎、堀内 一史
国際交流センター運営委員会	堀内 一史 (センター長)	犬飼 孝夫(副センター長)、下田 健人、鈴木 克則、朴 勇俊、松本 哲洋、 三瀧 正道、八代 京子
情報システムセンター運営委員会	林 英輔 (センター長)	大塚 秀治(副センター長)、浦田 広朗、大野 仁美、小野 宏哉、高橋 三雄 千葉 庄寿、堤 和彦、長谷川教佐、(オブザーバー：虫鹿 敏克)

8-2-5 外国語学部委員会

名 称	委員 長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 会 議	中山 理	石村 喬、梅田 徹、欠端 實、櫻井 良樹、長谷川教佐、 町 恵理子、松本 哲洋、三瀧 正道、渡辺 信	事務局 教務部
教員人事委員会	中山 理	石村 喬、欠端 實、加藤 純章、坂本比奈子、櫻井 良樹、 長谷川教佐、町 恵理子、松本 哲洋、三瀧 正道	事務局
学 務 委 員 会	◎中山 理 ○櫻井 良樹	犬飼 孝夫、岩見 照代、梅田 徹、奥野 保明、黒須 里美、 瀬川真由美、千葉 庄寿、三瀧 正道	事務局 教務部
研究・出版助成委員会	中道 嘉彦	欠端 實、草本 晶、副島 昭夫、松田 徹	事務局
入 学 試 験 委 員 会	◎中山 理 ○櫻井 良樹	★入試制度検討小委員会 委員長：渡辺 信 委 員：櫻井 良樹、滝浦 真人、戸田 昌幸、松田 徹、 山川 和彦	事務局
	○多田 舜保	★入学試験問題作成小委員会(別途委嘱)	
	○岩佐 信道	★入学試験問題点検小委員会(別途委嘱)	
	○渡辺 信	★入学試験実施小委員会(別途委嘱)	
教 務 委 員 会	梅田 徹	瀬川真由美、西田 文信、野林 靖彦、日影 尚之、星井 道雄	教務部
国 際 交 流 委 員 会	水野修次郎	安藤 靖治、鈴木 克則、田中 俊弘、堤 和彦、戸張 嘉勝、 朴 勇俊	国際交流 センター
奨学生選考委員会	岩佐 信道	小口 叔枝、鈴木 克則、鈴木 誠、戸田 昌幸、中道 嘉彦	学生部
オリエンテーション委員会	大野 仁美	片桐 一彦、草本 晶、鈴木 誠、副島 昭夫、滝浦 真人、 田中 俊弘、千葉 庄寿、星井 道雄、松田 徹	学生部 教務部

外国語・情報教育委員会	長谷川教佐	奥野 保明、犬飼 孝夫、片桐 一彦、坂本比奈子、千葉 庄寿、西田 文信、松本 哲洋	情報処理センター
アドミッション委員会	松田 徹	櫻井 良樹、滝浦 真人、戸田 昌幸、山川 和彦、渡辺 信	事務局

8-2-6 国際経済学部委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
運営委員会	成相 修	浦田 広朗、大貫 啓行、小野 宏哉、佐藤 政則、高 巖、高辻 秀興(2学期)、高橋 三雄、立木 教夫、永井 四郎、堀内 一史、八代 京子	庶務課 教務課
教員人事委員会	成相 修	小野 宏哉、河野 稠果、佐藤 政則、高 巖、高辻 秀興(2学期)、永井 四郎、林 英輔、宮川 公男、矢澤富太郎、八代 京子	庶務課
カリキュラム委員会	小野 宏哉	学部長、教務主任・副主任 浦田 広朗、大橋 照枝、籠 義樹、佐久間裕秋、佐藤 政則、高 巖、高橋 三雄、デイヴィスS.T.、土井 正、豊嶋 建広、永井 四郎、中野 千秋、保坂 俊司、堀内 一史、牧野 晋	教務課
入試委員会	学部長	教務主任・副主任 出題委員会 正委員長・副委員長	入試課
入試制度検討委員会	小野 宏哉	学部長、教務主任・副主任 浦田 広朗、大貫 啓行、佐藤 政則、高 巖、竹内 啓二、立木 教夫、豊嶋 建広、土井 正、永井 四郎、中野 千秋、花枝美恵子、堀 元子、堀内 一史、真殿 達	入試課
A O 入試委員会	浦田 広朗	籠 義樹、佐久間裕秋、佐藤 仁志、下田 健人、高 巖、土井 正、倍 和博、長谷川泰隆、堀内 一史、牧野 晋	入試課
国際交流・留学委員会	下田 健人	大場 裕之、趙 家林、中野 千秋、花枝美恵子、堀 元子、プラントP.P. (オブザーバー：教務主任、国際交流センター長)	国際交流センター
学生委員会	八代 京子	大貫 啓行、籠 義樹、立木 教夫、デイヴィスS.T.、豊嶋 建広、中野 千秋、倍 和博、長谷川泰隆、保坂 俊司、堀 元子	学生課

8-2-7 言語教育研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事委員会	坂本比奈子	我妻 和男、伊東俊太郎、大坪 一夫、加藤 純章、川窪 啓資、杉浦 滋子、中山 理	大学院課
カリキュラム改定委員会	川窪 啓資	欠端 實、加藤 純章、中山 理、水野治太郎、渡辺 信	大学院課
言語と文明編集委員会	杉浦 滋子	大坪 一夫、加藤 純章、川窪 啓資	大学院課
奨学生選考委員会	坂本比奈子	加藤 純章、杉浦 滋子	大学院課
広報委員会	滝浦 真人	大野 仁美、欠端 實、加藤 純章、坂本比奈子、瀬川真由美、渡辺 信	大学院課

8-2-8 国際経済研究科委員会

名称	委員長	委員 (50音順)	事務所管
人事委員会	河野 稠果	大橋 照枝、小野 宏哉、佐藤 政則、高橋 三雄、永井 四郎、成相 修、林 英輔、速水 融、堀出 一郎、宮川 公男、矢澤富太郎	大学院課
将来構想小委員会	河野 稠果	大貫 啓行、大場 裕之、佐藤 政則、中野 千秋、永井 四郎、成相 修、矢澤富太郎	大学院課

8-3 財務

15年度の本学の消費収支計算書および(学)廣池学園の消費収支計算書・資金収支計算書・貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、平成11～15年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

(麗澤大学) 単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	3,622,450	人件費	2,297,811
手数料	81,102	教育研究経費	1,332,889
寄付金	90,232	(うち減価償却額)	(397,603)
補助金	526,424	管理経費	599,248
資産運用収入	201,952	(うち減価償却額)	(131,957)
資産売却差額	0	資産処分差額	748
事業収入	168,272	その他の支出	0
雑収入	5,999		
帰属収入合計	4,696,431	消費支出の部合計	4,230,696
基本金組入合計	△1,292,220		
消費収入の部合計	3,404,211	当年度消費収入超過額	△826,485

(廣池学園) 単位:千円

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,500,429	人件費	3,859,437
手数料	121,172	教育研究経費	1,766,994
寄付金	1,934,025	(うち減価償却額)	(620,716)
補助金	1,104,545	管理経費	1,605,240
資産運用収入	340,993	(うち減価償却額)	(373,053)
資産売却差額	17,214	資産処分差額	3,427
事業収入	833,172	その他の支出	489
雑収入	91,685		
帰属収入合計	8,943,235	消費支出の部合計	7,235,587
基本金組入合計	△2,952,908		
消費収入の部合計	5,990,327	当年度消費収入超過額	△1,245,260

表2 資金収支計算書 (廣池学園)

単位:千円

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,500,429	人件費支出	3,784,199
手数料収入	121,172	教育研究経費支出	1,146,277
寄付金収入	1,896,090	管理経費支出	1,231,859
補助金収入	1,104,545	施設関係支出	2,179,367
資産運用収入	340,993	設備関係支出	435,126
資産売却収入	17,214	資産運用支出	1,782,784
事業収入	833,172	その他の支出	62,129
雑収入	12,212		
借入金収入		資金支出調整勘定	△25,109
前受金収入	1,796,377	次年度繰越支払資金	2,875,608
その他の収入	1,785,499		
資金収入調整勘定	△1,884,239		
前年度繰越支払資金	2,948,776		
収入の部合計	13,472,240	支出の部合計	13,472,240

表3 貸借対照表 (廣池学園)

単位:千円

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	53,716,832	負債	4,444,675
有形固定資産	29,103,378	固定負債	2,431,433
その他の固定資産	24,613,454	流動負債	2,013,242
流動資産	2,923,820	基本金	46,243,694
現金預金	2,875,608	第1号基本金	37,286,331
未収入金	21,181	第2号基本金	2,600,000
その他	27,031	第3号基本金	5,887,363
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	5,952,283
合計	56,640,652	合計	56,640,652

表4 消費収支計算書関係比率 (麗澤大学)

単位：%

比率	算式(×100)	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
人件費比率	人件費/帰属収入	46.7	47.9	46.9	47.4	48.9
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	62.0	61.4	59.4	51.5	63.4
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	27.5	27.5	27.0	27.8	28.4
管理経費比率	管理経費/帰属収入	13.0	13.2	12.4	11.8	12.8
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	87.3	88.7	86.3	88.5	90.1
消費収支比率	消費支出/消費収入	91.7	90.6	88.5	90.3	124.3
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	75.4	78.1	78.9	79.4	77.1
寄付金比率	寄付金/帰属収入	2.3	1.7	1.7	1.5	2.0
補助金比率	補助金/帰属収入	11.3	8.9	9.5	9.3	11.2
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	4.9	2.2	2.5	2.0	27.5
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	13.4	13.3	12.7	12.9	12.5

表5 貸借対照表関係比率表 (廣池学園)

単位：%

比率	算式(×100)	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	94.1	94.0	94.3	94.4	94.8
流動資産構成比率	流動資産/総資産	5.9	6.0	5.7	5.5	5.2
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.3	4.3	4.4	4.4	4.3
流動負債構成比率	流動負債/総資産	4.2	4.2	4.0	3.8	3.6
自己資金構成比率	自己資金/総資産	91.5	91.6	91.6	91.8	92.2
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	13.5	14.2	13.6	13.1	10.5
固定比率	固定資産/自己資金**	102.8	102.7	103.0	102.9	102.9
固定長期適合比率	***	98.2	98.1	98.3	98.2	98.3
流動比率	流動資産/流動負債	142.0	143.8	140.4	145.6	145.2
総負債比率	総負債/総資産	8.5	8.4	8.4	8.2	7.8
負債比率	総負債/自己資金	9.3	9.2	9.2	9.0	8.5
前受金保有率	現金預金/前受金	154.1	159.9	157.3	163.8	160.1
退職給与引当預金率	****	99.3	99.0	99.1	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
減価償却比率	*****	30.2	32.2	33.1	35.9	36.2

*総資産=固定資産+流動資産

**自己資金=基本金+消費収支差額

***固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

****退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

*****減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任・兼任教員（学部・大学院）

学部・研究科名	学科・科目区分	専任教員数					兼任教員数	学生の収容定員	専任教員1人あたりの在籍学生数
		教授	助教授	講師	助手	計			
外国語学部	英語学科	8	6	1	0	15	13	480	18.90
	ドイツ語学科	3	3	3	0	9	11	240	
	中国語学科	6	2	1	0	9	9	240	
	日本語学科	10	1	1	0	12	10	240	
	共通・教職科目	16	9	4	0	29	35	—	
小計		43	21	10	0	74	78	1,200	
国際経済学部	国際経済学科	12	1	0	0	13	13	460	29.57
	国際経営学科	10	1	0	0	11	5	460	
	国際産業情報学科	7	3	1	2	13	7	400	
	基礎・学際/教職科目	11	3	0	0	14	27	—	
小計		40	8	1	2	51	52	1,320	
言語教育研究科	日本語教育学専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	7	12	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(前期)]	0	0	0	0	0	4	12	—
	日本語教育学専攻 [博士課程(後期)]	0	0	0	0	0	0	9	—
	比較文明文化専攻 [博士課程(後期)]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		0	0	0	0	0	11	42	—
国際経済研究科	経済管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	3	10	—
	政策管理専攻 [修士課程]	0	0	0	0	0	6	20	—
	経済・政策管理専攻 [博士課程]	0	0	0	0	0	0	9	—
小計		0	0	0	0	0	9	39	—
合計		83	29	11	2	125	150	2,601	—

*在籍学生数は、表2-1-1を参照。大学院在籍学生数は含まれていないので、専任教員1人あたりの在籍学生総数はこれより若干多くなる。大学院研究科の専任教員数には、大学院研究科のみを担当している教員を計上、学部と大学院を両方担当している兼任教員は大学院を含む。

表1-2 兼任・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任教員数
	教授	助教授	講師	助手	計	
比較文明文化研究センター	14	2	0	0	16	9
経済社会総合研究センター	16	1	1	0	18	2
企業倫理研究センター	8	3	0	0	11	1
言語研究センター	5	1	2	0	8	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	14
国際交流センター	1	1	0	0	2	0
情報システムセンター	2	1	0	1	4	0
合計	48	10	3	1	62	26

表1-3 専任教員年齢構成

学部・研究科名	学科・科目区分	70歳以上	69～60歳	59～50歳	49～40歳	39～30歳	29～20歳	計
外国語学部	英語学科	0	3	4	4	4	0	15
	ドイツ語学科	0	0	4	2	3	0	9
	中国語学科	1	2	3	2	1	0	9
	日本語学科	2	4	3	2	1	0	12
	共通/教職科目	2	7	7	9	4	0	29
小計		5	16	21	19	13	0	74
国際経済学部	国際経済学科	2	2	4	5	0	0	13
	国際経営学科	2	1	2	5	1	0	11
	国際産業情報学科	2	1	3	3	4	0	13
	基礎・学際/教職科目	1	4	6	3	0	0	14
小計		7	8	15	16	5	0	51
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
国際経済研究科		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
日本語教育センター		0	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		12	24	36	35	18	0	125

表1-4 平成16年度新任教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	中右 実
	教授 (嘱託)	金丸 邦三
	助教授 (嘱託)	ハル, ケー M.
	講師 (嘱託)	川久保 剛
	客員教授	フィンセン, ローレンス E.
	非常勤講師	石橋 嘉一
		ミュー, オリヴァー S.
		飯田 真紀
		神谷 まり子
		宇治宮 時子
		荻野 綱男
		岩本 敦
		梅谷 博之
		古関 博英
		近藤 智彦
	千 守城	
筒井 英一郎		
パーカー, ダンカン		
森川 正大		

所 属	職 位	氏 名
国際経済学部	講師	佐藤 仁志
	非常勤講師	伊藤 哲
		大越 利之
		高橋 美由紀
		陳 玉雄
		別府 志海
		影山 僊一
		野坂 和夫
		尹 敏鎬
		高橋 徹
		田辺 孝二
		遠藤 伸明
		樋口 容視子
		ワ, ピーター A.
言語教育研究科	非常勤講師	大井 剛
		小田川 方子
		田窪 行則
国際経済研究科	非常勤講師	羽床 正秀
日本語教育センター	非常勤講師	竹村 和子

表1-5 名誉教授

氏 名	授与年月日
谷口 茂	平成16年4月2日
岩元 巖	平成16年4月2日
黒川 洋	平成16年4月2日
工藤 秀幸	平成16年4月2日

表1-6 昇格 (平成16年4月1日付)

氏 名	所属学部	昇 格
望月 正道	外国語学部	教授
トリキアン M.K.		助教授
千葉 庄寿		助教授
下田 健人	国際経済学部	教授
ラウ シン イー		教授
籠 義樹		助教授
土井 正		助教授

表1-7 客員教授

外国語学部	ハッサン, I. (在米)、田中 駿平、王 歆 (在中国)、阿曾村 邦昭、森田 健作、フィンセン, L.E.
国際経済学部	島村 高嘉、西 鋭夫、モース, R.A. (在米)
国際経済研究科	伊藤 義一、島村 高嘉、西 鋭夫
経済社会総合研究センター	鈴木 幸夫、金 正年
比較文明文化研究センター	川勝 平太、鬼頭 宏、小林 道憲、染谷 臣道、服部 英二、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎、米山 俊直
企業倫理研究センター	工藤 秀幸

表1-8 平成16年度退任・解嘱教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	教授	戸張 嘉勝
		大竹 秀一
		細川 幹夫
		松本 正男 **
	講師	片桐 一彦
	客員教授	フィンセン, ローレンス E.
	非常勤講師	タマル M.L.
		モレ キアロシ
		ミュー, リンダ S.
		飯田 真紀
		陳 浩
		荻野 綱男
		鈴木 英夫
		韓 明心
		保坂 登志子
		齋藤 貴志
千 守城		

所 属	職 位	氏 名
国際経済学部	教授	速水 融
		ムラヤマ, M.K.
	非常勤講師	遠藤 健哉
		青山 耕治
		清水 千弘
日本語教育センター	非常勤講師	田辺 孝二
		ア, ビーター A.
言語教育研究科	非常勤講師	川船 眞義
国際経済研究科	客員教授	長谷川 頼子
		非常勤講師
	非常勤講師	伊藤 義一
	非常勤講師	羽床 正秀

* 平成 16 年 9 月解職

** 平成 16 年 3 月 26 日死去

2. 学生の構成

2-1 学部および別科

表2-1-1 学生定員および在籍者数

学 部	学 科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	(B/A)	在籍学生数			
						第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	120	480	560	1.21	146	145	133	136
	ドイツ語学科	60	240	282	1.18	64	78	68	72
	中国語学科	60	240	286	1.19	65	75	67	79
	日本語学科	60	240	271	1.13	72	74	58	67
小 計		300	1,200	1,399	1.17	347	372	326	354
国際経済学部	国際経済学科	100	460	555	1.21	127	129	135	164
	国際経営学科	100	460	571	1.24	143	125	151	152
	国際産業情報学科	100	400	382	0.96	92	102	87	101
小 計		300	1,320	1,508	1.14	362	356	373	417
別科日本語研修課程		60	60	55	0.92	55	—	—	—
合 計		660	2,520	2962	1.18	764	728	699	771

表2-1-2 留学生数

学 部	学 科	留学生数	留 学 生 数			
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語学科	2 (1)	0	0	0	2 (1)
	ドイツ語学科	0	0	0	0	
	中国語学科	0	0	0	0	
	日本語学科	120 (94)	37 (29)	36 (29)	21 (17)	26 (19)
小 計		122 (95)	37 (29)	36 (29)	21 (17)	28 (20)
国際経済学部	国際経済学科	10 (5)	5 (3)	2 (0)	2 (1)	1 (1)
	国際経営学科	61 (36)	25 (14)	13 (10)	10 (8)	9 (4)
	国際産業情報学科	115 (44)	34 (12)	28 (11)	29 (14)	24 (7)
小 計		186 (85)	64 (29)	43 (21)	41 (23)	34 (12)
別科日本語研修課程		52 (31)	52 (31)	—	—	—
合 計		360 (211)	153 (89)	79 (50)	66 (40)	62 (32)

* () 内は女子で内数。以下同様。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

提携校名	学 部			別 科			合 計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学(台湾)	17 (11)	26 (18)	0	0	0	0	43 (29)
香港理工大学(中国)	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
カケンカ大学(タイ)	0	0	3 (1)	0	0	0	3 (1)
イエーナ大学(ドイツ)	1 (1)	0	3 (1)	0	0	0	4 (1)
トリリア大学(ドイツ)	1 (0)	0	0	0	0	0	1 (0)
レッドラズ大学(アメリカ)	1 (0)	0	0	0	0	0	1 (0)
セントマチズ大学(アメリカ)	1 (0)	0	0	0	0	0	1 (0)
ペルー特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (1)	1 (1)
ブータン特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (0)	1 (0)
モンゴル特別聴講生	0	0	0	0	0	1 (0)	1 (0)
合 計	23 (14)	26 (18)	6 (2)	0	0	3 (1)	58 (35)

表2-1-3 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・特別聴講生	合 計
中 国	216 (123)	30 (15)	1 (1)	247 (139)
台 湾	24 (16)	13 (13)	17 (11)	54 (40)
韓 国	52 (36)	2 (1)	0	54 (37)
タ イ	4 (1)	0	3 (1)	7 (2)
ド イ ツ	0	0	5 (2)	5 (2)
モンゴル	0	3 (2)	1 (0)	4 (2)
アメリカ	1 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (0)
マレーシア	3 (1)	0	0	3 (1)
ベトナム	2 (0)	0	0	2 (0)

香 港	1	(1)	0	1	(1)	2	(2)
ブータン	1	(0)	0	1	(0)	2	(0)
スリランカ	1	(1)	1	(0)	0	2	(1)
カナダ	1	(0)	0	0	0	1	(0)
ペルー	0	0	0	1	(1)	1	(1)
クウェート	1	(0)	0	0	0	1	(0)
パキスタン	1	(1)	0	0	0	1	(1)
バングラデシュ	0	0	1	(0)	0	1	(0)
ナイジェリア	0	0	1	(0)	0	1	(0)
合 計	308	(180)	52	(31)	32	(17)	392 (228)

②外国語学部英語学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計		
韓 国	0	0	0	1	(0)	1	(0)
中 国	0	0	0	1	(1)	1	(1)
合 計	0	0	0	2	(1)	2	(1)

③外国語学部日本語学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計					
中 国	20	(15)	21	(18)	6	(5)	9	(9)	56	(47)
韓 国	8	(7)	12	(9)	10	(9)	14	(9)	44	(34)
台 湾	4	(4)	1	(1)	3	(3)	2	(1)	10	(9)
タ イ	1	(0)	2	(1)	1	(0)	0	0	4	(1)
クウェート	0	0	0	0	0	0	1	(0)	1	(0)
ベトナム	1	(0)	0	0	0	0	0	0	1	(0)
カナダ	0	0	0	0	1	(0)	0	0	1	(0)
マレーシア	1	(1)	0	0	0	0	0	0	1	(1)
スリランカ	1	(1)	0	0	0	0	0	0	1	(1)
パキスタン	1	(1)	0	0	0	0	0	0	1	(1)
合 計	37	(29)	36	(29)	21	(17)	26	(19)	120	(94)

④国際経済学部国際経済学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計					
中 国	5	(3)	2	(0)	2	(1)	1	(1)	10	(5)
合 計	5	(3)	2	(0)	2	(1)	1	(1)	10	(5)

⑤国際経済学部国際経営学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計					
中 国	22	(13)	13	(10)	10	(6)	9	(4)	54	(33)
台 湾	2	(1)	0	0	3	(1)	0	0	5	(2)
韓 国	0	0	0	0	1	(1)	0	0	1	(1)
ベトナム	1	(0)	0	0	0	0	0	0	1	(0)
合 計	25	(14)	13	(10)	14	(8)	9	(4)	61	(36)

⑥国際経済学部国際産業情報学科

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計					
中 国	32	(12)	26	(10)	18	(9)	19	(6)	95	(37)
台 湾	2	(0)	1	(1)	4	(3)	2	(1)	9	(5)
韓 国	0	0	1	(0)	2	(1)	3	(0)	6	(1)
マレーシア	0	0	0	0	2	(0)	0	0	2	(0)
香 港	0	0	0	0	1	(1)	0	0	1	(1)
アメリカ	0	0	0	0	1	(0)	0	0	1	(0)
ブータン	0	0	0	0	1	(0)	0	0	1	(0)
合 計	34	(12)	28	(11)	29	(14)	24	(7)	115	(44)

表2-1-4 卒業・修了者数

学部等	学科等	卒業・修了者数
外国語学部	英語学科	119
	ドイツ語学科	67
	中国語学科	64
	日本語学科	60
	小計	310
国際経済学部	国際経済学科	139
	国際経営学科	125
	国際産業情報学科	89
	小計	353
合計		663
別科日本語研修課程		46

表2-1-5 学籍異動

①退学

理由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
経済的理由		2	2	2		2	4			0
健康上の理由	1		1				1			0
進路変更	7	7	14	6	3	9	23			0
一身上の都合	6		6	3	4	7	13	2		2
懲戒退学			0	1	1	2	2			0
合計	14	9	23	12	8	20	43	2	0	2

②除籍

理由	外国語学部			国際経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	3	2	5	12	6	18	23			0
在留資格/査証不交付			0	1		1	1	5		5
合計	3	2	5	13	6	19	24	5		5

*学費未納で除籍になり、その後、期間を開けずに復籍した者については除外した。復籍の項目も同様。

③休学

理由	外国語学部		国際経済学部		学部計		別科	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
経済的理由	3	2	3	2	6	4		
健康上の理由	8	5	5	10	13	15		
一身上の都合	8	13	12	11	20	24		
家庭の事情	1		1		2	0		
進路変更			1	2	1	2		
個人留学	10	11	1	3	11	14		
ワーキングホリデー	2	2			2	2		
合計	32	33	23	28	55	61	0	0

④再入学

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合計	1	0	1	3	0	3	4

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合計	1	0	1	1	0	1	2

⑥転部・転科

転出学部・学科	転入学部・学科	人数
外国語学部ドイツ語学科	外国語学部日本語語学科	1

*転出は17年3月31日付、転入は17年4月1日付での学籍処理となる。

表2-1-6 学部の科目等履修生・聴講生数

学 部	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
	1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
外国語学部	20	13	33	14	14	28	61
国際経済学部	6	4	10	16	0	16	26
合 計	26	17	43	30	14	44	87

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員および在籍者数

研究科	専 攻	課 程	入学定員	収容定員 A	在籍学生総数												合計 B	B - A
					一 般			社会人 *			留学生			計				
					1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年		
言語教育	日本語教育学	博士(前期)	6	12	5	0	—	0	2	—	3	7	—	8	9	—	17	1.42
	比較文明文化	博士(前期)	6	12	2	4	—	1	1	—	5	5	—	8	10	—	18	1.50
	日本語教育学	博士(後期)	3	9	1	0	2	0	1	1	3	2	9	4	3	12	19	2.11
	比較文明文化	博士(後期)	3	9	2	0	1	1	0	0	0	0	3	3	0	4	7	0.78
	小 計		18	42	10	4	3	2	4	1	11	14	12	23	22	16	61	1.45
国際経済	経済管理	修士	5	10	0	0	—	1	0	—	6	3	—	7	3	0	10	1.00
	政策管理	修士	10	20	6	8	—	1	2	—	3	7	—	10	17	0	27	1.35
	経済・政策管理	博士	3	9	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2	2	4	0.44
	小 計		18	39	6	8	0	2	3	0	9	11	2	17	22	2	41	1.05
合 計		36	81	16	12	3	4	7	1	20	25	14	40	44	18	102	1.26	

*社会人とは、出願時において大学卒業後1年以上の社会経験を有する者。

表2-2-2 学位授与数

研究科	専 攻	課 程	学位	学位授与数				計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程 (前期)	修士	(文学)	8	—	—	8
		博士課程 (後期)	博士	(文学)	3	—	—	3
	比較文明文化専攻	博士課程 (前期)	修士	(文学)	5	—	—	5
		博士課程 (後期)	博士	(文学)	1	—	—	1
国際経済研究科	経済管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	2	(経営学)	1	3
	政策管理専攻	修士課程	修士	(経済学)	3	(経営学)	14	17
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士	(経済学)	1	(経営学)	0	1

表2-2-3 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	合 計
3	0	3

②退学

理 由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	0	0	0	0	0	0
一身上の都合	1	0	1	0	0	0	1
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	0	1	0	0	0	1

③除籍

理 由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

*学費未納で除籍になり、その後、期間を開けずに復籍した者については除外した。復籍の項目も同様。

④休学

理 由	言語教育研究科		国際経済研究科		合 計	
	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期	1 学期	2 学期
経済的理由	3	3	0	0	3	3
一身上の都合	0	0	0	0	0	0
家庭の事情	1	2	0	0	1	2
合 計	4	5	0	0	4	5

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			国際経済研究科			合 計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-4 研究生・科目等履修生・聴講生数

研 究 科	課 程	研究生	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士課程（前期）	8	0	0	0	1	1	2	10
	博士課程（後期）	1	0	0	0	0	0	0	1
国際経済研究科	修士課程	13	0	0	0	1	1	2	15
	博士課程	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		22	0	0	0	2	2	4	26

3. 施設・設備

3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	73,316.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
寄宿舎等敷地	22,457.00	〃	〃
法人(本部)	211,016.14	〃	〃
中学・高校・幼稚園	82,064.80	〃	〃
合計	413,671.32		

3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎 1 号棟	10,144.84	65	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	事務室・講義室
校舎 2 号棟	3,588.29	47	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	事務室・講義室
校舎 3 号棟	1,808.95	27	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	事務室・講義室・演習室
校舎 4 号棟	2,744.06	15	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	事務室・講義室
学生会館食堂棟	1,888.95	6	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	112	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	42	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
東京研究センター	268.30	5	鉄骨鉄筋コンクリート 41 階建の 4 階内	事務室・研究室・演習室
体育館	3,378.15	13	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	24	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 1・2 号館	2,688.51	117	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 3 号館	1,074.50	24	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 4・5 号館	2,120.76	75	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	寄宿舎
学生寮 6 号館	3,671.77	183	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
部室棟	730.34	16	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	課外部活動室
合計	48,402.54	836		

3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎

教室・施設名	数
1301 教室	DOS/V 74 台
1302 教室	DOS/V 34 台
1303 教室	DOS/V 60 台
1304 教室	DOS/V 1 台
1305 教室	DOS/V 13 台
1306 教室	DOS/V 34 台
1307 教室	DOS/V 74 台
大学院コンピュータ室	DOS/V 20 台 Mac 2 台
2105 教室	DOS/V 28 台

表 3-3-2 共同利用資源

共同利用資源名	数
SUN Fire V480	8 台
SUN Fire 280R	10 台
SUN Fire V120	4 台
UNIX ワークステーション	4 台
認証サーバ (Windows Server)	2 台
プリントサーバ (Windows Server)	2 台
図書館システムサーバ (UNIX)	2 台
Macintosh サーバ	1 台
HP proliant DL360	3 台
アプリケーションサーバ	2 台
PC 管理サーバ	3 台
WBT サーバ	1 台
ログ管理サーバ	6 台
KIOSK サーバ	1 台
環境復元サーバ	1 台

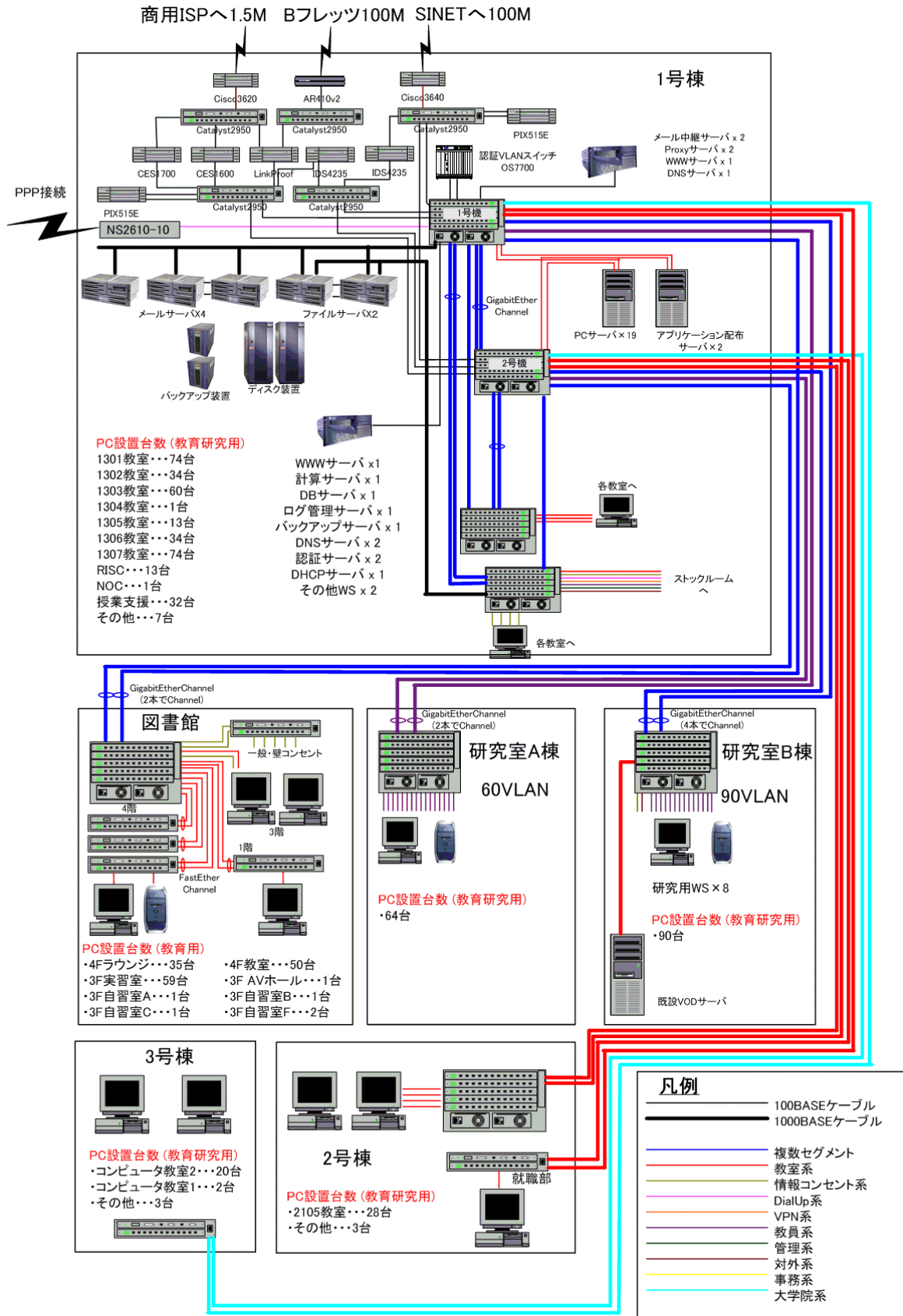
表 3-3-3 図書館

教室・施設名	数
グループ学習室 D	DOS/V 59 台
コンピュータ教室	DOS/V 50 台
4F ラウンジ	DOS/V 33 台 Mac 2 台
グループ学習室 A・B・C	DOS/V 各 1 台
AV ホール	DOS/V 1 台
グループ学習室 F	マルチメディア PC 2 台

表 3-3-4 その他

教室・施設名	数
研究室棟	DOS/V 117 台
	Mac 37 台
	UNIX-WS 6 台
	マルチメディアコンテンツ 作成・編集システム 1 式
マルチメディア配信システム 1 式	
3 号棟研究センター	DOS/V 6 台
日本語教育センター	DOS/V 3 台
校舎 1 号棟 2 階教育系	DOS/V 6 台

図2 情報ネットワーク構成図



4. 平成17年度入試結果および入学状況

表4-1 外国語学部

入試区分		学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
A O入試		英語学科	約 10	9 (7)	8 (7)	8 (7)	—	8 (7)
		ドイツ語学科	約 10	14 (6)	14 (6)	9 (4)	—	9 (4)
		中国語学科	約 10	16 (14)	16 (14)	12 (11)	—	12 (11)
		日本語学科	若干名	8 (7)	8 (7)	6 (6)	—	6 (6)
		小 計	約 30	47 (34)	46 (34)	35 (28)	—	35 (28)
自己推薦入試		英語学科	約 15	49 (40)	45 (36)	36 (30)	—	32 (27)
		ドイツ語学科	約 5	12 (9)	12 (9)	10 (7)	—	7 (4)
		中国語学科	約 5	10 (6)	10 (6)	7 (6)	—	6 (5)
		日本語学科	約 5	6 (5)	6 (5)	6 (5)	—	6 (5)
		小 計	約 30	77 (60)	73 (56)	59 (48)	—	51 (41)
指定校推薦入試		英語学科	—	26 (22)	26 (22)	26 (22)	—	26 (22)
		ドイツ語学科	—	4 (2)	4 (2)	4 (2)	—	4 (2)
		中国語学科	—	10 (8)	10 (8)	10 (8)	—	10 (8)
		日本語学科	—	5 (4)	5 (4)	5 (4)	—	5 (4)
		小 計	約 40	45 (36)	45 (36)	45 (36)	—	45 (36)
帰国子女入試		英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	若干名	0	0	0	—	0
		小 計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0
外国人留学生 10月入試	国内受験	日本語学科	約 5	13 (13)	13 (13)	6 (6)	—	5 (5)
	国外受験	日本語学科	若干名	1 0	書類審査のみ	1 0	—	1 0
		小 計	約 5	14 (13)	14 (13)	7 (6)	—	6 (5)
外国人留学生 11月入試 ※募集人員には別科推薦・指定校推薦(国内)を含む		英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	約 10	47 (38)	45 (36)	15 (13)	—	12 (10)
		小 計	約 10	47 (38)	45 (36)	15 (13)	—	12 (10)
外国人留学生入試別科推薦		英語学科	若干名	0	0	0	—	0
		ドイツ語学科	若干名	0	0	0	—	0
		中国語学科	若干名	0	0	0	—	0
		日本語学科	制限なし	0	0	0	—	0
		小 計	※	0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生 指定校推薦入試	海外受験	日本語学科	若干名	0	0	0	—	0
	国内受験	日本語学科	※	6 (5)	書類審査のみ	6 (5)	—	6 (5)
		小 計	※	6 (5)	6 (5)	6 (5)	—	6 (5)
外国人留学生 2月入試		日本語学科	約 10	47 (37)	43 (34)	14 (11)	0	12 (9)
大学入試センター 試験利用入試		英語学科	約 25	265 (163)		125 (77)	12 (7)	24 (14)
		ドイツ語学科	約 10	61 (47)	本学での個別学力検査等は課さない。	49 (42)	5 (5)	13 (12)
		中国語学科	約 10	51 (35)		42 (30)	2 (2)	7 (2)
		日本語学科	約 5	41 (28)		22 (17)	6 (1)	6 (3)
		小 計	約 50	418 (273)		238 (166)	25 (15)	50 (31)
一般 2月入試 (本学・地方)		英語学科	約 55	503 (319)	492 (312)	101 (62)	6 (4)	32 (21)
		ドイツ語学科	約 25	154 (100)	153 (99)	96 (70)	19 (8)	30 (22)
		中国語学科	約 25	132 (78)	130 (77)	60 (41)	19 (9)	26 (19)
		日本語学科	約 15	93 (60)	91 (58)	29 (21)	2 (1)	11 (7)
		小 計	約 120	882 (557)	866 (546)	286 (194)	46 (22)	99 (69)
一般 3月入試		英語学科	約 5	29 (22)	26 (20)	16 (14)	0	10 (8)
		ドイツ語学科	若干名	21 (15)	19 (13)	6 (4)	0	5 (3)
		中国語学科	若干名	16 (10)	16 (10)	6 (4)	0	5 (4)
		日本語学科	若干名	10 (8)	10 (8)	3 (1)	0	2 (1)
		小 計	約 5	76 (55)	71 (51)	31 (23)	0 0	22 (16)
全入試合計		英語学科	120	881 (573)	862 (560)	312 (212)	18 (11)	132 (99)
		ドイツ語学科	60	266 (179)	263 (176)	174 (129)	24 (13)	68 (47)
		中国語学科	60	235 (151)	233 (150)	137 (100)	21 (11)	66 (49)
		日本語学科 (日本人)	35	163 (112)	161 (110)	71 (54)	8 (2)	36 (26)
		日本語学科 (外国人)	25	114 (93)	108 (88)	42 (35)	0 0	36 (29)
		合 計	300	1659 (1108)	1627 (1084)	736 (530)	71 (37)	338 (250)

* () 内は女子内数

表4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
第1回	2年次 英語学科	若干名	3 (2)	3 (2)	1 (1)	1 (1)
	3年次 英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
	小 計	若干名	3 (2)	3 (2)	1 (1)	1 (1)
第2回	2年次 日本語学科(外国人)	若干名	4 (3)	4 (3)	1 (1)	0
第3回	英語学科	若干名	6 (4)	4 (3)	2 (2)	2 (2)
	ドイツ語学科	若干名	0	0	0	0
	2年次 中国語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	0	0
	日本語学科(日本人)	若干名	1 (1)	1 (1)	0	0
	小 計	若干名	8 (6)	6 (5)	2 (2)	2 (2)
	3年次 英語学科	若干名	0	0	0	0
	ドイツ語学科	若干名	0	0	0	0
	小 計	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
合 計	英語学科	若干名	9 (6)	7 (5)	3 (3)	3 (3)
	ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
	2年次 中国語学科	若干名	1 (1)	1 (1)	0 0	0 0
	日本語学科(日本人)	若干名	1 (1)	1 (1)	0 0	0 0
	日本語学科(外国人)	若干名	4 (3)	4 (3)	1 (1)	0 0
	合 計	若干名	15 (11)	13 (10)	4 (4)	3 (3)
	3年次 英語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
	ドイツ語学科	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0
	合 計	若干名	0 0	0 0	0 0	0 0

* () 内は女子内数

表4-3 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	合格者数	入学者数
台湾	21	15
中国	26	22
韓国	7	6
タイ	1	0
モンゴル	5	0
バングラデシュ	3	1
ベトナム	1	1
ミャンマー	2	1
ラオス	1	1
アメリカ	1	1
ロシア	1	0
オーストラリア	1	1
ブラジル	1	1
合 計	71	50

表4-4 国際経済学部

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠者数	入学者数
AO入試	国際経済学科	約10	21 (2)	20 (2)	20 (2)	—	20 (2)
	国際経営学科	約10	23 (6)	23 (6)	23 (6)	—	21 (5)
	国際産業情報学科	約10	12 (2)	12 (2)	12 (2)	—	12 (2)
	小計	約30	56 (10)	55 (10)	55 (10)	—	53 (9)
公募推薦入試	国際経済学科	約10	15 (7)	14 (6)	14 (6)	—	13 (5)
	国際経営学科	約10	16 (6)	15 (5)	14 (5)	—	14 (5)
	国際産業情報学科	若干名	5 (2)	5 (2)	5 (2)	—	5 (2)
	小計	約20	36 (15)	34 (13)	33 (13)	—	32 (12)
指定校推薦入試	国際経済学科	約15	4 (2)	4 (2)	4 (2)	—	4 (2)
	国際経営学科	約15	12 (2)	12 (2)	12 (2)	—	12 (2)
	国際産業情報学科	約15	2 (2)	2 (2)	2 (2)	—	2 (2)
	小計	約45	18 (6)	18 (6)	18 (6)	—	18 (6)
帰国子女入試	国際経済学科	若干名	0	0	0	—	0
	国際経営学科	若干名	0	0	0	—	0
	国際産業情報学科	若干名	0	0	0	—	0
	小計	若干名	0 0	0 0	0 0	—	0 0
外国人留学生入試 ※募集人員には別科 推薦・特別指定校入試 を含む	国際経済学科	約10	15 (8)	15 (8)	9 (6)	—	8 (5)
	国際経営学科	約10	56 (29)	52 (25)	14 (8)	—	10 (5)
	国際産業情報学科	約10	24 (12)	24 (12)	10 (6)	—	7 (3)
	小計	約30	95 (49)	91 (45)	33 (20)	—	25 (13)
外国人留学生入試 別科推薦	国際経済学科	3学科 で20名	0	0	0	—	0
	国際経営学科		10 (5)	10 (5)	10 (5)	—	10 (5)
	国際産業情報学科		2 (1)	2 (1)	2 (1)	—	2 (1)
	小計		※	12 (6)	12 (6)	12 (6)	—
外国人留学生特別 指定校入試	国際経済学科	※	1 (1)	1 (1)	1 (1)	—	1 (1)
	国際経営学科		9 (2)	9 (2)	9 (2)	—	9 (2)
	国際産業情報学科		10 (5)	9 (4)	9 (4)	—	8 (3)
	小計		※	20 (8)	19 (7)	19 (7)	—
大学入試センター 試験利用入試	国際経済学科	約20	147 (39)	本学での個別 学力検査等は 課さない	61 (21)	0	18 (3)
			8 (3)				
	国際経営学科	約20	152 (53)		45 (19)		12 (1)
			0 (0)				
	国際産業情報学科	約15	50 (11)		25 (7)		8 (1)
		9 (3)					
小計	約55	349 (103)		131 (47)	0	38 (5)	
				17 (6)			
一般2月入試	国際経済学科	約35	150 (26)	145 (24)	78 (12)	0	54 (10)
					9 (3)		
	国際経営学科	約35	117 (39)	115 (38)	47 (23)		19 (5)
					0 (0)		
国際産業情報学科	約25	24 (4)	23 (3)	15 (2)	11 (2)		
				3 (0)			
小計	約95	291 (69)	283 (65)	140 (37)	0	84 (17)	
				12 (3)			
一般3月入試	国際経済学科	約10	36 (12)	33 (12)	14 (7)	0	9 (3)
					0 (0)		
	国際経営学科	約10	37 (12)	34 (12)	17 (7)		11 (4)
					0 (0)		
国際産業情報学科	約5	2 0	2 0	0 (0)	4 (1)		
				6 (2)			
小計	約25	75 (24)	69 (24)	31 (14)	0	24 (8)	
				6 (2)			
全入試合計	国際経済学科	110	389 (97)	379 (94)	218 (63)	0	127 (31)
	国際経営学科	110	432 (154)	422 (148)	191 (77)	0	118 (34)
	国際産業情報学科	80	131 (39)	129 (37)	98 (31)	0	59 (17)
	合計	300	952 (290)	930 (279)	507 (171)	0	304 (82)

* ()内は女子内数 *センター利用、2月、3月入試の合格者数欄は、上段=第1志望学科についての合格者数、下段=第2志望学科についての合格者数。

表4-5 言語教育研究科

①博士課程（後期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	社会人選抜	若干名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0			
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
			その他	3 (3)	3 (3)	1 (1)	1 (1)
			計	5 (5)	5 (5)	3 (3)	3 (3)
小計		3名		6 (6)	6 (6)	4 (4)	4 (4)
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0			
			その他	1 (1)	0		
			計	1 (1)	0		
小計		3名		1 (1)	0		
合計		6名		7 (7)	6 (6)	4 (4)	4 (4)

②博士課程（前期）I期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	0	
			その他	1 (1)	1 (1)	0	
			計	2 (2)	2 (2)	0	
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	4 (1)	4 (1)	4 (1)	3 (1)
			計	4 (1)	4 (1)	4 (1)	3 (1)
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	3 (3)	3 (3)	1 (1)	1 (1)
			計	5 (4)	5 (4)	2 (2)	2 (2)
小計		約6名		11 (7)	11 (7)	6 (3)	5 (3)
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	3 (3)	3 (3)	2 (2)	2 (2)
			その他	1 0	1 0	1 0	1 0
			計	4 (3)	4 (3)	3 (2)	3 (2)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	4 (4)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)
小計		約6名		9 (8)	9 (8)	8 (7)	8 (7)
合計		約12名		20 (15)	20 (15)	14 (10)	13 (10)

③博士課程（前期）Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	1 (1)	1 (1)	0	
			計	1 (1)	1 (1)	0	
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
			その他	10 (9)	7 (6)	3 (3)	3 (3)
			計	12 (10)	9 (7)	5 (4)	4 (4)
小計		若干名		13 (11)	10 (8)	5 (4)	4 (4)
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	1 0	1 0	0	
			計	1 0	1 0	0	
	社会人選抜	若干名	本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0
			その他	1 0	1 0	1 0	1 0
			計	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1 0
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	3 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	3 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
小計		若干名		6 (2)	5 (2)	3 (2)	2 (1)
合計		若干名		19 (13)	15 (10)	8 (6)	6 (5)

* () 内は女子内数

表4-6 国際経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済・政策管理専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0			
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0			
			その他	1 0	1 0	1 0	1 0
			計	1 0	1 0	1 0	1 0
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1 (1)
			その他	1 0	1 0	1 0	1 0
			計	3 (2)	3 (2)	3 (2)	2 (1)
合計		3名		5 (3)	5 (3)	5 (3)	4 (2)

②修士課程 (I期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	2 0	2 0	1 0	1 0
			その他	1 0	1 0	0	
			計	3 0	3 0	1 0	1 0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	4 0	4 0	3 0	3 0
			その他	3 (3)	3 (3)	1 (1)	1 (1)
			計	7 (3)	7 (3)	4 (1)	4 (1)
小計		約3名		10 (3)	10 (3)	5 (1)	5 (1)
政策管理専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	7 (2)	7 (2)	5 (2)	5 (2)
			その他	3 0	2 0	1 0	0
			計	10 (2)	9 (2)	6 (2)	5 (2)
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	2 0	1 0	1 0	1 0
			計	2 0	1 0	1 0	1 0
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	6 (3)	6 (3)	2 (2)	1 (1)
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			計	7 (4)	7 (4)	3 (3)	2 (2)
小計		約7名		19 (6)	17 (6)	10 (5)	8 (4)
合計		約10名		29 (9)	27 (9)	15 (6)	13 (5)

③修士課程 (II期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済管理専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	1 0	1 0	1 0	1 0
			その他	1 0	0		
			計	2 0	1 0	1 0	1 0
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1 0	1 0	0	
			その他	6 (1)	4 (1)	1 0	0
			計	7 (1)	5 (1)	1 0	0
小計		約2名		9 (1)	6 (1)	2 0	1 0
政策管理専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0			
			その他	0			
			計	0			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	4 (1)	4 (1)	2 0	2 0
			その他	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)
			計	6 (3)	6 (3)	3 (1)	3 (1)
小計		約3名		6 (3)	6 (3)	3 (1)	3 (1)
合計		約5名		15 (4)	12 (4)	5 (1)	4 (1)

* () 内は女子内数

5. 就職支援

表5-1 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就職ガイダンス(春季)	1年次生	4月9・10日	534
就職ガイダンス(春季)	2年次生	4月5・9日	278
就職ガイダンス(春季)	3年次生	4月6・7日	471
就職ガイダンス(春季)	4年次生	4月6・7日	249
公務員ガイダンス	3年次生以下	5月13日	76
就職ガイダンス(夏季)	3年次生	7月15日	210
就職未内定4年次生情報交換会	4年次生	7月20日～30日	46
就職ガイダンス(秋季)	3年次生	9月16・17日	513
就職講座 - ①*	3年次生以下	9月30日	206
就職講座 - ②**	3年次生以下	10月14日	201
就職講座 - ③***	3年次生以下	10月21日	82
就職講座 - ④****	3年次生以下	11月20日	52
就職講座 - ⑤*****	3年次生以下	12月16日	245
就職ガイダンス(冬季)	3年次生	2月1日	146

*会社の仕組み・仕事の種類など **就職情報サイトの使い方 ***自分探しのグループワーク

****新聞情報などの活用方法 *****エントリーシート&履歴書の書き方

表5-2 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
合同企業説明会①*	4年次生	5月18日	69
合同企業説明会②*	4年次生	5月19日	58
個別企業説明会①	3年次生	11月16日	55
業界・企業セミナー①	3年次生以下	11月18日	151
業界・企業セミナー②	3年次生以下	11月25日	192
個別企業説明会②	3(4)年次生	11月30日	8
業界・企業セミナー③	3年次生以下	12月2日	271
卒業生との懇談会	全学年次生	12月4日	121
業界・企業セミナー④	3年次生以下	12月9日	151
4年生による公務員合格体験談	3年次生以下	1月20日	13
合同企業説明会①	3年次生	2月16日	169
合同企業説明会②	3年次生	2月17日	143
合同企業説明会③	3年次生	2月18日	155
合同企業説明会④	3年次生	3月9日	74
合同企業説明会⑤	3年次生	3月10日	97
合同企業説明会⑥	3年次生	3月11日	55

*前年度の3年生向けに実施してきた行事のためナンバーが継承されている

表5-3 就職試験対策活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
進路相談	3・4年次生	4月～3月末日	1,651
模擬面接	3・4年次生	4月～3月末日	112
公務員「課外授業」プログラム**	3年次生以下	6月～3月末日	24
TOEIC 団体試験(夏季)	全学年次生	7月12日	52
適性検査(自己発見レポート)*	1年次生	9月16・17日	522
SPI 模擬テスト*	3年次生	9月16・17日	488
適性検査(R-CAP)	3年次生以下	9月21日～10月15日 (Web受験)	175
解説講座(R-CAP)	3年次生以下	11月4日	108
マナー教室「知識編」	3年次生以下	11月11日	176
一般常識模擬テスト	3年次生以下	11月20日	75
TOEIC 団体試験(冬季)	全学年次生	12月4日	120
SPI 模擬テスト	3年次生以下	2月1日	56
情報処理(SE)適性検査	3年次生以下	2月1日	4
マナー教室「実践編」	3年次生	2月9・10・12日	172

*麗大麗澤会からの補助により実施

**プログラム登録者数

表5-4 就職アドバイザーによる支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
なんでも相談会	3年次生	12月～3月末日	135
内定者による就職活動体験談	3年次生	1月13日	94
グループディスカッション対策	3年次生	1月18日・21日	17

表5-5 企業説明会等参加企業・団体

<p>合同企業説明会⑪ (15社・1団体)</p> <p>伊東商会/インテックソリューションパワー/エムピーシーサービス/グラントコーポレーション/コンピュータロニクス/埼玉県警察本部/すばる (すばる書店 TSUTAYA) /セントラル警備保障/ソフトウェア興業/東京コンピュータサービス/東横化学/日本企画/長谷虎紡績/文祥堂/マミーマート/三ツ輪産業</p>
<p>合同企業説明会⑫ (12社)</p> <p>アルファ・イーコー/アイデア・インスティテュート/岡田商事/グランディハウス/コーナン商事/坂口電熱/サンコーテクノ/新日本コンピュータマネジメント/栃木屋/トクシキ/並木精密宝石/八木兵</p>
<p>個別企業説明会① (1社)</p> <p>ギャップ・ジャパン</p>
<p>業界・企業セミナー① (4社)</p> <p>インテック/大正製薬/東京三菱銀行・UFJ銀行/本田技研工業</p>
<p>業界・企業セミナー② (3社)</p> <p>日興コーディアル証券/パークタワーホテル(パークハイアット東京)/日立ハイテクノロジーズ</p>
<p>個別企業説明会② (1社)</p> <p>グラントコーポレーション</p>
<p>業界・企業セミナー③ (4社)</p> <p>イオン/資生堂/損害保険ジャパン/ファーストリテイリング (ユニクロ)</p>
<p>業界・企業セミナー④ (3社)</p> <p>富士通/松下電器産業/読売新聞東京本社</p>
<p>合同企業説明会⑬ (19社)</p> <p>アイエックス・ナレッジ/飯田通商/イシダ/浦安ブライトンホテル/岡三証券/オリエンタルモーター/兼松エレクトロニクス/CBC/ソクハイ/千葉銀行/東京自働機械製作所/東光/日立化成商事/プリンスホテル/守谷商会/ユニアドックス/読売旅行/ライフランド/菱友システムズ</p>
<p>合同企業説明会⑭ (19社)</p> <p>アルゴ21/伊藤ハム/加賀電子/グラントコーポレーション/小森コーポレーション/昭和/スウェーデンハウス/スガツネ工業/積水ハウス/大興電子通信/田崎真珠/中村自工/日本食研/ニヤクコーポレーション/ネッツトヨタ千葉/富士通テクノシステム/メリーチョコレートカンパニー/八洲電機/吉忠</p>
<p>合同企業説明会⑮ (19社・1団体)</p> <p>SMC/NECインフロンティア/北川工業/紀伊國屋書店/極洋/クラブツーリズム/警視庁/コーナン商事/サタケ/山九/サンケン電気/新光証券/西華産業/ソラン/ディスコ/東京産業/リコー販売/レリアン/ YKK/YKK AP</p>
<p>合同企業説明会⑯ (23社)</p> <p>アイビート/青山商事/伊勢湾海運/極東商会/広友リース/郡リース/サンコーテクノ/志正堂/鈴乃屋/ソフトウェアコントロール/東京コンピュータサービス/ドウシヤ/成田デンタル/任天堂/橋本総業/長谷虎紡績/廣瀬商会/フォーカスシステムズ/ブルーグラス/ベルナ/三ツ星ベルト/吉田製作所/菱洋エレクトロ</p>
<p>合同企業説明会⑰ (22社・1団体)</p> <p>伊藤園/伊東商会/インテックソリューションパワー/エイエイピー/映像センター/カメヤマ/カワチ薬品/木村洋行/サミット/自衛隊/ソフトバンク・テクノロジー/東京トヨタ自動車/東天紅/東邦システムサイエンス/十川ゴム/トラスコ中山/ナリス化粧品/はせがわ/文化シャッター/牧野フライス製作所/ミキ・ツーリスト/三ツ輪産業/八木兵</p>
<p>合同企業説明会⑱ (21社・1団体)</p> <p>アイエスエフネット/内山アドバンス/小池酸素工業/コメリ/サイゼリヤ/シンエイ/すばる (すばる書店 TSUTAYA) /住友商事ケミカル/セントラル警備保障/総合警備保障/ダイヤ通商/大和ハウス工業/竹虎ホールディングス/千葉県警察本部/千葉ゼロックス/ツツミ (ジュエリーツツミ) /東計電算/巴商会/トランスコスモス/扶桑レクセル/三城 (メガネ・パリミキ) /森精機製作所</p>

表5-6 インターンシップ

①実施スケジュール

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
説明会	3年次生	6月3日	200
マッチング面談会	3年次生応募者	6月21日～25日	32
事前研修	インターンシップ参加者	7月17日	32 (内1名は実習不参加)
実習	インターンシップ参加者	詳細：下記参照	31
体験報告会	インターンシップ参加者	10月7日	25
情報交換会	インターンシップ参加者	10月28日	企業担当者：20(14団体) 今年度参加学生：30 昨年度参加学生：8

②受入企業・団体

*50音順、法人形態省略

	受入企業・団体名	業種	受入期間	受入人数	主な実施業務・特記事項
1	我孫子市役所	公共団体	8月2日 ～9月2日 (内約2週間)	4	①社会教育課主催、共済事業への参加・従事 ②市民活動・NPO・サポートセンター等業務 ③介護補助
2	インダ	製造業	8月18日 ～8月29日	2	総務・人事の事務、営業同行
3	伊東商会	一般機械器具卸売業	8月23日 ～9月3日	1	総務部(経理・総務業務)、他
4	浦安ブライトンホテル	ホテル業	8月2日 ～8月20日	2	接遇研修(サービスの心構え・顧客満足)、プライダル見学 接客・配膳OJT
5	オリエンタルモーター	電気機械器具製造業	8月16日 ～8月27日	1	総合カタログ研究、ホームページ・ユーザー・ビリティテスト、グループミーティング・ホームページ編集会議出席など
6	カザミ	食料品製造業	8月23日 ～8月27日	1	一般事務、営業同行
7	柏市役所	公共団体	8月9日 ～8月27日	2	市民生活部(市民課、市民活動推進課他)、生涯学習部(文化課)
8	紀伊屋書店	書籍・雑誌小売業	9月6日 ～9月10日	1	書籍販売(接客業務を中心とした店舗での業務)
9	志正堂	事務用品・機器卸売業	8月30日 ～9月10日	1	総務実習、営業同行、物流業務、商品出荷実習など
10	ジャトー	電気通信工事業	8月17日 ～8月27日	2	得意先との打ち合わせ同行、都内工事現場見学と機器設置調整作業補助など
11	ジュピターコーポレーション	輸送用機械器具卸売業	9月6日 ～9月10日	2	英訳作業、英訳校正、プレゼン資料作成など
12	千葉ゼロックス	機械器具卸売業	8月2日 ～8月6日	2	ソリューション営業理解(ビジネスゲーム)、営業同行、一般事務など
13	東計電算	情報サービス業	8月30日 ～9月10日	1	ネットワーク構成図の作成、資産管理情報の作成セットアップ作業他
14	ドウシシャ	身の回り品・他卸売業	8月16日 ～8月27日	1	営業同行および営業内務など
15	東邦薬品	医療・医薬品卸売業	8月16日 ～8月27日	1	物流センター5日間(在庫管理・商品ピッキングなど)、営業同行5日間
16	パークタワーホテル	ホテル業	8月2日 ～8月31日	1	客室のクリーニング&セットアップ及びレストランにおけるサポート業務等
17	プリンスホテル	ホテル業	8月2日 ～8月20日	4	館内見学、料飲(食堂・宴会サービス)部門においてOJT+希望セクションにおけるOJT(宿泊・管理・料飲部門)
18	松戸市役所	公共団体	8月2日 ～8月13日	2	福祉施設での実習、市民センター等の巡回検査、その他事務作業

表5-7 主な就職先(平成16年度卒業生)

[建設・設備] 岩谷テクノ、積水ハウス、大和ハウス工業、三井ホーム

[製造業] アップリカ葛西、アライドテレシス、伊藤園、井関農機、石井食品、ウシオ電機、沖電気工業、カメヤマ、キュービー、京セラ、紀文フードケミファ、小池酸素工業、セガ、東京リスマチック、トゥモローランド、坂口電熱、佐藤食品工業、資生堂、並木精密宝石、日本電産、日本特殊塗料、長谷虎紡績、森精機製作所、ヤマザキ・ナビスコ、ヤンセンファーマ

[放送・出版] 金星堂

[情報・通信] インテック、ウチダエスコ、NECソフト、NTTデータ、トランス・コスモス、さくら情報システム、日立情報シス

テムズ、富士通サポート&サービス

- [運輸] アートコーポレーション、ANA ロジスティックサービス、キューソー流通システム、空港ターミナルサービス、JAL ウェイブ、JAL スカイサービス、全日本空輸、西日本鉄道、日本通運、阪神エアカーゴ、東日本旅客鉄道
- [卸売(商社)] アドヴァン、飯田通商、伊藤景バック産業、加賀電子、川上産業、キャノンシステムアンドサポート、極洋、共信テクノソニック、サンエー・インターナショナル、三景、正栄食品工業、シャープエレクトロニクスマーケティング、ジュビターコーポレーション、大興電子通信、タニコー、蝶理、並木精密宝石、西川産業、日立ハイテクノロジーズ、富士通ビジネスシステム、マックスファクター、三菱マテリアルツールズ、菱光産業、菱洋エレクトロ
- [小売(百貨店・スーパー・専門店)] 青山商事、カスミ、ケーヨー、コーナン商事、サミット、ジェイアール東海パッセンジャーズ、ジョイフル本田、ツツミ、東京トヨタカローラ、ファイブフォックス、ブルーグラス、バルーナ、マリークワントコスメチックスジャパン
- [金融業] 関東つくば銀行、常陽銀行、新光証券、損害保険ジャパン、大和証券、千葉銀行、千葉興業銀行、東京三菱銀行、日本生命保険、水戸信用金庫、ユーシーカード
- [不動産業] 三菱信不動産販売、レオパレス 21
- [飲食店] ココスジャパン、デニーズジャパン、ファーストキッチン
- [旅行・ホテル] エイチ・アイ・エス、近畿日本ツーリスト、クラブツーリズム、JTB ツアーズ、パークハイアット東京、ホテルニューアカオ
- [サービス業・他] アクティオ、秀明学園、ジェコス、スタジオアリス、セントラル警備保障、東京聖徳学園、日中経済協力センター、パソナテック、船井総合研究所、ベストブライダル、ライフランド
- [公務員・団体] 皇宮警察本部、財務省、芝山町役場、警視庁、埼玉県警察本部、千葉県警察本部、日本郵政公社
- [教員] 東京家政大学付属中・高校、佐藤栄学園、麗澤中・高校、国際協力機構(JICA:日本語講師)

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務局管)

6-1 学内全学関係

①協議会 (庶務課)

回	開催日時	主 な 協 議 事 項
146	16年 4月15日 15:01~16:15	人事関係 (非常勤講師採用、海外出張)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (教員倫理遵守の方策、学会開催)
147	5月20日 15:02~16:41	人事関係 (客員教授採用・客員研究員受入、教員倫理委員会委員委嘱)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学術研究助成の変更、共同研究助成、規程制定・改定・廃止)
148	6月17日 15:07~16:02	教務関係 (学籍異動)
		その他 (学生処分、共同研究助成、比較文明文化センター開設10周年記念国際シンポジウム開催、 学術誌の一本化、学会開催)
149	7月15日 15:02~16:45	人事関係 (研究休暇、海外留学、海外出張)
		教務関係 (学籍異動)
		入試関係 (個別入学資格審査、編入学試験大綱)
		その他 (学術研究助成)
150	9月10日 15:03~16:32	人事関係 (専任教員・非常勤講師採用)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動、専門学校との協定書締結)
		その他 (協賛名義の使用許可)
151	10月15日 15:00~15:56	人事関係 (専任教員・非常勤講師採用)
		入試関係 (AO入試・日本語学科外国人留学生10月入試・編入学試験選考)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (学生表彰、財団法人国際協力推進協会からの研究者受入、学会中止)
152	11月18日 15:00~16:38	人事関係 (学部長推薦、昇格、専任教員・非常勤講師採用、)
		入試関係 (入試日程)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (課外活動特別奨学生の推薦、規程制定・改定)
153	12月1日 10:42~11:01	入試関係 (推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試・編入学試験選考)
154	12月16日 15:00~16:16	人事関係 (部長職、教務主任・副主任、昇格、非常勤講師採用)
		入試関係 (入試大綱)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (事業計画、学生処分)
155	17年 1月20日 15:01~15:38	人事関係 (専任教員の他大学転出、非常勤講師採用)
		入試関係 (入試合格発表形式一部変更)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (規程改定)
156	2月9日 10:00~11:46	人事関係 (全学委員会委員長委嘱、専任教員・客員教授・非常勤講師採用)
		入試関係 (一般・編入学・転科試験選考、別科募集日程)
		教務関係 (学籍異動)
		その他 (運営体制、学生処分、ホームカミングデー開催、規程改定・廃止)
157	3月7日 15:03~16:55	人事関係 (名誉教授、非常勤講師採用、全学委員会委員委嘱、セクシュアル・ハラスメント相談員委嘱)
		入試関係 (一般入試選考、)
		教務関係 (卒業・修了認定、科目等履修生選考変更、学籍異動)
		その他 (教員倫理綱領改定、学術研究助成、共同研究助成、規程改定)

②大学院委員会 (大学院課)

回	開催日時	主 な 協 議 事 項
89	16年4月15日 13:01~13:23	人事関係 (客員研究員受入、ポスト・ドクター退職、ティーチング・アシスタント採用)
		教務関係 (学籍異動、聴講生選考)
90	5月20日 13:01~13:22	人事関係 (博士学位論文審査委員委嘱、客員研究員受入)
		教務関係 (論文博士審査手順、科目等履修生受入)
91	6月17日 13:03~13:11	人事関係 (客員研究員受入)
92	7月15日 13:02~13:24	教務関係 (聴講生選考)

93	9月10日 13:00～13:37	人事関係（新規担当者資格審査、客員研究員受入）
		入試関係（入試選考）
		教務関係（博士学位論文審査、学籍異動）
94	10月15日 13:00～13:35	人事関係（新規担当者資格審査、博士学位論文審査委員委嘱）
		入試関係（入試選考）
		教務関係（学籍異動）
95	11月18日 13:00～13:36	人事関係（博士学位論文審査委員委嘱、新規担当者資格審査、ティーチング・アシスタント採用）
		入試関係（入試日程）
		教務関係（研究生選考）
		その他（規程改定）
96	12月16日 13:02～13:24	報告事項のみ
97	17年1月20日 13:01～13:08	報告事項のみ
98	2月9日 9:00～9:36	教務関係（研究生選考）
		その他（規程改定）
99	3月7日 13:00～13:55	入試関係（入試選考、入試日程）
		教務関係（博士学位論文審査、修了認定、単位修得退学、学籍異動）
		その他（新専攻の増設について、規程改定）

③研究科長・学部長会議（学長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年 3月30日	15:00～17:00	特色ある大学教育支援プログラムへの申請、学生のレベル低下への対応策、教員倫理遵守の方策、委員会関連事項
2	5月13日	17:00～19:00	『論叢』の一時休刊、R-PLAN、教員倫理委員会の設置、生涯教育プラザ建設、現代的教育ニーズ取組支援プログラム、協議会事項、広報戦略委員会事項、16年度国際理解特別講座、麗大麗澤会からの要請、伝統の日行事への学生代表の参加要請、ワシントン事務所
3	6月10日	17:00～19:00	学長賞、生涯教育プラザの名称等、英語教員研修、広報戦略、協議会事項、専門学校との連携、IMCの進捗状況、17年度授業日数、聴講料等の見直し、課外活動表彰制度、課外活動学生指導費、父母懇談会
4	7月7日	18:10～20:00	現代的教育ニーズ取組支援プログラム、東京研究センターの利用方法、17年度重点課題、図書館におけるトラブル、協議会事項、新専攻の増設、留学ネットワークの構築、授業評価、聴講料等の見直し、生涯教育プラザの設備計画に関する意見交換会の開催
5	9月8日	13:00～15:00	非常勤講師の待遇改善要望、協議会事項、新専攻の増設、聴講料等の見直し、講義要綱のWeb入稿
6	10月7日	17:00～19:00	学生の表彰、大学院教育 GP、国際協力推進協会からの研究員受け入れ要請、企業倫理研究センターからの要請、協議会事項、昇格対象推薦候補者選定、聴講料、父母懇談会の報告と次年度計画、17年度法人の基本方針および予算編成方針、17年度の基本行事日程
7	11月11日	17:00～19:00	新潟県中越地震被災地の受験生に対する特別措置、別科開設 30周年記念事業、GP申請に向けて、17年度文化講演会、大学の現状分析の実施、ホームカミングデー、規程の制定・改定、協議会事項、16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定結果、16年度学位記授与式・修了式、17年度入学式日程
8	12月8日	18:00～20:00	17年度行事予定の調整、17年度研究科長・学部長会議の日程、協議会事項、17年度廣池基金予算、新潟県中越地震被災地の受験生に対する特別措置
9	17年 1月13日	17:00～19:00	16年度学位記授与式・修了式次第、17年度入学式次第、エクステンション事業に関する17年度の対応、17年度全学委員会、協議会事項、剣道合同稽古会の開催
10	2月3日	13:00～15:00	学長補佐の設置、オープンカレッジの開設、委員会規程の改定、17年度全学委員会委員長、協議会事項、日本高等教育評価機構評価員候補者の推薦、中教審「我が国の高等教育の将来像」中間報告、高大連携講座の計画、17年度予算原案の調整
11	3月1日	13:00～15:00	特色 GP および現代 GP への応募、大学教育改革支援のための新規補助金、教員倫理綱領の改定、協議会事項、進研アドによる現状分析調査、教育課程小委員会、期末試験の成績提出、高校剣道強化練成会の開催報告、17年度会議日程

④全学委員会関係

1) 広報戦略委員会 (広報課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月27日	18:10~20:30	16年度の広報戦略、中長期プラン、大学説明会開催
2	7月15日	18:10~20:00	中長期プラン
3	10月21日	18:10~20:00	17年度広報事業計画
①	10月5日	18:10~20:30	ホームページ、17年度大学説明会、1泊2日体験入学日程
②	11月9日	18:10~20:30	17年度大学説明会の内容

回を丸囲みしているものは作業部会。

2) 学生委員会 (学生課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月10日	書類持回	新設同好会
2	6月8日	12:15~57	学生処分
3	6月29日	12:15~13:03	学生処分
4	10月5日	12:15~13:06	学生表彰、奨学生選考、新設同好会
5	10月25日	書類持回	課外活動特別奨学生の推薦
6	12月17日	12:16~13:02	学生処分
7	17年1月17日	12:16~12:57	学生処分、課外活動の活性化
8	1月21日	18:10~20:05	学生処分

3) 図書委員会 (図書館)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月28日	14:50~16:10	図書資料の選定
2	10月27日	14:50~16:45	17年度雑誌契約予定、外国雑誌の見直し

4) 自己点検委員会 (庶務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月26日	18:10~19:30	史資料収集体制検討小委員会の設置、年報の構成・表紙
2	9月30日	12:10~13:00	史資料収集体制検討小委員会の報告、講義要綱記載項目
3	17年1月27日	15:00~17:00	年報、研究者総覧、史資料収集体制、認証評価

ー1. 小委員会 史資料収集体制検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月3日	12:10~13:00	史資料収集体制
2	電子会議方式	随時	史資料収集体制報告案
3	16年7月8日	12:10~13:00	史資料収集体制報告案

5) 紀要等編集委員会 (庶務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月17日	12:10~13:00	紀要78巻原稿審査、査読担当者
2	10月22日	12:10~13:00	紀要79巻原稿審査、査読担当者
3	12月13日	12:10~13:00	論叢16号原稿審査、査読担当者

6) 就職指導委員会 (就職部)

回	開催日	時間	主な報告・協議事項
1	16年6月19日	18:10~20:20	15年度卒業生の進路状況(最終報告)、4年次生内々定状況、3年次生向け就職支援対策、就職関連情報報告会の検討
2	10月18日	18:10~20:30	4年次生内々定状況、インターンシップ、「就職アドバイザー制度」導入、「企業担当者との就職情報交換会」の検討、「全学就職支援協力体制」の確立

7) 特別教育活動委員会 (広報課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月7日	12:20~13:15	17年度文化講演会 (総合テーマ、人選)
2	7月12日	12:20~13:15	17年度文化講演会 (総合テーマ、人選)
3	10月25日	12:30~13:00	17年度文化講演会 (総合テーマの確認、学内講師選出)

8) 入試制度検討委員会 (入試課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月18日	18:00~19:20	個別入学資格審査、入学者選抜方法
2	11月20日	書類持回	入学試験合格発表形式

9) 教育課程委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年9月8日	15:30～17:00	麗澤大学と専門学校との連携教育、履修案内
2	10月15日	12:10～13:15	講義要綱の記載項目、高大連携プログラム
3	12月17日	12:10～13:10	科目等履修生の選考手続、CALL システム等の導入、17年度千葉県私立大学間単位互換制度による開講科目

－1. 小委員会 語学教育検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月6日	17:00～18:40	英語以外の外国語教育の両学部共通化および語学学習への意欲向上策の検討

－2. 小委員会 高大連携教育委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年12月6日	13:30～15:00	17年度高大連携プログラム

－3. 小委員会 CALL検討委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年2月16日	15:00～17:00	LL システム機器更新に伴う CALL システム等の導入

－4. 小委員会 科目等履修生選考委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年3月15日	15:00～16:00	科目等履修生選考

10) 道徳科学教育委員会 (教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月14日	12:10～13:30	本年度道徳科学教育会議の取り組み
2	6月25日	12:10～13:40	「道徳科学A・B」の目標の具体化と評価基準の明確化
3	7月23日	12:10～13:10	「道徳科学A・B」の目標の具体化、授業の評価基準の明確化
4	9月17日	12:10～13:40	社会倫理教育センター構想等の検討、「建学の精神」パンフレット
5	10月29日	12:10～13:10	社会倫理教育センター構想の具体化、「道徳科学A・B」の目標の明確化
6	11月12日	12:10～13:10	「道徳科学A・B」の目標の明確化(来年度講義要綱案)
7	12月17日	12:10～13:20	「道徳科学A・B」の目標の明確化(来年度講義要綱案)、「建学の精神」パンフレット
8	17年1月21日	12:10～13:30	社会倫理教育センター構想
9	2月18日	12:10～13:30	クリーンキャンペーン準備状況、社会倫理への提言
10	3月11日	12:10～13:30	クリーンキャンペーン準備状況、社会倫理教育センター構想

11) 麗澤教育編集委員会 (広報課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月1日	18:10～20:30	『麗澤教育』発行の趣旨確認、第11号編集
2	6月22日	18:40～19:50	第11号特集テーマ
3	7月21日	18:10～20:30	第11号企画案、表紙デザイン
4	9月8日	18:10～20:30	第11号ページ割り、表紙デザイン

12) 教員倫理委員会 (庶務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月10日	16:30～17:00	役割の確認
2	17年2月19日	13:30～15:30	教員倫理綱領の改定、相談体制および綱領違反への対応、教職員・学生への周知

13) 将来構想検討委員会 (学長室)

回	開催日	時間	主な協議事項
6	16年3月12日	9:30～11:00	専門学校との提携、エクステンション事業、今後の進め方
7	5月27日	17:00～19:00	R-PLAN 検討小委員会の設置、R-PLAN の実施策、創立50周年記念事業
8	6月24日	18:10～20:00	新学部設置構想、創立50周年記念事業検討小委員会の設置
9	7月22日	13:10～15:00	新学部設置構想、創立50周年記念事業検討小委員会の設置
10	17年1月27日	17:00～18:30	R-PLAN 検討小委員会からの報告、周年記念事業検討小委員会からの提案、ROCK 検討小委員会からの提案

第6回は15年度年報に未掲載のため掲載。

－1. 小委員会 R-PLAN検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年7月26日	16:30～17:30	国際経済学部における進捗状況、外国語学部における取り組み方
2	17年1月27日	10:00～11:00	外国語学部 R-PLAN 実施案
3	電子会議方式	随時	R-PLAN 実施案の検討

－2. 小委員会 ROCK検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月31日	18:10～20:10	策定スケジュールの検討、教員へのアンケート実施
2	11月11日	18:30～19:30	検討課題の整理、開講講座区分の確定、今後の進め方の確認

3	12月16日	17:00～19:00	講座内容の検討、答申案の検討
4	電子会議方式	随時	答申案の検討

－3. 小委員会 周年記念事業検討小委員会

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年10月20日	10:40～12:30	委員会の任務、委員会の進め方、他大学情報を含めた関連情報、意見交換、今後の予定
2	12月7日	18:10～20:00	目標・目的の確認、記念事業案の検討
3	電子会議方式	随時	記念事業案の検討

14) 別科開設30周年記念事業準備委員会 (国際交流センター)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	17年2月8日	13:00～14:30	別科開設30周年記念事業の内容検討
2	2月23日	13:00～14:40	記念冊子作成案および記念事業案について
3	3月7日	13:00～13:46	記念冊子の構成について

6-2 外国語学部関係

①教授会 (庶務課)

回	開催日時	主な協議事項
1	16年 4月1日 14:03～15:51	人事関係 (海外出張、学部委員会委員の委嘱、授業補助員採用)
		教務関係 (学籍異動、日本語学科進級要件の特例措置、単位認定、聴講願、特別講義)
2	5月6日 15:02～16:40	人事関係 (客員教授採用、授業補助員採用)
		入試関係 (推薦入試指定校、外国人留学生入試指定校)
		教務関係 (学籍異動、聴講願、単位認定、特別講義、公欠) その他 (授業補助員使用基準の改定)
3	6月3日 15:03～16:22	人事関係 (海外出張、授業補助員の採用、外国語・情報教育委員会プロジェクトメンバー委嘱)
		教務関係 (学籍異動、聴講願、単位認定、特別講義、公欠、「学生による授業評価」の実施)
		その他 (授業補助員使用基準の改定、廣池学事振興基金配分計画)
4	7月1日 15:01～16:53	人事関係 (研究休暇、海外出張、期末定期試験監督補助者委嘱)
		入試関係 (個別入学資格審査)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、特別講義、専門コースゼミナール開講科目、公欠) その他 (研究助成・出版助成)
5	9月9日 10:03～11:35	人事関係 (専任教員・非常勤講師採用、海外出張、入試担当者委嘱)
		教務関係 (卒業認定、学籍異動、聴講願、単位認定、特別講義、公欠、 専門コースゼミナール開講科目追加)
6	10月7日 15:03～16:25	人事関係 (昇格、専任教員・非常勤講師採用、非常勤講師採用予定者担当科目の追加、 海外出張、授業補助員採用)
		入試関係 (編入学試験・AO入試の選考原則)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、聴講取消、別科生特例履修選考)
		その他 (外国政府派遣学部留学生受入)
7	10月14日 10:42～11:07	人事関係 (海外出張、授業補助員採用、AO入試PREPチューター委嘱)
		入試関係 (AO入試・日本語学科外国人留学生10月入試・編入学試験選考)
		教務関係 (学籍異動、単位認定)
8	11月4日 15:03～16:49	人事関係 (非常勤講師採用、海外出張、授業補助員採用、入試担当者委嘱、TOEIC監督者委嘱)
		入試関係 (入試選考原則、入試・編入学試験大綱、入試日程、別科入試選考)
		教務関係 (学籍異動、単位認定、特別講義、授業科目・担当者、「学生による授業評価」の実施)
		その他 (規程改定)
9	11月30日 10:45～11:10	入試関係 (推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試・編入学試験Ⅱ期選考)
10	12月2日 15:03～16:53	人事関係 (昇格、非常勤講師採用、海外出張、入試担当者委嘱)
		教務関係 (学籍異動、聴講願、他大学単位認定区分、授業時間割表、留学に関わる単位互換)
		その他 (外国大学留学生受入、入学式関連スケジュール、教育実習引受)
11	17年 1月13日 15:05～16:05	人事関係 (専任教員の他大学転出、非常勤講師採用、海外出張、入試担当者委嘱、 期末定期試験監督補助者委嘱)
		入試関係 (一般入試・留学生2月入試選考原則)
		教務関係 (学籍異動、聴講願、特別講義、単位互換受入科目、高大連携プログラム、公欠、)

12	2月8日 10:04~12:26	人事関係（専任教員・非常勤講師採用、海外出張）
		入試関係（一般入試・外国人留学生2月入試・編入学試験・転科試験・別科入試選考、別科募集日程）
		教務関係（学籍異動、聴講取消、特別講義、自主企画ゼミナール審査）
		その他（規程改定・廃止）
13	3月5日 10:03~12:03	人事関係（名誉教授、海外出張）
		入試関係（一般入試3月選考）
		教務関係（卒業・修了認定、表彰、学籍異動、聴講取消、単位認定、自主企画ゼミナール内規、自主企画ゼミナール審査）
		その他（特別研究助成・出版助成、規程改定）

②運営会議（庶務課）

回	開催日	時間
1	16年3月25日	9:30~11:30
2	4月28日	18:10~20:10
3	5月27日	15:00~17:00
4	6月24日	15:00~17:00
5	9月2日	15:00~17:00
6	9月30日	15:00~17:00
7	10月13日	18:10~20:10

回	開催日	時間
8	10月28日	15:00~17:00
9	11月25日	13:00~15:00
10	11月29日	15:00~17:00
11	17年1月7日	15:00~17:00
12	2月7日	13:00~15:00
13	3月4日	15:00~17:00

③教員人事委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月28日	18:10~20:10	客員教授候補者
2	7月22日	15:00~17:00	専任教員・非常勤講師候補者、人事を伴う将来構想案
3	9月30日	17:00~18:10	専任教員・非常勤講師候補者、非常勤講師の担当科目追加、昇格候補者
4	10月14日	12:15~13:00	昇格候補者、論文査読審査員の委嘱
5	10月28日	14:00~15:00	昇格候補者、非常勤講師候補者
6	11月18日	12:10~13:00	昇格候補者、非常勤講師候補者
7	17年1月7日	14:00~15:00	専任教員の転出、非常勤講師候補者
8	2月3日	11:00~12:00	名誉教授・専任教員・非常勤講師候補者

④学務委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年10月28日	12:00~14:00	自己評価・FD、予算編成、GP、MLEXプログラム、R-PLAN、MMプロジェクト

⑤研究・出版助成委員会（庶務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月17日	14:20~16:20	2次募集申請者の書類審査
2	17年2月15日	15:30~16:30	次年度申請者の書類審査

⑥入学試験委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月22日	18:00~19:10	17年度指定校、留学生指定校
2	7月29日	15:00~16:40	18年度入試大綱、編入学試験大綱、指定校、外国人留学生入試における日本語試験「日本語」の取り扱い
3	9月25日	10:10~11:59	17年度外国人留学生10月入試選考の原則、編入学試験選考原則、18年度入試大綱、自己推薦入試併願アンケート
4	10月	資料持回	17年度推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試選考原則、18年度入試大綱
5	12月	資料持回	17年度一般入試・外国人留学生2月入試選考原則
6	2月17日	15:00~17:30	マレーシア政府派遣留学生受け入れ、18年度外国人留学生指定校制度、18年度指定校算定方法

⑦教務委員会（教務課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月25日	18:10~20:20	留学生修得単位認定、入学前の既修得単位認定、教養ゼミ・道徳科学Bのクラス編成、4年次第2学期の留学、授業補助員採用
2	9月29日	16:30~18:00	MLEXプログラム、留学生修得単位認定
3	11月24日	16:30~18:30	科目（日本社会文化史研究A・B）追加、海外語学研修
4	17年2月1日	13:30~14:45	自主企画ゼミ、MLEXプログラム
5	2月21日	13:30~14:50	自主企画ゼミの審査、総合科目の17年度補講計画・18年度運営

⑧国際交流委員会（国際交流センター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年7月8日	15:00~	淡江大学留学生の受け入れ、外国語学部の国際交流
2	10月4日	18:10~19:10	淡江大学協定書の見直し

3	10月18日	18:10~19:30	天津財経大学との交流
4	11月15日	18:15~	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学留学生の受け入れ、ソングラーナカリン大学との提携
5	12月20日	書類持回	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学インターンシップ

⑨奨学生選考委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月27日	15:05~16:25	奨学金予算配分、奨学生選考
2	7月8日	15:02~16:15	海外留学奨学金配分計画、特別奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
3	17年1月13日	16:20~17:20	奨学生選考

⑩オリエンテーション委員会（学生課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月20日	15:00~16:30	16年度オリエンテーション検証
2	7月1日	12:10~13:10	17年度オリエンテーション日程・内容
3	12月9日	13:30~15:30	17年度オリエンテーション日程・内容
4	17年2月25日	13:30~15:00	17年度オリエンテーション日程・内容

⑪外国語・情報教育委員会（情報システムセンター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月18日	18:10~20:00	16年度予算、新CALL教室、各プロジェクトの活動
2	16年7月29日	17:00~20:30	次期CALL教室の機種選定
3	16年9月9日	16:00~17:20	次期CALL機種選定
4	16年9月21日	電子会議	次期CALLシステム

⑫アドミッション委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月22日	19:10~20:02	17年度AO入試要項
2	9月25日	10:30~10:45	17年度AO入試選考原則
3	10月	資料持回	18年度入試大綱

6-3 国際経済学部関係

①教授会（庶務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	16年 4月3日 14:05~15:21	人事関係（非常勤講師採用、学部委員会委員委嘱、海外出張）
		入試関係（大学入試センター試験の実施）
		教務関係（単位認定、科目等履修生選考、聴講願、JETRO聴講願、学籍異動）
		その他（特色ある大学教育支援プログラム）
2	5月13日 15:03~16:35	人事関係（海外出張）
		入試関係（指定校・外国人留学生入試・別科推薦入試の推薦基準・推薦枠）
		教務関係（留学予定者、特別講義、科目等履修生・聴講生等選考、単位認定、授業補助員採用、専門演習学生募集方法、時間割の追加、学籍異動）
		その他（内規改定、特別研究助成変更）
3	6月10日 15:02~16:15	人事関係（海外出張）
		教務関係（特別講義、単位認定、留学プログラム、専門演習Ⅱ学生募集、公欠、学籍異動）
		その他（学生処分、海外留学奨学生・特別奨学生選定、編入学制度の検討開始、 「R-PLAN」カリキュラムの検討開始）
4	7月8日 15:03~16:40	人事関係（海外留学選出、海外出張）
		入試関係（個別入学資格審査、編入学試験大綱）
		教務関係（期末定期試験の実施、特別講義日程変更、専任教員の担当科目追加、特色ある専門職コース、編入学者受入、学籍異動）
		その他（学生処分）
5	9月9日 15:02~16:40	人事関係（海外出張、海外留学・研究休暇の計画）
		入試関係（AO入試面接委員委嘱）
		教務関係（卒業認定、寄附講座講師、特別講義、科目等履修生、聴講願、 「特色ある専門職コース」の制度概要・協定書、留学学生の履修、学籍異動）
6	10月14日 15:02~16:35	人事関係（学部長候補者推薦委員会委員選挙、海外出張）
		入試関係（AO入試選考、入試担当者委嘱、入試大綱）
		教務関係（特別講義、授業補助員採用、入門教育の実施、教務関係規程の検討項目、 「特色ある専門職コース」予定担当者、単位認定、別科生特例履修、学籍異動）

7	11月11日 15:04~16:43	人事関係(学部長候補者推薦、昇格、専任教員採用、海外出張)
		入試関係(入試日程)
		教務関係(特別講義、授業補助員採用、教務関係内規、学籍異動)
		その他(課外活動特別奨学生・外国人奨学生選考、規程制定・改定)
8	11月30日 15:03~15:32	入試関係(推薦・帰国子女・外国人留学生入試選考、入試大綱)
9	12月9日 15:03~16:08	人事関係(教務主任、副教務主任推薦、非常勤講師採用、海外出張)
		教務関係(聴講願、留学予定者、導入授業、IMC 募集スケジュール、 放送大学開講科目・認定区分、学籍異動)
		その他(学生の不正行為)
10	12月20日 12:10~12:15	その他(学生処分)
11	17年 1月13日 15:03~16:10	人事関係(非常勤講師採用、海外出張)
		入試関係(転科試験出願)
		教務関係(期末定期試験の実施・運営、千葉県大学間単位互換協定開講科目、高大連携、 留学単位認定、聴講願、留学予定者、寄附講座講師一部変更、公欠、学籍異動)
		その他(規程改定、海外留学奨学生選考)
12	1月24日 18:10~18:20	その他(学生処分)
13	2月8日 14:04~15:15	人事関係(専任教員・客員教授・非常勤講師採用、海外出張)
		入試関係(センター試験利用入試・一般2月入試選考)
		教務関係(高大連携教育、企業法務、学籍異動)
		その他(規程改定)
14	3月5日 15:30~16:55	人事関係(名誉教授、非常勤講師採用、全学委員会委員、学部委員会委員、海外出張)
		入試関係(一般3月入試選考)
		教務関係(卒業認定、表彰、学位記授与代表者、専門職コース計画書、単位認定、 開講科目クラス数の調整、授業補助員、学籍異動)
		その他(学内奨学金配分計画、特別研究助成・出版助成、規程改定)

②運営委員会(庶務課)

回	開催日	時間
1	16年3月29日	15:00~16:30
2	5月6日	15:00~16:30
3	6月3日	15:00~16:30
4	7月1日	15:00~16:30
5	9月8日	17:00~18:30
6	10月13日	15:00~16:30

回	開催日	時間
7	11月4日	15:00~16:30
8	11月29日	10:40~11:10
9	12月2日	15:00~16:30
10	17年1月11日	15:00~16:30
11	2月7日	10:00~11:30
12	3月4日	10:00~11:30

③教員人事委員会(庶務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年7月1日	16:30~18:00	当面の課題
2	9月30日	13:30~15:00	昇格候補者
3	10月7日	18:10~19:40	昇格候補者・専任教員候補者
4	11月4日	13:00~14:00	昇格候補者・専任教員候補者
5	12月9日	12:10~13:00	雇用形態
6	12月22日	13:00~14:00	専任教員候補者
7	17年1月27日	12:00~13:00	専任教員・名誉教授・客員教授候補者

④カリキュラム委員会(教務課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月6日	13:30~14:30	集中講義、特別講義、単位認定、授業補助員採用、専門演習Ⅰの学生募集方法、IMC コース、時間割の追加
2	5月27日	15:30~17:00	特別講義、単位認定、留学プログラム、留学プログラム単位認定方針、専門演習Ⅱ の学生募集方法、R-PLAN、学則改定
3	6月3日	16:30~18:00	R-PLAN
4	6月17日	11:00~13:00	特別講義日程変更、R-PLAN、編入学生の受け入れ
5	7月1日	13:00~14:30	R-PLAN、編入学生の受け入れ、TOEIC IPの実施、担当科目の追加および変更
6	7月22日	11:30~13:30	特別講義、税務関係・公務員試験合格に向けた特色ある専門職コース、指定校編入 学制度、学則変更、17年度担当科目、野村證券提供講座
7	9月7日	15:00~17:00	特別講義、税務関係・公務員試験合格に向けた特色ある専門職コース、指定校編入 学制度、学則変更、17年度担当科目、留学生の履修、配当年次前の履修、夏期・春 期授業
8	9月24日	16:00~18:00	第2学期の担当科目変更

9	10月7日	13:00～14:30	AO入試・指定校推薦入試・公募推薦入試合格者を対象とする入学前教育の体系化
10	10月12日	18:00～20:00	授業補助員採用、特別講義、学則、履修規程検討項目、税務関係・公務員試験合格に向けた特色ある専門職コース、指定校編入学制度、17年度科目コーディネータ、17年度担当科目、学則、履修規程検討項目
11	10月21日	15:00～17:00	特別講義、学則、履修規程変更、カリキュラム検討課題、麗澤大学と専門学校との連携教育に関する実施計画書、17年度科目コーディネータ
12	11月10日	12:10～13:00	学則、履修規程改定（英語特別コースの専門科目、人材管理論）、英語特別コースの履修内規
13	12月2日	15:00～16:00	非常勤講師候補者、17年度導入授業、16年度クイーンズランド大学単位認定、17年度時間割、複数クラス担当者、17年度IMC募集日程
14	12月16日	13:30～15:00	非常勤講師候補者、旧履修規程改定、複数クラス担当者、野村證券提供講座担当者変更
15	17年1月20日	13:30～14:30	非常勤講師候補者、市立柏高等学校との高大連携教育、企業法務の開講方法
16	3月4日	9:30～10:00	非常勤講師候補者、専門職コースの実施計画書、入門教育授業補助員、千葉県大学間単位互換制度による修得単位認定、17年度集中講義、入門ゼミナールのクラス数調整、17年度IMC時間割等

⑤入試委員会（入試課）

17年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

⑥入試制度検討委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月22日	15:00～16:30	高校訪問、AO入試、指定校推薦推薦入試の推薦基準・推薦枠、外国人留学生特別指定校推薦入試
2	5月6日	13:00～14:30	AO入試におけるIMC志望者枠、編入学試験（カリキュラム委員会と合同）
3	6月17日	17:00～18:00	編入学試験大綱
4	10月7日	13:00～15:00	18年度入試大綱、AO入試・指定校推薦入試・公募推薦入試合格者を対象とする入学前教育の体系化（カリキュラム委員会と合同）
5	11月4日	16:30～18:00	18年度入試大綱
6	12月16日	12:00～13:00	高校訪問、AO入試委員会のあり方（AO入試委員会と合同）

⑦AO入試委員会（入試課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年10月4日	18:10～19:30	17年度AO入試実施方法
2	10月19日	18:10～20:00	17年度AO入試総括
3	12月16日	12:00～13:00	高校訪問、AO入試委員会のあり方（入試制度検討委員会と合同）

⑧国際交流・留学委員会（国際交流センター）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月12日	12:10～13:10	留学先決定、(独)日本学生支援機構奨学金受給者選考、留学終了者インタビュー日程、ホームページ更新
2	4月19日	12:10～13:10	学内奨学金受給者選考、保護者説明会日程
3	5月24日	12:10～13:10	麗澤会海外留学奨学金の新設、募集スケジュール
4	6月14日	12:10～13:10	上海財経大学の留学、サルベレジナ大学への出張計画
5	7月26日	12:10～13:10	留学提携校への出張計画
6	9月27日	12:10～13:10	モントレーベイ大学との留学提携、サルベレジナ大学短期プログラム、ドイツ・トリーア大学交換留学生の受入
7	10月7日	12:10～13:10	サルベレジナ大学プログラム、トリーア大学との留学提携
8	11月29日	12:10～13:10	クイーンズランド大学留学生決定、淡江大学との留学提携
9	12月6日	12:10～13:10	学内奨学金、サルベレジナ大学留学プログラム
10	17年1月24日	12:10～13:10	留学申込者留学先決定、サンノゼ州立大学での寮・ホームステイ以外の滞在、募集スケジュール、新年度の委員会スケジュール、淡江大学との交流協定

⑨学生委員会（学生課）

今年度は会議開催せず。

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会（大学院課）

回	開催日時	主な協議事項
1	16年4月1日 13:01～13:47	人事関係（研究科内委員会委員委嘱）
		教務関係（指導教員変更、ティーチング・アシスタント推薦、単位認定、研究生修了認定）
2	5月6日 13:32～14:05	人事関係（研究科内委員会委員委嘱）
		教務関係（指導教員変更、科目等履修生（学部学生）受入、修士論文構想発表会）

3	6月3日 13:33~14:22	人事関係 (研究科内委員会委員委嘱)
		教務関係 (客員研究員受入、研究生出願要項)
4	7月1日 13:32~14:08	入試関係 (17年度入試実施概要)
		教務関係 (外部講師招聘、聴講生選考)
5	9月9日 15:00~15:56	人事関係 (新規担当者資格審査、客員研究員受入、科目担当者変更)
		入試関係 (前期課程入試選考)
		教務関係 (学籍異動、新専攻設置、修士論文中間発表)
6	10月7日 13:31~13:45	人事関係 (新規担当者資格審査)
		教務関係 (学籍異動、奨学生推薦)
7	11月4日 13:30~14:00	人事関係 (新規担当者資格審査)
		入試関係 (18年度入試日程)
		教務関係 (研究生選考、論集『言語と文明』)
		その他 (規程改定)
8	12月2日 13:00~13:48	人事関係 (『言語と文明』査読委員)
		教務関係 (修士論文審査日程、17年4月行事予定、講演会開催)
9	17年1月14日 13:31~13:47	入試関係 (前期課程Ⅱ期入試)
		教務関係 (修士論文最終試験)
10	2月8日 13:02~13:30	教務関係 (研究生選考)
		人事関係 (入学資格審査)
		その他 (規程制定・改定)
11	3月5日 15:30~16:06	人事関係 (全学委員会委員選出)
		入試関係 (前期課程Ⅱ期入試選考、入試日程)
		教務関係 (単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞選考)
		その他 (新専攻の増設について、規程改定)

②後期課程委員会 (大学院課)

回	開催日時	主な協議事項
1	16年4月1日 12:18~12:31	教務関係 (学籍異動、ティーチング・アシスタント推薦、研究生選考)
2	5月8日 14:15~14:25	人事関係 (博士学位論文審査委員委嘱)
3	6月3日 14:27~14:35	教務関係 (学位論文提出予定者認定、研究生出願要項、語学試験判定)
4	7月1日 14:17~14:26	教務関係 (博士学位論文審査)
5	9月9日 16:05~16:11	人事関係 (新規担当者資格審査)
		教務関係 (学籍異動)
6	10月7日 13:51~13:58	人事関係 (新規担当者資格審査)
7	11月4日 14:08~14:15	人事関係 (学位論文審査委員委嘱)
		入試関係 (18年度入試日程)
8	12月2日 13:50~13:54	教務関係 (博士論文中間発表)
9	17年1月14日 13:55~14:00	教務関係 (17年度教育課程表)
		入試関係 (後期課程入試)
10	2月8日 13:34~14:15	教務関係 (学位論文審査判定)
11	3月5日 16:12~16:44	入試関係 (後期課程入試選考、入試日程)
		教務関係 (学位論文審査判定、単位認定、在学期間延長、単位修得退学、学籍異動)

③人事委員会 (大学院課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年7月1日	12:10~13:00	新規担当者資格審査
2	10月7日	12:10~13:00	新規担当者資格審査
3	11月4日	12:10~13:00	新規担当者資格審査

④カリキュラム改定委員会 (大学院課)

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年7月16日	13:10~15:00	カリキュラム改定について
2	12月9日	15:00~17:00	カリキュラム改定について

⑤言語と文明編集委員会（大学院課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年10月26日	12:10~13:10	編集方針
2	11月9日	12:10~12:50	編集方針
3	17年2月18日	13:30~14:30	査読委員の委嘱

⑥奨学生選考委員会（大学院課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月20日	14:00~14:40	学習奨励費推薦
2	9月24日	13:10~14:00	特別奨学生推薦

⑦広報委員会（大学院課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月27日	15:00~16:30	広報方針について
2	6月24日	15:00~16:30	大学院進学説明会について

6-5 国際経済研究科関係

①研究科委員会（大学院課）

回	開催日時	主な協議事項
1	16年4月3日 13:01~13:47	人事関係（ティーチング・アシスタント推薦）
		教務関係（学籍異動、研究生・聴講生選考、単位認定、研究生修了認定、修士論文中間発表）
2	5月13日 13:34~14:00	人事関係（ポスト・ドクター退職、客員研究員受入、研究科内委員会委員委嘱）
		教務関係（単位認定、修士論文中間発表）
3	6月10日 13:32~13:48	教務関係（修士論文中間発表、研究生出願要項）
4	7月8日 13:36~14:00	入試関係（修士課程Ⅰ期入試実施概要）
5	9月9日 13:10~14:09	入試関係（入学資格審査）
6	10月14日 13:31~14:13	人事関係（新規担当者資格審査）
		入試関係（修士課程Ⅰ期入試）
		教務関係（奨学生推薦、学籍異動）
7	11月11日 13:32~14:04	人事関係（ティーチング・アシスタント推薦）
		入試関係（18年度入試日程）
		教務関係（研究生選考、専門職コース）
		その他（規程改定）
8	12月9日 13:05~14:02	教務関係（専門職コース、17年度教育課程表、修士論文審査日程、17年4月行事予定）
9	17年1月13日 13:33~13:45	教務関係（学籍異動、修士論文最終試験審査委員）
10	2月8日 10:04~10:25	人事関係（海外出張）
		教務関係（研究生選考）
		その他（規程改定）
11	3月5日 13:33~14:30	人事関係（全学委員会委員選出、海外出張）
		入試関係（修士課程Ⅱ期入試選考、入試日程）
		教務関係（単位認定、最終試験判定・修了認定、成績優秀賞選考）
		その他（規程改定）

②博士課程委員会（大学院課）

回	開催日時	主な協議事項
1	16年4月3日 12:17~12:36	教務関係（ティーチング・アシスタント推薦）
2	5月13日 14:07~14:21	教務関係（論文博士審査手順）
3	6月10日 13:57~14:02	教務関係（語学試験判定、研究生出願要項）
4	7月8日 14:05~14:45	教務関係（論文博士学位申請）
5	9月9日 14:19~14:30	報告事項のみ

6	10月14日 14:21～14:35	人事関係（新規担当者資格審査、博士学位論文審査委員委嘱）
		教務関係（奨学生推薦）
7	11月11日 14:09～14:14	入試関係（18年度入試日程）
		教務関係（17年度教育課程表）
8	12月9日 14:10～14:04	報告事項のみ
9	17年1月13日 13:50～13:55	入試関係（博士課程入試）
10	2月8日 10:32～11:03	教務関係（論文博士学位論文審査）
11	3月5日 14:50～15:00	入試関係（博士課程入試選考、入試日程）
		教務関係（単位認定、在学期間延長）

③人事委員会（大学院課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年9月9日	12:10～12:50	新規担当者資格審査
2	10月14日	12:10～13:00	新規担当者資格審査

④将来構想小委員会（大学院課）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月17日	18:00～19:30	新専攻、カリキュラム、入試制度

6-6 センター運営委員会関係

①経済社会総合研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月15日	17:30～19:00	16年度運営委員・研究員等と予算の確認 16年度研究プロジェクトの審査
2	10月18日	12:10～13:10	17年度事業計画と予算明細書、生涯教育プラザの備品配置計画、(財)国際協力推進協会からの研究者受入について
3	12月15日	12:10～13:10	17年度研究プロジェクトの審査、(財)国際協力推進協会からの客員研究員受け入れ
4	17年3月4日	12:10～13:10	17年度プロジェクト追加申請の審査、17年度構成員

②比較文明文化研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月13日	12:10～13:10	16年度構成員、紀要第9号発行と次号の予定、ニューズレター第10号発行と次号の予定、設置10周年記念行事
2	10月14日	12:10～13:10	設置10周年記念国際シンポジウム、17年度事業計画と予算明細書、生涯教育プラザの備品配置計画

③企業倫理研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月22日	12:10～13:00	16年度運営委員会の日程、16年度研究会開催日程
2	5月13日	12:10～13:00	16年度研究員の追加
3	6月11日	12:10～13:00	委託研究・各プロジェクトの計画
4	7月8日	12:10～13:00	予算執行の確認、受託研究
5	9月30日	12:10～13:00	生涯教育プラザの備品配置計画案、17年度事業計画と予算明細書
6	10月21日	12:10～13:00	17年度事業計画と予算明細書
7	11月11日	12:10～13:00	R-BEC004の英訳、R-BECのサイト
8	12月13日	12:10～13:00	17年度プロジェクトの審査、R-BECの英文サイト
9	12月22日	12:10～13:00	17年度再募集プロジェクトの審査
10	17年1月27日	12:10～13:00	HPの管理と更新、GRIジャパン理事会、環境問題に関する研究、国際NGOに関する研究、17年度センター構成員

④言語研究センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月11日	12:10～13:10	共同研究助成、センター予算の使途、講演会等の日程調整
2	7月22日	12:10～13:10	研究協力者の旅費、言語研究センター規程、言語研究センター内規、16年度講演会講師
3	9月30日	13:10～14:40	ホームページ運営の方法、院生による共同研究室の利用方法、今後のセミナー、生涯教育プラザの備品配置計画、17年度事業計画と予算明細書、言語研究センター規程の改定

4	10月22日	15:00~16:00	17年度事業計画と予算明細書、生涯教育プラザの備品配置計画、プロジェクトのメディアデータの貸出方法、学生のセンター共同研究室の利用方法、購入図書管理
5	17年1月13日	17:00~18:00	17年度プロジェクトの審査
6	2月28日	13:00~14:00	17年度構成員とプロジェクト

⑤情報システムセンター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月20日	12:10~13:20	無線LANの運用
2	17年2月24日	12:10~13:24	次期システム調達計画、共同研究者などの学外ユーザへのID発行

⑥国際交流センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月25日	18:10~20:15	春期語学研修、韓国大邱外国語大学からの留学生派遣申込み
2	10月5日	12:10~13:00	春期語学研修（スペイン・アリカンテ大学）

⑦日本語教育センター

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年9月28日	18:15~19:45	1学期留学生受入状況、授業出席状況と今後の対応、次年度受入体制

6-7 法人関係（大学関係分のみ）

①理事会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
260	16年5月22日	13:00~16:00	15年度事業報告、15年度資金収支・消費収支・収益事業損益決算、16年度資金収支および消費収支補正予算、麗澤大学生涯教育プラザ棟の建設計画、学校納付金の一部改定
261	11月20日	13:00~15:30	麗澤大学生涯教育プラザの建設、消費者支援基金への資金拠出、16年度資金収支および消費収支補正予算、麗澤大学国際経済学部長の選任
262	17年2月19日	9:30~12:00	諸規程改定
263	3月19日	9:00~9:15 13:00~15:55	役員・評議員改選、顧問委嘱、理事長・常務理事・事業理事の選任、不動産の取得、学校教育助成金の受け入れ、第2号基本金組入れ計画変更、15年度補正予算、16年度事業計画・予算、17年度麗澤大学学費の一部改訂、諸規程改定

②評議員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
160	16年5月22日	9:30~12:00	15年度事業報告、15年度資金収支・消費収支・収益事業損益決算、16年度資金収支および消費収支補正予算、麗澤大学生涯教育プラザ棟の建設計画、学校納付金の一部改定
161	11月20日	9:30~11:30	麗澤大学生涯教育プラザの建設、消費者支援基金への資金拠出、16年度資金収支および消費収支補正予算
162	17年3月19日	9:30~12:10	（学）廣池学園寄附行為の改定、第2号基本金組入れ計画の変更、16年度資金収支および消費収支補正予算、学校教育助成金の受け入れ、受配者指定寄付金の募集、17年度事業計画、17年度資金収支および消費収支予算、麗澤大学大学院言語教育研究科英語教育専攻の設置

③規程委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月18日	13:30~14:45	制定1、改定4、廃止1
2	10年26日	9:00~11:00	制定1、改定15、
3	12年24日	10:00~11:20	改定8
4	17年1月28日	16:00~18:10	制定2、改定10
5	2月8日	16:30~17:30	制定2、改定5
6	2月25日	15:30~16:45	制定2、改定4
7	3月4日	15:00~16:20	制定1、改定9

④保健衛生委員会（健康管理室）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年9月16日	16:00~17:30	16年度健康診断結果、17年度健康診断計画

⑤防災管理委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年5月24日	10:00~11:30	16年度火元責任者および自衛消防隊の編成、16年度総合防災訓練
2	9月17日	9:30~11:00	16年度総合防災訓練

⑥廣池基金運用委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年9月22日	13:00～14:35	15年度決算、17年度予算編成基本方針の確認、廣池学事奨学金(支給・貸与)の手続きの変更、16年度貸与奨学金返済免除
2	11年17日	13:00～15:00	17年度予算、貸与奨学金の返済状況

⑦麗澤大学出版企画委員会（麗澤大学出版会）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年6月17日	18:00～20:00	15年度出版活動総括、16年度上半期以降の新企画
2	11月11日	18:00～20:00	16年度上半期活動報告、16年度下半期以降の新企画

⑧危機管理委員会（総務部）

今年度は会議開催せず。

⑨麗澤大学危機管理委員会（大学事務局）

今年度は会議開催せず。

⑩危機管理常任委員会（総務部）

回	開催日	時間	主な協議事項
1	16年4月9日	11:30～12:00	イラクにおける拘束事件

⑪麗澤大学施設整備検討委員会（理事長室）

回	開催日	時間	主な協議事項
9	16年4月20日	18:10～20:00	大学院・研究センターの配置、建物内の構成、備品計画、今後の進め方
10	9月16日	14:00～16:00	購入地に係る校地の届け出および登記についての報告、配置図・平面図および外観(模型)の確認、協力会社からの提案説明
11	17年3月17日	13:30～15:30	工事の進捗状況等、外装、駐車場計画

麗澤大学自己点検委員会（平成15年10月～平成18年3月）名簿

委員長	梅田 博之	(学長)
副委員長	浦田 広朗	(国際経済学部教授)
委員	岩佐 信道	(外国語学部教授、16年4月より委員)
	坂本比奈子	(外国語学部教授)
	千島 英一	(外国語学部教授、16年3月まで委員)
	中道 嘉彦	(外国語学部教授、16年3月まで委員)
	中山 理	(外国語学部教授、16年4月より委員)
	長谷川教佐	(外国語学部教授、16年4月より委員)
	水野治太郎	(外国語学部教授、16年3月まで委員)
	小野 宏哉	(国際経済学部教授、17年4月より委員)
	佐藤 政則	(国際経済学部教授)
	高辻 秀興	(国際経済学部教授、17年4月より委員)
	成相 修	(国際経済学部教授、17年3月まで委員)
	倍 和博	(国際経済学部助教授)
	長谷川泰隆	(国際経済学部教授)
	田中 駿平	(常務理事、17年4月より事務局長兼務)
	永井 四郎	(教務部長・国際経済学部教授)
	事務局	清水 啓安
今村 稔		(学長室長)
椿原 直樹		(庶務課長)
阿部 壮太		(教務課長)
江森 靖		(庶務課、17年3月まで)
小生方俊明		(庶務課、16年4月より)